

令和3年度佐世保市財政白書

～令和2年度決算～

佐世保市 財務部財政課

目次

はじめに	2
第1部 佐世保市の財政状況	4
1. 佐世保市財政の状況	5
2. 決算の総括	8
3. 健全化判断比率の状況	11
4. 佐世保市財政の動向と財政運営	13
第2部 令和2年度の決算状況	17
1. 佐世保市財政の状況	18
(1) 決算規模	18
(2) 決算収支	19
(3) 歳入	19
(4) 歳出	20
(5) 財政構造の弾力性	22
(6) 将来負担比率	23
2. 財源の状況(歳入)	26
(1) 地方税	26
(2) 地方譲与税	26
(3) 地方交付税	26
(4) 地方消費税交付金	27
(5) 法人事業税交付金	27
(6) 地方特例交付金	27
(7) 一般財源	27
(8) 国庫支出金	28
(9) 県支出金	28
(10) 地方債	29
(11) その他の収入	29
3. 経費の内容(目的別歳出)	32
(1) 総務費	32
(2) 民生費	32
(3) 衛生費	33
(4) 農林水産業費	34
(5) 商工費	35
(6) 土木費	35
(7) 消防費	36
(8) 教育費	36
(9) その他	37
4. 経費の構造(性質別歳出)	39
(1) 義務的経費	39
(2) 投資的経費	41
(3) その他の経費	44
第3部 佐世保市財政白書資料編	48

はじめに

この財政白書は、佐世保市財政の状況を明らかにし、今後の財政運営の課題を抽出することによって、健全な財政運営を継続していくこととともに、市民のみなさまに公表することによって市政に対する理解と関心を持っていただくことを目的としています。

本書は次の3部から構成されています。第1部では令和2年度決算に基づく財政状況の概要について、第2部では令和2年度の財政運営の詳細な内容をその分析も含め説明しています。第3部では、分析に利用した資料を参考に掲載しています。

なお、佐世保市の歳入及び歳出は、一般会計と特別会計、企業会計に区分して経理されていますが、市の財政状況を把握しようとするときは、経年や他都市との比較がしやすいように、国の基準に基づく全国標準の「普通会計」及び「地方公営事業会計」に置き換えています。

本書では、この「普通会計」での決算状況を説明していきます。

第1部 佐世保市の財政状況

第1部では、令和2年度決算を踏まえ、現状の財政状況がどのようになっているか明らかにします。

1. 佐世保市財政の状況

●令和2年度の決算収支

歳入：	1,570億6,320万円
歳出：	1,513億5,753万円
収支	57億 567万円

歳入、歳出それぞれの令和2年度決算額は上記のとおりです。

令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症への対応として補正予算362.1億円を計上し様々な施策を行い、その歳出決算額は316.2億円となったため、歳入歳出ともに過去最大の決算額になり、歳入は前年度比14.9%、歳出は同14.4%の増となっています。

翌年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は46.3億円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、13.7億円の黒字となりました。さらに、前年度繰越金、基金積立金などを除いた実質単年度収支は、14.8億円の黒字となりました。

●財政構造の弾力性

① 経常収支比率

佐世保市が社会情勢や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政運営において一定の弾力性が確保されていなければなりません。その弾力性の度合いを判断する指標として、経常収支比率があります。

経常収支比率は、毎年経常的に収入される財源（地方税・交付税など）が毎年経常的に支出される経費（人件費・扶助費など）にどの程度の割合で使われているかをみる指標です。この数値が低いほど、経常的に支出される経費に使われる経常的な収入の割合が少なく、その分弾力性が確保されていると判断することができます。

この経常収支比率は、近年、少子高齢化による社会保障関連経費の増加により全国的に高い水準で推移しています。佐世保市においても、人件費、公債費の削減等を行うことで抑制を図ってはいるものの、平成27年度以降90%以上と高い水準で推移しています。

令和2年度においては、人件費が会計年度任用職員制度導入に伴い昨年度までは物件費として分析していた賃金が人件費に移行したことにより増加したものの、扶助費や物件費などの経常的な支出が減少したため、経常経費充当一般財源は令和元年度と同程度となりました。一方、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金の皆増などにより経常一般財源が増加したことで、前年度比0.1ポイント減の92.4%となりました。

経常収支比率：92.4%（令和元年度92.5%）

〔 全国市町村平均：93.6%（令和元年度決算） 〕

類似団体平均：92.8%（令和元年度決算）

② 実質公債費比率・公債費負担比率

地方債の元利償還金等の公債費は、特に弾力性に乏しい経費です。このため、財政運営における弾力性をみる場合、特に留意する必要があります。その公債費等による負担度合いを判断する指標として実質公債費比率と公債費負担比率があります。

実質公債費比率は、地方債償還の公債費に加え、公営企業の元利償還金に対する一般会計からの繰出金等の公債費に類似する経費を算入します。このことにより、本市の実質的な公債費の把握ができます。

公債費負担比率は、一般財源総額（地方税・交付税等市が自由に使える財源）に占める公債費に充てた一般財源の割合で求めます。この率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示します。令和2年度は、前年度に比べて一般財源総額が増となる一方で、公債費に充当する一般財源額が減となったことから比率は前年度から1.1ポイント改善し、12.4%となりました。

実質公債費比率は3か年の平均値で算出することから、前年度の数値との差は、令和2年度の数値でいえば重複となる30年度と元年度を除いた29年度と2年度の単年度の数値の差（0.7ポイント減（29年度単年度4.3%、2年度単年度3.6%））によって発生します。その差をみると、比率算出の分母となる標準財政規模は、標準税収入額の増があったものの、普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額の減が上回り、減となりました。

しかし、分子となる元利償還金や公営企業の償還財源としての繰出金なども減となったことから、比率は低下しています。よって、2年度数値（3か年平均）は前年度比0.2ポイント減の4.3%となりました。

実質公債費比率	4.3%	対前年度 0.2ポイント減
公債費負担比率	12.4%	対前年度 1.1ポイント減

※実質公債費比率	
全国市町村平均	5.8%（令和元年度決算）
類似団体平均	5.7%（令和元年度決算）
※公債費負担比率	
全国市町村平均	13.6%（令和元年度決算）
類似団体平均	14.2%（令和元年度決算）

●市債現在高と基金現在高

令和2年度末における市債現在高と基金現在高は下記のとおりです。市債現在高は将来を見据えた借入の調整も含め市債残高の抑制に努め、大型事業の事業終了などにより、令和元年度末から14億円（△1.3%）減少しています。

市債現在高	108,167 百万円	市民一人当たり 44 万円
基金現在高	21,478 百万円	市民一人当たり 9 万円

※令和3年3月31日現在住民基本台帳人口 243,997人

佐世保市が将来負担しなければならないのは市債の償還のみではありません。そのほかに債務負担行為の一部、公営企業債の償還、退職手当などがあります。健全化判断指標の一つ「将来負担比率」では、それらの将来負担しなければならない経費を包括的に捉えています。詳しくは第2部23ページをご覧ください。

2. 決算の総括

●決算の背景

① 経済の状況

日本の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあり、年初は、国の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」、令和2年度第1次・第2次補正予算の効果も相まって、持ち直しの動きがみられたものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまったことから、政府は12月に感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」を策定し、令和2年度第3次補正予算を編成し、新型コロナウイルス感染症が与える経済への影響に対する支援策が講じられました。

本市における企業倒産については、件数は令和元年度から1件減の10件、負債総額は令和元年度比2.5億円減の11.6億円となりました。

雇用情勢については、有効求人倍率が、令和元年度の1.43倍から1.37倍へ低下しました。

② 地方財政の状況

令和2年度の地方財政計画の規模は、90兆7,397億円、前年度比1兆1,467億円(1.3%)増となっており、また、歳出のうち公債費などを除いた地方の政策的経費である地方一般歳出は、75兆8,480億円、前年度比1兆7,321億円(2.3%)増となりました。

こうしたなか、令和2年度においても、4兆5,285億円もの財源不足という極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢などを踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、

引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないように適切な補てん措置を講じることとされました。

●佐世保市決算のポイント

令和2年度は、一般会計において新型コロナウイルス感染症対策を数多く実施したため、歳入歳出ともに過去最大の決算額となり、実質収支は46.3億円の黒字となりました。この黒字額は、令和2年度に超過して収入した国庫支出金の返還4.7億円を含むため、特殊要素を除いた実質的な収支は41.6億円の黒字となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による会議やイベントなどの中止や縮小、国際的な人の往来が途絶えたことに伴う業務の減少等による6億円の不用額も含まれています。

歳出では、補助費等や人件費が増加したことなどにより、前年度比190.0億円、14.4%増の1,513.6億円となりました。補助費等は、新型コロナウイルス感染症への対応として行った特別定額給付金事業の影響が大きく、前年度比285.8億円、458.6%増の348.2億円となりました。人件費は、会計年度任用職員制度導入により、非正規職員の給与・報酬が物件費から人件費に変わったことなどにより、前年度比24億円、14.0%増の195.4億円となりました。一方で、普通建設事業費は、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業などの大型事業の終了により、前年度比113.9億円、45.0%減の139.1億円となりました。

歳入は、国庫支出金や地方消費税交付金等が増加したことなどにより、前年度比203.9億円、14.9%増の1,570.6億円となりました。国庫支出金は、特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増などにより、前年度比285.0億円、111.1%増の541.4億円となり、県支出金は、長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮要請協力金の皆増などにより、前年度比24.9億円、27.8%増の114.4億円となりました。地方消費税交付金は、令和元年10月からの消費増税の影響により、9.5億円、21.0%増の54.5億円となりました。法人事業税交付金は平成28年度税制改正による地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う補てん措置として令和2年度から県の法人事業税額の一部を県から市へ交付することとなり1.9億円の皆増となっています。一方、地方債は、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業の終了などにより、前年度比76.9億円、47.5%減の85.0億円となりました。

歳入の財源の性質別に分類すると、市が自主的に収入できる自主財源である市税、分担金・負担金、使用料及び手数料、寄附金、繰越金、繰入金、諸収入と、国庫支出金、県支出金や地方交付税などの依存財源に分けられます。歳入総額に占める自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性を確保できるといえます。令和2年度は、自主財源は、市税や諸収入が減となったことにより、37.2億円、6.9%減の501.9億円となりました。依存財源は、市債の減があったものの、国・県支出金が増となったことで前年度比241.1億円、29.1%増の1,068.7億円となりました。

自主財源比率は、コロナ禍への各種対応事業の実施による国県支出金や市債など特定財源の増により歳入総額が大幅増となったことで、32.0%と、前年度の39.4%から7.4ポイント減少し、依存度が高い歳入構造となりました。自主財源を増やす取り組みとして、令和2年11月からクレジットカード決済とキャッシュレス決済を導入し、「新しい生活様式」に適應した納税環境の構築及び納税機会の拡充を図りました。

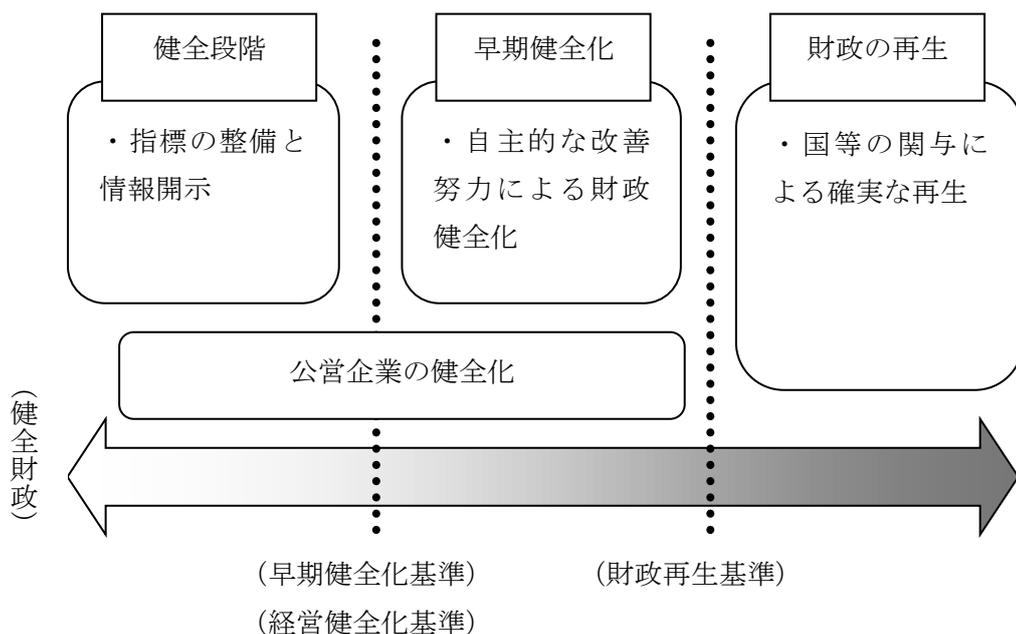
地方債の残高は、公債費の将来負担の軽減を図るため、市債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えることで、14億円減少しました。

財政調整基金残高において、コロナ禍への対応のために繰り入れたことにより、前年度から1.1億円の減とはなったものの、財源調整2基金の実質的な残高は82.1億円で、標準財政規模603.8億円に対する比率は13.6%と、健全で持続可能な財政運営の推進ためのKPI（重要業績評価指標）の10%以上を達成しています。

健全化判断比率及び資金不足比率は、全ての指標において国の基準を下回っており、本市は健全段階にあります。

3. 健全化判断比率の状況

健全化判断比率には、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の4指標があります。資金不足比率は、水道や下水道などの公営企業毎に算定します。指標のうち1つでも一定の基準を超えると、健全化計画の策定や国等の関与による再生を行う必要があります。



「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、赤字が発生していないため数値なしとなっています。

「実質公債費比率」は4.3%となり、前年度と比べ0.2ポイント低下しています。実質公債費比率は3か年の平均値で算出するので、比率に差が発生するのは、平成29年度と令和2年度の単年度数値の差によるものです。そこで令和2年度と平成29年度の単年度での数値を比較すると、比率算出の分母となる標準財政規模は、標準税収入額の増よりも普通交付税額と臨時財政対策債発行可能額の減が上回り6.5億円の減となったものの、比率算出の分子となる元利償還金や公営企業の償還財源としての繰出金などが9.8億円の減となったことにより、29単年度の比率より2単年度比率は減少しました。

「将来負担比率」は、前年度同様に数値なしとなりました。前年度に比べ、地方債残高などの将来負担額が減となったものの、充当可能歳入も減となり、比率算出の分子は増加しています。

佐世保市における各指標は基準値を全て下回っています。これは、佐世保市が堅実で効率的な財政運営を行ってきたことを証明しています。

しかしながら、本市財政は自主財源に乏しく年度ごとの国の予算や地方財政対策に負うところが大きいことから、安定的とは言い難く、将来を見据えた財政改革が不可欠な状況にあるとともに、少子高齢化や施設の老朽化、激甚化する自然災害、また時代が求めるデジタル化への早期の取組などに加え、ポストコロナ時代を見据えた変革のための「新しい生活様式」を構築するための新たな取組を着実に進めていく必要があることなど、多種多様な課題に対応するための財政運営を行っていく必要があります。

令和2年度決算に基づき算定した各種指標は、下表のとおりです。

指標	早期健全化基準	財政再生基準	説明
実質赤字比率 －％ (赤字なし)	11.25%	20.00%	一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率 $\frac{\triangle 4,632 \text{ 百万円}}{60,375 \text{ 百万円}} \times 100 = (\triangle 7.67)$ * 実質収支が黒字の場合負の値で表示
連結実質赤字比率 －％ (赤字なし)	16.25%	30.00%	全会計（企業会計を含む）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\triangle 13,528 \text{ 百万円}}{60,375 \text{ 百万円}} \times 100 = (\triangle 22.4)$ * 連結実質収支が黒字の場合負の値で表示
実質公債費比率 4.3%	25.0%	35.0%	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 (算式) $\frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{交付税算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$ の3か年平均 $\frac{11,390 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}}{60,045 \text{ 百万円} - 9,117 \text{ 百万円}} = (\text{ア}) \text{ 30 年度}$ $\frac{11,046 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}}{59,526 \text{ 百万円} - 8,543 \text{ 百万円}} = (\text{イ}) \text{ 元年度}$ $\frac{10,669 \text{ 百万円} - 8,809 \text{ 百万円}}{60,375 \text{ 百万円} - 8,809 \text{ 百万円}} = (\text{ウ}) \text{ 2 年度}$

			$\{ (ア) + (イ) + (ウ) \} / 3 \times 100$																											
将来負担比率 —% (将来負担なし)	350.0%		一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 (算式) 将来負担額 - 充当可能財源等 $\times 100$ 標準財政規模 - 交付税算入額 $\frac{155,107 \text{ 百万円} - 155,431 \text{ 百万円}}{60,375 \text{ 百万円} - 8,809 \text{ 百万円}} \times 100$ *分子が負の値の場合、将来負担なし																											
資金不足比率 —% (資金不足なし)	経営健全化基準 公営企業ごと 20.0%		企業ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率 (算式) 資金不足額 $\times 100$ 事業の規模 *各会計の資金剰余額 <table border="1"> <thead> <tr> <th>会計名称</th> <th>資金剰余額</th> <th>事業の規模</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>水道事業</td> <td>4,265 百万円</td> <td>5,511 百万円</td> </tr> <tr> <td>下水道事業</td> <td>2,856 百万円</td> <td>2,137 百万円</td> </tr> <tr> <td>卸売市場事業</td> <td>368 百万円</td> <td>476 百万円</td> </tr> <tr> <td>交通船事業</td> <td>15 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>集落排水事業</td> <td>0 百万円</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>工業団地整備事業</td> <td>0 百万円</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>港湾整備事業</td> <td>24 百万円</td> <td>279 百万円</td> </tr> <tr> <td>臨海土地造成事業</td> <td>0 百万円</td> <td>329 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	会計名称	資金剰余額	事業の規模	水道事業	4,265 百万円	5,511 百万円	下水道事業	2,856 百万円	2,137 百万円	卸売市場事業	368 百万円	476 百万円	交通船事業	15 百万円	1 百万円	集落排水事業	0 百万円	1 百万円	工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円	港湾整備事業	24 百万円	279 百万円	臨海土地造成事業	0 百万円	329 百万円
会計名称	資金剰余額	事業の規模																												
水道事業	4,265 百万円	5,511 百万円																												
下水道事業	2,856 百万円	2,137 百万円																												
卸売市場事業	368 百万円	476 百万円																												
交通船事業	15 百万円	1 百万円																												
集落排水事業	0 百万円	1 百万円																												
工業団地整備事業	0 百万円	0 百万円																												
港湾整備事業	24 百万円	279 百万円																												
臨海土地造成事業	0 百万円	329 百万円																												

※標準財政規模：国の基準により人口・面積等の状況に応じて標準とされる財政規模
(標準税収入に普通交付税と臨時財政対策債を加えた額)

4. 佐世保市財政の動向と財政運営

- 「第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン」に掲げる財政計画と実績との対比について

本市では、平成17年3月に示された国の新地方行革指針を受けて策定した「佐世保市行財政改革基本指針及び実施計画（集中改革プラン対応版）」〔平成17～21年度〕、それを引き継ぐ形で、行財政改革における市の実行計画（アクションプラン）として策定した「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕に基づき、行財政改革に係る各種取組みを推進してきました。しかしながら、少子高齢化による社会保障関係費の増など、行政需要が増大する一方で、歳入面においても、人口減少等に伴う税収の減に加え、特に平成27年度から令和3年度にかけて、市町合併に伴う財政支援措置である合併算定替が段階的に縮小していくことから、厳しい状況が懸念されました。

このようなことから、「佐世保市行財政改革アクションプラン」〔平成19～23年度〕の策定当時には想定し得なかった今後における環境変化に対し、的確に対応していくため、市としての基本目標や改革の方向性、及びその実現に資する取組み項目等を整理した、行財政改革における市独自の新たな実行計画として「第6次佐世保市行財政改革推進計画」〔平成24年度～令和3年度〕を策定し、平成24年度から28年度を前期、29年度から令和3年度を後期と位置づけました。

後期プランにおける財政見通しの中で、令和3年度までの5年間の収支の試算を行い、今後の改革・改善すべき額（収支不足額）を推計の上、改革工程表を作成し、収支不足額の解消のための年次目標を設定しています。

令和2年度の決算において、歳入については、地方税については、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予特例などにより、計画額を3.9億円下回り、地方交付税は、基準財政収入額の増や臨時財政対策債への振替額の減などで計画額を下回りましたが、国・県支出金において、新型コロナウイルス感染症対策の国県支出金の大幅増により計画額を大きく上回ったことから、歳入全体としては計画額を上回りました。

一方、歳出のうち、義務的経費については、公債費について市債発行額の減などに伴い計画額を下回り、扶助費においてはほぼ見込み通りとなりましたが、人件費において会計年度任用職員制度導入などによりで計画額を上回った結果、義務的経費全体としては計画額を上回っています。投資的経費については、普通建設事業費において学校における外壁改修の優先実施（令和3年度まで）による保全・長寿命化の先送りなどのため、計画を下回っています。また、新型コロナウイルス感染症対策等として、感染拡大防止等のみならず、国県の施策と合わせ市内経済・市民生活のための事業を実施し、各種給付金による補助費の大幅な増などがあったため、その他の経費が計画額を上回り、歳出全体では計画額を上回っています。

収支不足分については、財源調整2基金からの繰入れや繰越金でまかない、最終的な収支不足（剰余）は46.3億円となりました。ただし、新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業にかかる令和3年度での国県支出金の返還金4.7億円を除くと、実質的な収支は41.6億円となりました。

また、市債残高については、学校における外壁改修の優先実施（令和3年度まで）による保全、長寿命化の先送りなどのため計画額を下回りました。

財源調整2基金の実質的な残高は、82.1億円となり、財政運営の目標である標準財政規模（603.8億円）の13.6%は確保できていることから、総じて堅調な財政運営であったと言えます。※詳細は「佐世保市財政白書資料編」（98ページ）

●今後の財政運営

本市は、税収など自主財源が小さく、地方財政制度によって一定の財源保障があるとはいえ、人口減少による税収減や高齢化の進展による社会保障関係経費の増などに加え、現下のコロナ禍への対応やポストコロナ時代を見据えた変革のための「新しい生活様式」を構築するための新たな取組が必要となり、ますます財源不足幅が大きくなることを見込まれ、これまでの合併や行財政改革を進め一定の成果は得られていますが、自治体内部の努力には限界があると考えています。

今後も、施策・事業の選択と、限られた行政資源の集中に加え、「財政規模の適正化」を柱とし、普通交付税における基準財政需要額との比較などを通して「サービス水準」と「受益者負担」の調整を図る必要があり、そのためにも市民の皆様のご理解・ご協力を得ながら、将来を見据えた行財政運営に取り組めます。

また、令和2年度より策定した第7次佐世保市総合計画後期基本計画が目指す4つの都市像（「しごと」「ひと」「まち」「くらし」）をけん引する8つのリーディングプロジェクトの推進を図る必要があります。

また、本市を含む周辺12市町で構成する「西九州させぼ広域都市圏」についても、都市圏ビジョンの中心市としての役割を果たしながら、圏域の成長と生活機能向上を目的とした連携事業を実施していく必要もあります。

こうした改革や圏域の活性化への取組によって生まれる財源を、医療、福祉、教育といった住民サービスに還元することによって、行財政運営の安定を図るという好循環を作り出すという「行政経営戦略サイクル」は、今後も行政運営の基本としていきたいと考えています。

このため、市民、議会、行政が財政運営の基本的な考え方と改革の必要性を

共有し、理解と協力を得ることが重要であり、「中期財政ビジョン」等によって、市民との対話を進めていきたいと考えています。

【財政運営の目標】

- | | |
|------------|--------------|
| ① 財源調整基金残高 | 標準財政規模の10%以上 |
| ② 経常収支比率 | 90%以下 |
| ③ 実質公債費比率 | 10%以下 |

第2部 令和2年度の決算状況

1 佐世保市財政の状況

(1) 決算規模

- 令和2年度の普通会計の決算額は、第1表のとおり、前年度から歳入が203億8,546万円増(14.9増)、歳出が190億192万円増(14.4増)となっています。
- 歳入においては、歳入は、法人税の減や新型コロナウイルス感染症の影響を受け実施した徴収猶予特例による徴収率の減などにより市税が減、合併算定替の段階的縮減などに伴い地方交付税と臨時財政対策債の総額が減、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業の終了などにより地方債が減となったものの、国庫支出金が特別定額給付金事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増など、県支出金においても長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金の皆増などにより、コロナ禍への対応により国庫支出金が大幅増となったことや、令和元年10月からの消費増税の影響による地方消費税交付金等が増となったこと、法人事業税交付金が増となったことなどが歳入総額増加の要因となっています。歳出においても、義務的経費のうち公債費は減少したものの、会計年度任用職員制度導入などによる人件費の増や、コロナ禍に伴うひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金による扶助費の増により、義務的経費全体は増となっています。その他、大型事業の終了に伴う普通建設事業費の減はあったものの、コロナ禍に伴う特別定額給付金事業や飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業など補助費が大幅増となったことなどが増の要因となっています。

第1表 決算の概況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減率
歳入総額	157,063,195	136,677,733	14.9
歳出総額	151,357,527	132,355,607	14.4
歳入歳出差引額	5,705,668	4,322,126	32.0
翌年度に繰り越すべき財源	1,073,687	1,063,350	—
実質収支	4,631,981	3,258,776	—
単年度収支	1,373,205	△314,347	—
実質単年度収支	1,484,973	781,208	—

(2) 決算収支

○実質収支

- ・ 実質収支の状況は、第1表のとおり、46億3,198万円の黒字（前年度32億5,878万円）となっています。
- ・ 実質収支比率（標準財政規模に対する実質収支の割合）は、前年度に比べると2.3ポイント増の7.7%となっています。

○単年度収支

- ・ 単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）は、13億7,321万円となっています。
- ・ 実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額）は、14億8,497万円となり、黒字となっています。

(3) 歳入

① 歳入決算額

歳入決算額は1,570億6,320万円で、前年度に比べ14.9%増となっています。決算額の推移及び内訳は「第4表 歳入の推移」（資料編56ページ）のとおりです。

② 自主財源など

自主財源の決算額は501億9,274万円で、前年度より37.2億円減少しています。自主財源を構成する市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入のいずれも減となり、特に佐世保市交通局廃止に伴う精算による諸収入が皆減したことや、法人税割税率引き下げによる法人市民税の減や、新型コロナウイルス感染症の影響に対する地方税の猶予制度特例などによる市税の減などが要因です。一方、コロナ禍への対応による国・県支出金の増、地方消費税率の増による地方消費税交付金の増、法人事業税交付金の皆増などにより依存財源が増加したことから、自主財源比率については32.0%と前年度より7.4ポイント減少しています。

一般財源（地方税、地方交付税、地方譲与税など）の決算額は、地方税が法人市民税の減などにより6.8億円の減、地方特例交付金が子ども・子育て支援臨時交付金の減により2.2億円の減、地方交付税が1.2億円の減となったものの、地方消費税交付金が9.5億円の増、法人事業税交付金が1.9億円の皆増となったことなどにより、前年度比0.2%増の610億6,856万円となっています。

③ 主な歳入項目の構成比の推移

歳入全体の構成比としては、国庫支出金が最も大きな割合を占め、以下、地方税、

地方交付税、都道府県支出金、地方債の順となっています。

- **地方税**の構成比は、平成10年度以降25%以上を維持していましたが、平成21年度以降は25%を下回っています。令和2年度は、前年度比3.3ポイント減の18.5%となり、初めて20%を下回りました。
- **地方交付税**の構成比は、概ね20%前後で推移していましたが、令和元年度から20%を下回り、令和2年度は、前年度比2.5ポイント減の16.0%となっています。
- **一般財源**の構成比は、平成24年度に地方税及び地方交付税の大幅な減により、48.5%となり、過去の水準では最も低くなりましたが、平成25年度には地方税の増もあり50%台に回復し、平成26年度は、消費税の税率改定に伴う地方消費税交付金の増により、51.4%となりました。令和2年度においては、地方消費税交付金や法人事業税交付金の増により一般財源総額は前年度比1.3億円の増となったものの、特定財源である国・県支出金がコロナ禍への対応により大幅に増加したことにより、構成比は、前年度比5.8ポイント減となり、38.8%となっています。
- **国・県支出金**の構成比は、概ね20%前後で推移していましたが、令和2年度は、コロナ禍への対応のため特別定額給付金事業費補助金などにより、構成比は16.5ポイント増の41.8%となっています。
- **地方債**の構成比は、概ね8%前後で推移していましたが、令和2年度においては新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業の終了などにより、構成比は6.5ポイント減の5.4%となっています。

(4) 歳出

①歳出決算額

歳出決算額は1,513億5,753万円で、前年度に比べ14.4%増となっています。

②目的別歳出

- 目的別歳出の推移及び構成比は、「第5表 歳出の推移(目的別)」(資料編61ページ)のとおりです。
- 主な目的別歳出の構成比は、民生費(31.7%)、総務費(25.3%)、教育費(8.0%)、土木費(8.0%)、商工費(7.0%)、公債費(6.9%)の順となっており、これらで全体の86.8%を占めています。
- これらの増減率をみると、民生費が0.9%増、総務費が172.9%増、教育費が13.7%減、土木費が4.1%減、商工費が44.6%増、公債費が3.9%減となっています。

民生費は、コロナ禍に伴うひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費や子育て世帯

への臨時特別給付金給付事業が皆増となったことや、幼児教育・保育無償化により私立保育所等運営費が増となったこと、障がい者訓練等給付事業費や障がい者介護給付事業費が増となったことなどにより、4.2億円の増となっています。

総務費は、コロナ禍への対応による特別定額給付金事業や新生児等特別定額給付金事業が皆増となったことなどにより、242.3億円の増となっています。

教育費は、学校空調設備整備事業や吉井地区公民館等整備事業、福井洞窟ガイダンス施設整備事業など大型事業の進捗による減などにより、19.2億円の減となっています。

土木費は、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業や、市営住宅の建替事業や、浦頭地区・前畑地区岸壁改良に伴う国直轄事業負担金の減などにより、5.2億円の減となっています。

公債費は、元金償還額の減などにより、4.2億円の減となっています。

④ 性質別歳出

- 性質別歳出の構成比は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編66ページ）のとおりです。
- 義務的経費は人件費（前年度比14.0%増）、扶助費（同1.6%増）及び公債費（同3.9%減）であり、義務的経費のトータルで前年度比4.1%の増となりました。
- 投資的経費は前年度比40.6%減となっています。このうち普通建設事業費における補助事業費については、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業の終了などにより前年度比61.3%減となりました。単独事業費については、吉井地区公民館等整備事業や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の減などにより21.9%減となっています。
- その他の経費は、物件費（前年度比0.4%増）、維持補修費（同1.9%増）、補助費等（同458.6%増）、積立金（同12.7%減）、投資及び出資金（同40.4%減）、貸付金（同14.0%減）、繰出金（同2.5%減）となっており、全体として60.4%増となっています。このうち補助費等の増については、新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金事業や飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業などの経済対策によるものです。積立金の減は、佐世保市交通局廃止に伴う精算積立がなくなったことによるもので、貸付金の減については、中小企業融資の減が主なものとなっています。
- 義務的経費の構成比は、平成17年度に50%を超え、以降50%前後を推移しています。令和2年度においては、会計年度任用職員制度導入により非正規職員の給与・報酬が物件費から人件費に変更したことによる人件費の増や、ひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の増により扶助費が増

となり、総額で25.3億円の増となったものの、補助費等が大幅に増加したことにより、構成比は相対的に減となり、前年度より4.2ポイント減の42.5%となりました。

一方、投資的経費の構成比は、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業などの減により前年度より9.4ポイント減の10.2%となりました。また、投資的経費のうち普通建設事業の内訳を補助事業費、単独事業費の別にみると、3年ぶりに単独事業が補助事業を上回りました。

(5) 財政構造の弾力性

経常収支比率の動向

- 経常収支比率の推移は、「第3表 普通会計財政状況の推移」(資料編51ページ)のとおりです。
- 令和2年度の経常収支比率は、前年度比0.1ポイント減の92.4%となりました。経常収支比率は、平成14年度以降80%台を推移してきましたが、平成27年度以降は90%台の状態が継続する結果となっています。
- その内訳は、人件費が26.6%(前年度23.5%)、公債費が15.9%(同16.4%)、物件費が14.7%(同16.2%)、扶助費が15.5%(同16.3%)などとなっています。
- 歳出における経常経費充当一般財源は、令和元年度の児童扶養手当の制度改正による一時的な事業費の増が解消したことなどにより扶助費が減となり、計画的な償還により公債費が減、またコロナ禍の影響による物件費、補助費等、繰出金が減となり、ほぼ全ての性質で経常経費充当一般財源が減少しました。一方で、歳入において、地方消費税交付金や法人事業税交付金などの歳入の一般財源も増となったため、経常収支比率は0.1ポイント減となりました。
- 推移をみると、平成14年度は、ハウステンボスの税込減及び利子割交付金の減少に伴い経常一般財源(歳入)が大幅に減少し、80%を上回る結果となりました。その後、扶助費等社会保障費の増加に加え、平成18年度以降地方交付税が減少したこともあって徐々に上昇し、平成20年度には87.8%(1市2町の合算値は88.1%)となりました。平成21年度、22年度は、扶助費の伸びなどによる経常的経費増があったものの、それ以上に国の地方財政対策による普通交付税の増などにより経常一般財源(歳入)が増加したことで比率は低下しました。平成23年度以降は、経常一般財源(歳入)の増減はあるものの、逡増する社会保障関係の経常的経費の増の影響が大きく、上昇を続けています。令和2年度は10年ぶりに前年度比減少となりましたが、前述の制度改正による扶助費の一時的な減やコロナ禍による経常的な事業費の減などの特殊要素の影響が大きく、財政構造の弾力性が高まったとは言い難い状況です。

(6) 将来負担比率

- 一般会計等の将来負担比率は「将来負担なし」となり、早期健全化基準の350.0%を大幅に下回っています。

将来負担比率は標準的な税収入などを分母としてこれに対する将来負担すべき額を示すものですが、交付税措置のある有利な市債などを活用してきたことや、基金等の保有額が多いことから「将来負担なし」となりました。

前年度との比較においては、前年度に引き続き「将来負担なし」となっていますが、マイナス比率は低下しています。これは、市債残高が計画的な償還により大幅に減少したものの、充当可能基金等が減となったことなどが主な要因です。

健全化法の対象範囲は、「図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象」(資料編80ページ)のとおりです。

① 地方債の現在高

- 一般会計等の令和2年度末における地方債現在高は1,142億251万円で、対分母比222%と最も多い割合を占めています。
- 近年の地方債現在高の目的別構成比及び借入先別構成比(普通会計ベース)の推移は、「第2図 地方債現在高目的別構成比の推移」(資料編82ページ)及び「第3図 地方債現在高借入先別構成比の推移」(資料編83ページ)のとおりです。
- 地方債現在高の目的別の構成比をみると、大きいほうから、臨時財政対策債(40.8%)、一般単独事業債(21.7%)、公共事業等債(7.6%)、教育・福祉施設等整備事業債(7.6%)、公営住宅建設事業債(7.2%)、過疎対策事業債(4.4%)の順となっています。その推移をみると、財源不足を補てんするための、いわゆる赤字地方債である臨時財政対策債の比率が最も大きいものの、令和2年度は地方交付税の臨時財政対策債への振替額が減少したことから、前年度比で0.8ポイント減となった。
- 地方債現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金・旧郵政公社資金・地方公共団体金融機構などの公的資金が73.9%を占め、その他は、市中銀行など民間資金からの借入れとなっています。

② 債務負担行為に基づく支出予定額(※)

- 債務負担行為に基づく令和3年度以降支出予定額はゼロです。目的別の内訳は、「第4図 債務負担行為に基づく支出予定額」(資料編84ページ)のとおりです。
※前年度末に予算に定めている債務負担行為に基づく支出予定額のうち、地方債をその財源とすることができる地方財政法第5条各号の経費に係るもので、地方公共団体の一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額。

③ 公営企業債等繰入見込額

- 公営企業債等繰入見込額とは、地方公営企業において償還する企業債のうち、経費負担区分の原則等に基づき、一般会計等がその償還財源を負担すべきものです。

繰入見込額は260億3,014万円であり、対分母比51%と地方債残高に次ぐ比率です。

- 各地方公営企業への繰入見込額は「第5図 公営企業債等繰入見込額」（資料編85ページ）のとおりで、下水道事業への負担が230億937万円と最も多く、以下、水道事業の17億4,358万円、卸売市場事業の9億440万円の順となっています。下水道事業が突出して多いのは、下水道の拡張に伴う地方債発行額の増加によるもので、現在の普及率から推測すると、当分の間高い比率で推移すると考えられます。また、病院事業については、独法化したことにより①地方債の現在高に計上しています。

④ 組合等負担等見込額

- 本市が加入する一部事務組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も地方債残高が無いため、負担見込額はゼロです。

⑤ 退職手当負担見込額

- 退職手当負担見込額は134億5,405万円で、対分母比26%です。一般会計等が負担すべき職員数は、2,304名で、これは令和2年度末の一般会計、住宅事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計に所属する職員と、特別職を合計した人数です。介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の職員については、一般会計が繰出金として給与を負担しているため、退職手当の負担見込み額についても、一般会計等が負担することとなります。

⑥ 設立法人の負債等負担見込額

- 設立法人の負債等負担見込額は1億784万円で、対分母比0%となっています。
- 第三セクター等の損失補償債務等にかかる負担見込額が1億784万円であり、この内訳は地方バス路線維持等に係る損失補償9,031万円、長崎県信用保証協会に係る損失補償9万円、長崎県林業公社に係る損失補償1,744万円となっています。

⑦ 連結実質赤字額、組合等連結実質赤字額負担見込額

- 連結実質赤字額は黒字であるため、負担見込額はゼロです。
- 本市が加入する一部組合等は、長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合の2つです。いずれの組合も黒字であるため、負担見込額はゼロです。

⑧ 充当可能基金

- 充当可能基金額は281億9,821万円で、分母比55%です。充当可能基金は、合併市町村振興基金、地方卸売市場移転整備基金、過疎地域自立促進特別事業基金を除く基金が対象となっています。
- 普通会計における積立金現在高の状況は、「第7表 積立金」（資料編71ページ）

のとおりです。このうち財政調整基金は56億7,111万円となり、標準財政規模603億7,544万円に対する比率は、9.4%となっています。(標準財政規模の5%程度が適当といわれています。)

⑨ 充当可能特定歳入

- 充当可能特定歳入額は346億8,061万円で、分母比67%です。内訳は都市計画税の一部が241億8,364万円、住宅使用料が77億4,729万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業や病院事業等の償還相当分が25億9,063万円、特別養護老人ホーム償還相当分が1億3,846万円などとなっています。

⑩ 基準財政需要額算入見込額

- 公債費等の経費について、普通交付税の基準財政需要額に算入される見込額のこと、金額は925億5,265万円、分母比180%です。一般会計等の地方債残高と公営企業債等繰入見込額合計の66.0%を占めており、交付税措置のある有利な地方債を活用して来たことがわかります。

2 財源の状況（歳入）

（1）地方税

- 地方税の決算額は291億544万円で、前年度と比べると2.3%減となっています。

これは、市税のうち法人市民税において、法人税の減などの影響により6億5,691万円の減になったことや、新型コロナウイルス感染症の影響により収入に相当の減少があったことなど一定の条件を満たす場合には、申請により最長1年間、地方税の徴収の猶予を受けることができた「徴収の猶予制度の特例」による徴収猶予が2億3,555万円あったことによるものです。

歳入総額に占める地方税の割合は、市町合併以降は概ね24%前後で推移しています。令和2年度においては、金額においては6.8億円、2.3%減となり、構成比は18.5%と前年度より3.3ポイント低下しております。

- 市税の税目別内訳は、「第8表 市税の推移」（資料編72ページ）のとおりであり、主な税目についてみると、次のとおりです。

普通税は2.3%減となっています。このうち、市民税は個人分が0.8%増、法人分が28.1%減となりました、この結果、市民税全体では4.3%減となっています。固定資産税は、0.4%減、軽自動車税は5.4%増、たばこ税は3.4%減となっています。

目的税は2.4%減となりました。このうち都市計画税は0.8%減となっています。また、入湯税は55.9%減となったことは、コロナ禍の影響が顕著に現れたといえます。

- 近年の市税収入額の推移は、「第6図 市税収入額の推移」（資料編86ページ）のとおりであり、内訳は市民税が43.7%（前年度44.6%）、固定資産税が41.0%（同40.2%）となっており、両者で84.8%（同84.8%）を占めています。

（2）地方譲与税

- 地方譲与税の決算額は7億5,700万円で、前年度と比べると3.6%増となりました。また、歳入総額に占める割合は0.5%（前年度0.5%）でした。
- 地方譲与税の内訳をみると、地方揮発油譲与税が1億7,852万円（前年度比1.9%減）、自動車重量譲与税が5億1,941万円（同0.9%減）、森林環境譲与税3,776万円（同112.5%増）、特別とん譲与税2,130万円（同202.1%増）となっています。

（3）地方交付税

- 地方交付税総額の決算額は251億1,304万円で、前年度と比べると0.5%

減で、歳入総額に占める割合は16%（前年度比18.5%）となりました。

- 普通交付税の決算額は231億8,352万円で、合併算定替の縮減により前年度より1.3億円減（前年度比0.6%減）となりました。なお、令和2年度をもって普通交付税における合併算定替は終了となりました。
- 特別交付税の決算額は19億2,953万円で、前年度と比べると0.6%増となっています。

（4）地方消費税交付金

- 地方消費税交付金の決算額は、令和元年10月1日から地方消費税標準税率が1.7%から2.2%（消費税率全体では8%から10%）に引き上げられたことにより54億4,855万円で、前年度と比べると21.0%増となっています。また、歳入総額に占める割合は3.5%（前年度3.3%）でした。

（5）法人事業税交付金

- 法人事業税交付金は平成28年度税制改正による地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う減収分の補てん措置として令和2年度から県の法人事業税額の一部を県から市へ交付することとなり1億9,449万円の皆増となっています。また、歳入総額に占める割合は0.1%でした。

（6）地方特例交付金

- 地方特例交付金の決算額は2億131億円で、令和元年度の幼児教育無償化に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の皆減により、前年度と比べると52.4%減となりました。
- 個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金が1億6,934万円で、前年度と比べると0.4%減となりました。
- 消費税引き上げに伴う対応として令和元年10月1日から令和3年12月31日までの間に取得した自家用自動車（登録者）について環境性能割の税率を1%分軽減することに伴う地方税の減収補てんのための自動車税減収補てん特例交付金及び、軽自動車税減収補てん特例交付金が3,196万円で、前年度と比べると128.8%増となりました。

（7）一般財源

- 一般財源の決算額は610億6,856万円で、前年度と比べると0.2%増となりました。また、歳入総額に占める割合は、平成元年度の56.6%をピークに低下を続け、市町合併以降は概ね50%前後で推移しています。令和2年度につい

ては、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増となったものの、新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金の大幅増により歳入総額が増となったため、一般財源の構成比は前年度と比べ5.8ポイント減の38.8%となりました。

- 上記の(1)～(6)以外の一般財源では、利子割交付金1,872万円、配当割交付金6,708万円、株式等譲渡所得割交付金8,598万円、ゴルフ場利用税交付金3,677万円、自動車取得税交付金2万円、自動車税環境性能割交付金4,018万円となっており、前年度と比べ5.5%減となっています。

(8) 国庫支出金

- 国庫支出金の決算額は541億3,556万円で、前年度比111.1%の増となっています。歳入総額に占める構成比は、平成25年度までは16%前後で推移していましたが、平成26年度以降は、各種の臨時福祉給付金事業や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い17%を超えています。令和2年度は、コロナ禍に伴う特別定額給付金事業費補助金や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が増となり、その他 GIGA スクール構想の実現に向けた事業進捗を図るための公立学校情報機器整備費補助金の増となったことなどにより、前年度比15.7ポイント増の34.5%となっています。
- 内訳をみると、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金が249億6,712万円で最も大きな割合（国庫支出金における構成比46.1%）を占め、次いで生活保護費負担金が59億3,687万円（同11.0%）、児童保護費等負担金48億2,668万円（同8.9%）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が38億1,097万円（同7.0%）、障がい者自立支援給付費等負担金36億5,509万円（同6.8%）となっています。
- また、内訳の増減率をみると、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金は皆増、生活保護費負担金が6.1%の減、児童保護費等負担金が12.8%の増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆増、障がい者自立支援給付費等負担金が7.6%の増となっています。

(9) 県支出金

- 県支出金の決算額は114億4,248万円で、前年度比27.8%の増となっています。歳入総額に占める構成比は、平成22年度以降7%前後で推移しており、令和2年度は、コロナ禍に伴う飲食店営業時間短縮要請協力金や新生児等特別定額給付金のほか、ライスセンター整備支援や、幼児教育保育無償化の通年化に伴う県支出金の増などにより、前年度比0.8ポイント増の7.3%となっています。
- 内訳をみると、国庫財源を伴うものが67億5,002万円で県支出金における構成比は59.0%（前年度62.0%）、県費のみのものが46億9,246万円

で41.0%(同38.0%)となっています。

また、種別の主な内訳は、障がい者自立支援給付費等負担金が18億2,750万円(同16.0%)と最も大きな割合を占め、次いで、普通建設事業費支出金が6億8,831万円(同6.0%)となっています。また、新型コロナウイルス対策にかかるものが1億80万円(同0.9%)となっています。

- ・ 内訳の増減率をみると、県費のみのその他が長崎県新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金や妊婦応援新生児特別定額給付金給付事業費補助金の皆増などにより41.4%増、障がい者自立支援給付費等負担金が7.6%増、普通建設事業費支出金がため池調査事業や公的介護施設整備に対する補助の増などにより294.0%増となっています。

(10) 地方債

- ・ 地方債の決算額は85億430万円で、前年度比47.5%の減となっています。地方債依存度(歳入総額に占める地方債の割合)は、前年度比6.5ポイント減の5.4%となっています。これは、令和元年度の地方全体の平均値10.5%(市町村のみ8.6%)を下回っています。

なお、この地方債依存度の推移は、「第7図 地方債依存度の推移」(資料編87ページ)のとおりです。

- ・ 地方債の種類別の発行状況を見ると、臨時財政対策債が29億1,040万円で最も大きな割合(地方債発行総額に占める割合34.2%)を占め、以下合併特例事業債を含む一般単独事業債が26億7,850万円(同31.5%)、減収補てん債が5億7,370万円(同6.7%)、災害復旧事業債が3億8,340万円(同4.5%)、教育・福祉施設等整備事業債が3億6,800万円(同4.3%)の順となっています。
- ・ 減収補てん債は、年度途中の減収を補てんするための地方債ですが、コロナ禍により通常を上回る大幅な減収が生じているため、特に消費や流通にかかわる7税目について、令和2年度限りの措置として対象税目に加わり、佐世保市の歳入では、地方消費税交付金、たばこ税、地方揮発油譲与税が対象となりました。発行可能額は、地方交付税算定上の基準財政収入額からの減収額であり、5.7億円の借入れを行いました。

(11) その他の収入

① 使用料、手数料

- ・ 使用料及び手数料の決算額は27億2,308万円で、コロナ禍の影響などもあり前年度と比べると5.6%減となっており、歳入総額に占める割合は1.7%(前年度2.1%)となっています。

- 使用料の決算額は19億7,642万円で、前年度と比べると7.3%減となっています。その内訳をみると、公営住宅使用料が14億2,616万円（前年度比0.4%減）、急病診療所診療費が4,085万円（同70%減）、保育所保育料が2,045万円（同47.1%減）、港湾管理使用料6,295万円（同12.5%減）、看護専門学校の授業料が6,080万円（同9.2%減）、となっています。
 - 手数料の決算額は7億4,666万円で、前年度と比べると0.8%減となっています。その内訳をみると、戸籍手数料など法定受託事務に係るものが1億3,230万円（同6.3%減）、徴税手数料など自治事務に係るものが6億1,436万円（同0.4%増）となっています。
- ② 分担金及び負担金
- 分担金及び負担金の決算額は、16億6,284万円で、前年度と比べると16.9%減となっています。これは主に幼児教育保育無償化の影響が通年になったことによる児童福祉費負担金の減によるものです。
- ③ 国有提供施設等所在市町村助成交付金（通称「基地交付金」）
- 基地交付金の決算額は7億8,995万円で、前年度と比べると0.2%増となっています。
- ④ 繰入金
- 繰入金の決算額は47億8,018万円となり、前年度と比べると10.2%減となっています。これは、財政調整基金においてコロナ対応分1億3,727万円の繰入金の増があったものの、合併市町村振興基金における新西部クリーンセンター施設整備事業の終了による繰入額の皆減や、ふるさと佐世保元気基金における佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の進捗に伴う繰入額の減などによるものです。
- ⑤ 繰越金
- 繰越金の決算額は43億2,213万円で、前年度と比べると3.0%減となっています。歳入総額に占める割合は2.7%で0.6ポイント減となっています。
 - 内訳としては、純繰越金が32億5,878万円（前年度比8.8%減）、繰越事業充当繰越金が10億6,335万円（同20.8%増）となっています。
- ⑥ 諸収入
- 諸収入の決算額は48億5,131万円で、前年度と比べると21.4%減となり、歳入総額に占める割合は3.1%で1.4ポイント減となっています。これは令和元年度に佐世保市交通局廃止に伴う精算分が一時的に増となっていたものが解消したことなどによるものです。
- ⑦ その他
- その他の収入の決算額は27億8,282万円で、前年度と比べると16.3%減となっており、歳入総額に占める割合は1.7%となっています。

- その内訳をみると、財産収入が5億9,744万円（同30%増）となっていますが、これは、土地建物売払収入の減などによるものです。交通安全対策特別交付金は3,504万円（同6.9%増）、そして寄附金は21億5,033万円（同11.9%減）となっています。これは、キラっ都佐世保応援寄附金の減などによるものです。

3 経費の内容（目的別歳出）

- ・ 歳出（目的別）の推移は、「第5表 歳出の推移（目的別）」（資料編61ページ）のとおりです。

（1）総務費

- ・ 総務費の決算額は382億4,833万円で、前年度比172.9%増となっています。また、総務費の歳出総額に占める割合は前年度比14.7ポイント減の25.3%となっています。
- ・ 総務費の目的別内訳は、全般的な管理事務費である総務管理費が最も大きな割合（総務費総額の94.8%）を占め、以下、徴税費（同2.9%）、戸籍住民基本台帳費（同1.4%）、統計調査費（同0.5%）、監査委員費（同0.3%）、選挙費（同0.2%）、の順となっています。また、各費目の伸び率は、総務管理費において、特別定額給付金事業や新生児等特別定額給付金事業の皆増や本庁舎リニューアル事業費の増などで209.5%増、徴税費において令和元年度に行った固定資産の3年ごとの評価替関連事業費の減などで16.0%減、戸籍住民基本台帳費において個人番号カード普及促進による地方公共団体情報システム費の増などで8.4%増、選挙費において市長・市議会議員選挙執行事業費や参議院議員選挙費の減などで75.5%減、統計調査費が国勢調査経費の増などで212.9%増、監査委員費が1.3%減となっています。
- ・ 性質別内訳は、補助費等が最も大きな割合（総務費総額の66.5%）を占め、以下、人件費（同14.6%）、積立金（同10.7%）、物件費（同5.6%）、普通建設事業費（同2.4%）の順となっています。

また、各性質の対前年度の伸び率をみると、補助費等が特別定額給付金事業や新生児等特別定額給付金事業の皆増などで3568.4%増、人件費が国勢調査経費の増などで5.2%増、積立金が令和元年度の交通局廃止精算積立が皆減、物件費が庁内情報基盤整備事業や評価替関連事業費の減などで19.0%減となったことなどで13.7%減、普通建設事業費が本庁舎リニューアル工事の増などで78.0%増となっています。

- ・ 令和2年度の主な事業（特徴的なもの）としては、特別定額給付金事業249億6,712万円（コロナ対応）、本庁舎リニューアル事業費6億8,908万円、アルカスSASEBO運営等経費3億5,370万円などです。

（2）民生費

- ・ 民生費の決算額は479億3,807万円で、前年度比0.9%増となっています。また、民生費の歳出総額に占める割合は前年度比4.2ポイント減の31.7%となっており、最も大きな構成比となっています。
- ・ 民生費の目的別内訳は、児童福祉費が最も大きな割合（民生費総額の38.3%）

を占め、以下、障がい者福祉対策や他に分類できない総合的な福祉対策に要する経費である社会福祉費（同24.4%）、老人福祉費（同19.3%）、生活保護費（同19.1%）、災害救助費（0.1%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、児童福祉費がコロナ禍におけるひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などにより4.4%増、社会福祉費が障がい者訓練等給付事業費の増などで0.4%増、老人福祉費が低所得者保険料軽減による介護保険特別会計繰出金の増などにより1.6%増、生活保護費が扶助費の減などにより6.2%減、災害救助費がコロナ禍における避難所の感染予防対策経費などで180.5%増となっています。

- 性質別内訳は、扶助費が最も大きな割合（民生費総額の67.3%）を占め、以下、繰出金（同21.5%）、人件費（同4.0%）、物件費（同3.8%）、補助費等（同2.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、扶助費が生活保護費の減はあったもののひとり親世帯臨時特別給付金支給事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業の皆増などにより1.1%増、繰出金が後期高齢者医療推進事業の減などにより0.7%減、人件費が会計年度任用職員制度導入などにより21.5%増、物件費が低所得者・子育て世帯向けプレミアム付商品券事業費の皆減などにより19.9%減、補助費等がコロナ禍において保育所等の感染拡大防止のための備品購入補助の増などにより29.6%増、普通建設事業費がサンアビリティーズ佐世保の改修工事や社会福祉施設整備補助事業費の増などにより1.2%増、貸付金が3.1%減、積立金が福祉目的にいただいた寄附金をいったん基金へ積み立てたことなどにより784.7%増、維持補修費が44.4%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立保育所等運営費85億307万円、生活保護費79億3,861万円、障がい者介護給付事業費48億3,850万円、介護保険特別会計繰出金38億8,772万円などです。

（3）衛生費

- 衛生費の決算額は97億3,844万円で、前年度比47.7%減となっています。また、衛生費の歳出総額に占める割合は前年度比7.7ポイント減の6.4%となっています。
- 衛生費の目的別内訳は、保健衛生費が最も大きな割合（衛生費総額の53.8%）を占め、以下、清掃費（同39.0%）、保健所費（同6.9%）、結核対策費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、保健衛生費が新型コロナウイルス感染症対策事業費の皆増や動物愛護管理拠点施設建設事業の増などにより6.2%増、清掃費が新西部クリーンセンター施設整備事業の終了などにより70.8%減、保健所費が新型コロナウイルス感染症対策や試験検査施設整備事

業の増などにより3.2%増、結核対策費が結核医療費の増などにより8.3%増となっています。

- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（衛生費総額の48.1%）を占め、以下、人件費（同28.4%）、補助費等（同12.5%）、普通建設事業費（同4.8%）、水道事業に対する投資及び出資金（同3.0%）、繰出金（同1.7%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、物件費が新型コロナウイルス感染症対策やワクチン接種体制確保事業の皆増などにより7.6%増、人件費が会計年度任用職員制度導入などにより21.6%増、補助費等が医師確保事業の皆減などで1.7%減、普通建設事業費が新西部クリーンセンター施設整備事業の減などで95.3%減、投資及び出資金が水道事業出資金の減などにより39.5%減、繰出金が市場繰出金の減により13.8%減、扶助費は小児慢性特定疾病対策総合支援事業の増などにより1.6%増、維持補修費が21.4%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、東部・西部クリーンセンター一般管理費15億1,591万円、地方独立行政法人病院運営事業費8億9,653万円、予防接種8億65万円、新型コロナウイルス感染症対策事業費2億9,136万円（コロナ対応）などです。

（4）農林水産業費

- 農林水産業費の決算額は27億5,074万円で、前年度と比べると22.9%増となっています。また農林水産業費の歳出総額に占める割合は、前年度比0.1ポイント増の1.8%となっています。
- 農林水産業費の目的別内訳は、農業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の41.2%）を占め、以下水産業費（同30.4%）、農地費（同18.3%）、林業費（同6.9%）、畜産業費（同3.1%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、農業費がライスセンターの整備に対する支援による農産施設・機械等整備事業費の増などで63.3%増、水産業費が口木地区水産基盤整備事業費の減などにより2.1%の減、農地費がハザードマップ作成のためのため池調査事業費の増などにより16.8%増、林業費が令和元年8月豪雨による山地災害復旧や森林環境譲与税事業の皆増などにより43.1%増、畜産業費が畜産施設・機械等整備事業費の減などにより30.8%減となっています。
- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（農林水産業費総額の40.9%）を占め、以下、人件費（同22.4%）、補助費等（同19.1%）、物件費（同14.3%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、普通建設事業費が農産施設・機械等整備事業におけるライスセンター整備支援の増などで47.6%増、物件費がため池調査事業などにより20.9%増、人件費が会計年度任用職員制度導入などで10.2%増、補助費等がコロナ禍に伴う経済対策として実施した漁業者経営持続給付金や農水産物消費拡大キャンペーン事業の皆増などにより4.9%

増、物件費がため池調査事業の増など20.9%増となっています。

- 主な事業（特徴的なもの）としては、農産施設・機械等整備事業3億7,327万円、中山間地域等直接支払事業2億1,699万円、有害鳥獣被害防止対策1億2,244万円などです。

(5) 商工費

- 商工費の決算額は105億2,316万円で、前年度比44.6%増となっています。また、商工費の歳出総額に占める割合は前年度比1.6ポイント増の7.0%となっています。
- 商工費の性質別内訳は、補助費等が最も大きな割合（商工費総額の41.6%）を占め、以下、貸付金（同29.6%）、物件費（同17.5%）、繰出金（同5.4%）、人件費（同4.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、補助費等がコロナ禍における飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業や事業者経営持続給付金、させば振興券発行事業など各種経済対策などにより487.8%増、貸付金が中小企業融資の減により14.3%減、物件費がコロナ禍に伴う経済対策として実施したみなと街SASEBO旅わくわくキャンペーン事業の増などで14.3%増、繰出金が市場繰出金の減により21.5%減、人件費が15.2%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、中小企業融資31億3,686万円、飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業11億831万円（コロナ対応）、ふるさと納税制度推進事業11億185万円、事業者経営持続給付金9億4,300万円（コロナ対応）、させば振興券発行事業6億5,002万円（コロナ対応）などです。

(6) 土木費

- 土木費の決算額は120億6,818万円で、前年度と比べると4.1%減となっています。また、土木費の歳出総額に占める割合は前年度比1.5ポイント減の8.0%となっています。
- 土木費の目的別内訳は、都市計画費が最も大きな割合（土木費総額の31.5%）を占め、以下、道路橋りょう費（同29.8%）、港湾費（同14.3%）、住宅費（同11.9%）、河川費（同7.5%）、土木管理費（同5.0%）の順となっています。また、各費目の伸び率は、都市計画費が公園施設改修事業における公園遊具の法定点検の増などで9.1%増、道路橋りょう費が前畑崎辺道路整備事業の増などで25.9%増、港湾費が佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の減などにより38.8%の減、住宅費が新田住宅建替1期事業の終了などにより29.5%減、河川費が排水ポンプ施設維持管理事業の増などで13.9%増、土木管理費が1.8%増となっています。

- 性質別内訳は、普通建設事業費が最も大きな割合（土木費総額の55.8%）を占め、以下、人件費（同13.7%）、補助費等（同12.9%）、物件費（同11.1%）、維持補修費（同5.4%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率をみると、普通建設事業費が佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の減などで8.6%減、人件費が8.6%増、補助費等が下水道事業の収益勘定への繰出の増などで1.5%増、物件費が公園施設長寿命化計画策定事業の皆増などで0.8%増、維持補修費が港湾施設保安対策維持管理事業において改正 SOLAS 条約に基づく保安対策などで0.6%増、投資及び出資金が下水道事業の資本勘定への繰出の減により32.1%減、積立金が住宅基金において財産売却収入の積立を行ったことなどで8784.4%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、下水道事業繰出金15億9,578万円、市営住宅管理費7億9,439万円、道路改良（単独）5億3,899万円、道路維持工事5億688万円、九十九島観光公園整備事業4億7,597万円などです。

（7）消防費

- 消防費の決算額は54億1,998万円で、前年度比37.4%増となっています。また、消防費の歳出総額に占める割合は前年度から0.6ポイント減の3.6%となっています。
- 消防費の性質別内訳は、人件費が最も大きな割合（消防費総額の53.0%）を占め、以下、消防施設の整備や消防車両の購入等に要する経費である普通建設事業費（同37.5%）、物件費（同7.1%）、消防団運営交付金などの補助費等（同2.2%）、維持補修費（同0.3%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、人件費が2.0%減、普通建設事業費が防災行政無線整備事業における合併6町の防災無線のデジタル化や消防庁舎整備事業において江迎鹿町出張所移転新築工事を行ったことなどにより317.0%増、物件費が消防用資機材整備における防火衣の一斉更新の終了などにより0.2%減、消防水利にかかる水道事業繰出金の減などで補助費等が2.4%減、維持補修費が水防倉庫資材購入の減などで38.8%減となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、防災行政無線整備事業15億1,001万円、消防庁舎整備1億9,835万円、通信指令システム整備事業1億5,453万円などです。

（8）教育費

- 教育費の決算額は120億8,038万円で、前年度比13.7%減となっています。また、教育費の歳出総額に占める割合は前年度比2.6ポイント減の8.0%となっています。

- 教育費の目的別内訳は、小学校費が最も大きな割合（教育費総額の26.3%）を占め、以下、社会教育費（18.2%）、保健体育費（同17.1%）、幼稚園費（同16.4%）、中学校費（同13.9%）、教育総務費（同8.0%）の順となっています。また、各費目の対前年度の伸び率は、小学校費と中学校費においてGIGAスクール構想によるタブレットPC整備などの増はあったものの、学校空調設備整備事業費の減が大きく、小学校費で28.7%減、中学校費で32.2%減となっており、社会教育費が吉井地区公民館等整備事業の減などで9.4%減、保健体育費がエビスが丘中央公園の屋外照明設備整備などにより3.5%増、幼稚園費が私立幼稚園等運営費において令和元年10月から始まった幼児教育保育無償化の影響が通年となったことなどにより7.4%増、教育総務費が教職員住宅建替に向けた測量などで23.7%増となっています。
- 性質別内訳は、物件費が最も大きな割合（教育費総額の35.6%）を占め、以下、人件費（同26.3%）、扶助費（同16.1%）、普通建設事業費（15.2%）、補助費等（同4.9%）、維持補修費（同1.2%）の順となっています。また、各費目の伸び率をみると、物件費がGIGAスクール構想によるタブレットPC整備などで10.6%増、人件費が会計年度任用職員制度導入などで52.6%増、扶助費が私立幼稚園等運営費の増などで10.6%増、普通建設事業費が学校空調設備整備事業の減などで66.4%減、維持補修費が小中学校における学校再開等支援経費などで37.0%増、補助費等が幼児教育保育無償化に伴う私立幼稚園就園奨励費補助金の減などで5.0%減、維持補修費が学校再開等支援経費の皆増などで37.0%増となっています。
- 主な事業（特徴的なもの）としては、私立幼稚園等運営費16億6,125万円、教育用パソコン整備10億9,829万円（コロナ対応）などです。

(9) その他

- 議会費の決算額は5億3,616万円で、前年度比4.9%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.3%となっています。
議会費においては、議員報酬手当などの人件費が最も大きな割合（議会費総額の91.0%）を占めます。人件費の伸び率をみると前年度比0.6%減となっています。
- 労働費の決算額は6,825万円で前年度比8.4%減となっています。また、歳出総額に占める割合は0.0%となっています。
- 災害復旧費の決算額は14億7,745万円で、前年度比149.0%増となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比0.6ポイント増の1.0%となっています。
- 公債費の決算額は105億840万円で、元金償還額の減などにより、前年度比

3. 9%減となっています。また、歳出総額に占める割合は前年度比1.4ポイント減の6.9%となっています。

- 諸支出金は決算額0で執行はありませんでした。

4 経費の構造（性質別歳出）

（1）義務的経費

① 決算額

義務的経費の決算額は643億3,245万円で、前年度比4.1%増となっています。また、義務的経費の歳出総額に占める割合は42.5%で、前年度に比べ4.2ポイント低下しています。

② 推移

義務的経費の近年の推移は、「第6表 歳出の推移（性質別）」（資料編66ページ）及び「第8図 義務的経費の推移」（資料編88ページ）のとおりです。歳出総額に占める割合は、平成13年度に財政規模の縮小により45%を上回ったのち、上昇傾向を続け概ね50%前後で推移してきました。平成21年度の国の経済対策や平成24年度の国体関連施設整備など大型普通建設事業により歳出規模が大きくなり、一時的な低下はあったものの、少子高齢化社会を背景とした社会保障経費（扶助費）の逡増により上昇傾向を続けています。令和2年度については、人件費が会計年度任用職員制度導入により増、扶助費がコロナ禍に伴うひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などにより増、公債費は元金償還額が減となり、義務的経費総額は増となったものの、歳出総額も増となったことから、義務的経費の構成比は前年度比4.2ポイント減の42.5%となっています。

③ 内訳

義務的経費の内訳をみると、扶助費が342億8,886万円で義務的経費に占める割合は53.3%、人件費が195億3,585万円で30.4%、公債費が105億774万円で16.3%となっています。

ア 人件費

- ・ 人件費の決算額は195億3,585万円で、前年度比14.0%増となっています。これは、会計年度任用職員制度導入などによるものです。
- ・ 人件費の歳出総額に占める割合は12.9%で、前年度と同じでした。
- ・ 人件費の主な内訳は、職員給が68.5%を占め、以下、地方公務員共済組合等負担金14.5%、委員等報酬（パートタイム会計年度任用職員給を含む）7.1%、退職金5.9%、その他1.6%、議員報酬等1.5%の順となっています。

また、各費目の伸び率をみると、職員給が12%増、地方公務員共済組合等負担金が1.9%増、パートタイム会計年度職員給を含む委員等報酬が95.1%増、退職金が0.3%減、その他が会計年度任用職員の共済費の増により301.8%増、議員報酬等が1.2%減となっています。

- ・ 職員給の決算額は133億8,866万円で、前年度比12.0%増となっており、その主な内訳をみると、職員給総額の66.6%を占める基本給が

14.9%増、33.4%を占めるその他の手当が6.7%増となっています。

職員給の部門別構成比は、総務関係（職員給総額の23.8%）が最も大きな割合を占め、以下、消防関係（同16.5%）、衛生関係（同16.4%）、教育関係（同15.5%）、民生関係（同11.0%）の順となっています。

- 職員数（普通会計分）の推移は「第9図 職員数の推移」（資料編89ページ）のとおりです。令和2年4月1日現在の職員数は、2,105人となっています。

イ 扶助費

- 扶助費の決算額は342億8,886万円で、生活保護費の減があったものの、コロナ禍におけるひとり親世帯臨時特別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金が増となったことなどにより前年度と比べると1.6%増となっており、平成12年度に老人福祉費が介護保険へ移行したことにより一時的に減少となつて以降、増加傾向が続いています。
- 扶助費の歳出総額に占める割合は22.7%で、前年度比2.8ポイント減となっています。
- 扶助費の目的別内訳は、児童福祉費が158億9,143万円で最も大きな割合（扶助費総額の46.3%）を占めており、以下、社会福祉費79億6,767万円（同23.2%）、生活保護費が79億3,377万円（同23.1%）、幼稚園費16億6,195万円（同4.8%）、老人福祉費4億4,367万円（同1.3%）の順となっています。これら各費目の対前年度の伸び率をみると、児童福祉費が3.9%増、社会福祉費が3.5%増、生活保護費が6.4%減、幼稚園費が12.7%増、老人福祉費が8.5%増となっています。
- 扶助費の目的別内訳構成比の推移は、「第10図 扶助費の推移」（資料編90ページ）のとおりです。生活保護費は地域経済の状況を反映し、平成18年度までは扶助費の中で最も大きな割合を占めていましたが、平成19年度に初めて児童手当の増などにより、構成比で児童福祉費が生活保護費を上回りました。令和2年度においては、コロナ禍におけるの子育て世帯への各種給付金事業により児童福祉費の比率が高くなりましたが、全体の構成比に大きな変化は見られませんでした。

ウ 公債費

- 公債費の決算額は105億774万円で、前年度比3.9%減となっています。
- 公債費の歳出総額に占める割合は6.9%で、前年度比1.4ポイント減となっています。令和2年度は、元金償還が進んだことや近年の低金利の影響により決算額、構成比ともに減となりました。今後は、令和元年度に完成した新西部クリーンセンター施設整備事業など、これまで行ってきた大型のハード整備の償還が始まることから、プライマリー・バランスは一時的に赤字基調とならざるを

得ない状況ですが、その赤字幅を縮減させるため、投資的経費の精査を行い、後年度負担の適正化に努めていくこととしています。

- 公債費の内訳をみると、地方債元金償還金が99億800万円、利子が5億9,934万円となっています。それぞれの伸び率をみると、元金償還金が3.1%減、利子が14.5%減となっています。
- 地方債元金償還額の目的別内訳をみると、臨時財政対策債37億8,269万円（元金償還額の38.2%）で最も大きな割合を占め、以下、一般単独事業債が20億3,126万円（同20.5%）、公共事業等債10億595万円（同10.2%）、過疎対策事業債8億6,876万円（同8.8%）、教育・福祉施設等整備事業債6億8,425万円（同6.9%）、公営住宅建設事業債6億5,071万円（同6.6%）、その他2億5,190万円（同2.5%）、財源対策債2億3,392万円（同2.4%）となっています。なお、特例債（通常収支不足、減税などの財源不足に対する補てん措置）の合計は41億6,607万円で、その構成比は42.0%となっています。

（2）投資的経費

- 投資的経費の決算額は153億8,852万円で、前年度比40.6%減となり、歳出総額に占める割合は前年度と比べると9.4ポイント減の10.2%となっています。
- 投資的経費の内訳をみると、普通建設事業費が90.4%、災害復旧費が9.6%となっています。

① 普通建設事業費

- 普通建設事業費の決算額は139億1,107万円で、前年度比45.0%減となっています。決算額で見ると、平成10年度から250億円超での推移となっていました。平成13年度から減少傾向となり、平成15年度以降は大型事業、国の経済対策などの実施により増減はあるものの、概ね150億円前後での推移となっています。平成24・25年度は、小中学校耐震対策事業や学校給食センター建設事業、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業が集中したことから、決算額とともに構成比も大幅に増加しました。平成26～28年度については、平成24・25年度の大型事業の終了などにより決算額は減少しました。令和2年度においては、平成28年度～令和元年度で行った新西部クリーンセンター施設整備事業が終了し、そのほか学校空調設備整備事業や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業、吉井地区公民館等整備事業の減もあり決算額は大幅に減少しました。
- 普通建設事業費の内訳は、単独事業費77億8,088万円（普通建設事業費の55.9%）、補助事業費55億7,697万円（同40.1%）、県営事業負

担金3億2,947万円(同2.4%)、国直轄事業負担金1億8,408万円(同1.3%)、受託事業3,967万円(0.3%)の順となっています。これを補助、単独別に区分すると、単独81億5,002万円(58.6%)、補助57億6,106万円(41.4%)、となり、3年ぶりに単独事業費が補助独事業費を上回りました。

また、各費目の伸び率をみますと、補助事業費59.8%減、単独事業費23.5%減、国直轄事業負担金は81.7%減、県営事業負担金38.3%増となっています。これを補助・単独別でみると、補助61.3%減、単独21.9%減となっています。

- 普通建設事業費の推移は、「第6表 歳出の推移(性質別)」(資料編66ページ)、「第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移」(資料編91ページ)及び「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編92ページ)のとおりです。
- 普通建設事業費の目的別内訳は、「第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移」(資料編92ページ)及び「第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移」(資料編93ページ)のとおりであり、土木費が最も大きな割合(普通建設事業費の48.4%)を占め、以下、消防費(同14.6%)、教育費(同13.2%)、農林水産業費(同8.1%)、総務費(同6.6%)、民生費(同4.3%)、衛生費(同3.4%)、商工費(同1.4%)の順となっています。
- なお、土木費の内訳別に普通建設事業費に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合(39.8%)を占め、以下、港湾費(18.9%)、都市計画費(17.0%)、住宅費(12.0%)、河川費(11.9%)の順となっています。
- 普通建設事業費の目的別内訳を10年前である平成22年度の決算額と比べると(「第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況」(資料編94ページ)、土木費(1.07倍)、農林水産業費(1.05倍)が増加し、衛生費(0.84倍)、教育費(0.48倍)、商工費(0.44倍)は減少しています。普通建設費全体では平成22年度比0.94倍となっています。

ア 補助

- 補助の決算額は57億6,106万円で、前年度比61.3%の減となっています。

補助事業費の決算額の推移については、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。平成22年度以降は、栄・常盤地区市街地再開発事業や小・中学校耐震対策、国際ターミナル整備事業、国体関連施設整備などの大型事業の進捗から増加傾向となりましたが、平成25年度以降においては、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありました。令和2年度において

は、平成28年度～令和元年度で行った新西部クリーンセンター施設整備事業が終了し、学校空調設備整備事業、佐世保港国際クルーズ拠点形成事業、吉井地区公民館等整備事業が減となったことなどにより大幅に減少しています。

- 補助事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編95ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（補助事業費の構成比54.2%）を占め、以下、総務費（同11.2%）、教育費（同10.9%）、農林水産業費（同9.8%）、民生費（同6.3%）、衛生費（同5.7%）、消防費（同1.3%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編96ページ）において土木費の内訳別に普通建設事業費（補助事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費がもっとも大きな割合（38.1%）を占め、以下、港湾費（28.2%）、住宅費（22.2%）、都市計画費（9.7%）、河川費（1.2%）、土木管理費（0.6%）の順となっています。

イ 単独

- 単独事業費の決算額は81億5,002万円で、前年度比21.9%減となっています。

単独事業費の決算額の推移は、補助事業と同様、大型事業、経済対策などの実施により増加減少を繰り返しています。市町合併以降においては、平成21年度に高砂街区再整備事業などの大型事業の進捗などによりピークを迎えました。平成22年度以降は、保健福祉センターや水族館整備事業、高砂街区再整備事業、総合教育センター建設事業などの大型事業の終了により減少傾向となりました。平成24・25年度においては学校給食センター建設事業や東部スポーツ広場体育館建設事業、東消防署庁舎建設事業など新たな大型事業により2年連続の増加となりました。平成26年度以降は、前述の大型事業の終了などにより減少傾向にありましたが、令和2年度においては、新西部クリーンセンター施設整備事業や学校空調設備整備事業の単独事業分や佐世保港国際クルーズ拠点形成事業の減などにより減少しました。

- 単独事業費の目的別内訳は、「第15図 普通建設事業費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編95ページ）のとおりであり、土木費が最も大きな割合（単独事業費の44.3%）を占め、以下消防費（同24.0%）、教育費（同14.9%）、農林水産業費（同6.9%）、総務費（同3.3%）、民生費（同2.9%）商工費（同1.9%）、衛生費（同1.8%）の順となっています。なお、「第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳（補助事業費、単独事業費の別）」（資料編96ページ）のとおりで、土木費の内訳別に普通建設事業費（単独事業費）に占める割合をみると、道路橋りょう費（41.3%）がもっとも大きな割合を占め、以下、都市計画費（23.4%）、河川費

(21.2%)、港湾費(10.8%)、住宅費(3.3%)、土木管理費(0.1%)の順となっています。

② 災害復旧事業費

- ・ 災害復旧事業費の決算額は14億7,745万円で、前年度比149.0%増となっています。
- ・ 災害復旧事業費に占める割合は、補助・単独別にみると、補助事業費が54.8%、単独事業費が45.2%となっています。目的別にみると、公共土木施設災害復旧事業費が63.4%、農林水産施設災害復旧事業費が36.5%、その他0.1%となっています。

(3) その他の経費

① 物件費

- ・ 物件費の決算額は169億7,925万円で、前年度比0.4%増となりました。
- ・ 物件費の歳出総額に占める割合は11.2%で、前年度より1.6ポイント減となりました。
- ・ 物件費が前年度を上回ったのは、教育費において小中学校のGIGAスクール構想によるタブレットPC整備などによるものです。
- ・ 物件費の内訳をみると、委託料が最も大きな割合(物件費総額の66.9%)を占めており、以下、消耗品費、光熱水費などの需用費(同13.8%)、通信運搬費などの役務費(同8.1%)、備品購入費(同6.1%)の順となっています。
- ・ 物件費の内訳を10年前(平成22年度)の決算額と比較しますと(「第17回物件費の内訳」(資料編97ページ))、備品購入費(5.44倍)、委託料(1.72倍)、役務費(1.59倍)が物件費全体の伸び率(1.38倍)を上回る一方、需用費(0.95倍)、その他の物件費(1.23倍)、旅費(0.46倍)、交際費(0.27倍)はそれよりも低い伸び率となっています。

② 維持補修費

- ・ 維持補修費の決算額は8億9,529万円となっており、前年度比1.9%増となっています。
- ・ 維持補修費の歳出総額に占める割合は0.6%で、前年度比0.1ポイント減となっています。
- ・ 施設に係る維持補修費の内訳としては、道路橋りょうが全体の64.3%を占め、小中学校13.0%、庁舎2.8%、その他19.9%となっています。

③ 補助費等

- ・ 補助費等の決算額は348億1,768万円で、コロナ禍に伴う特別定額給付金事業や飲食店営業時間短縮要請協力金給付事業、事業者経営持続給付金、させば振興券発行事業、時短・外出自粛等影響関連事業者一時支援金給付事業、新生児等特

別定額給付金事業など各種施策を実施したことにより前年度比458.6%増と大幅に増加しています。

- 補助費等の歳出総額に占める割合は23.0%で、前年度と比べると18.3ポイント増となっています。
- 補助費等の内訳を目的別にみると、総務費の254億3,410万円が最も大きな割合（補助費等総額の73.0%）を占めており、以下、商工費の43億8,173万円（同12.6%）、土木費の15億5,158万円（同4.5%）、衛生費の12億1,384万円（同3.5%）、民生費の9億6,365万円（同2.8%）、教育費の5億8,753万円（同1.7%）農林水産業費の5億2,658万円（同1.5%）、消防費の1億1,679万円（同0.3%）の順となっています。
- 補助費等のうち、公営企業会計に対する負担金及び補助金の決算額は16億6,020万円で、前年度と比べると2.3%増となっています。

事業別にみると、下水道事業に対するものが15億28万円で最も大きな割合（地方公営企業会計に対する補助費等総額の90.4%）を占め、次いで、水道事業の1億5,992万円（同9.6%）の順となっています。

④ 繰出金

- 繰出金の決算額は111億703万円で、前年度比2.5%減となっています。
- 繰出金の歳出総額に占める割合は7.3%で、前年度比1.3%減となっています。
- 繰出金の内訳を繰出先別にみると、介護保険事業会計に対するものが38億8,906万円で最も大きな割合（繰出金総額の35.0%）、を占めており、以下、後期高齢者医療会計に対するもの38億4,026万円（同34.6%）、国民健康保険事業会計に対するものが25億8,402万円（同23.3%）、準公営企業会計に対するものが7億9,339万円（同7.1%）の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金の内訳を事業別にみると、市場事業の5億2,563万円が最も大きな割合（準公営企業会計に対する繰出金総額の66.3%）を占め、以下、と畜場事業の1億6,583万円（同20.9%）、宅地造成事業（工業団地造成）の3,924万円（同4.9%）、下水道（漁業集落排水）事業の3,032万円（同3.8%）、宅地造成事業（臨海）2,683万円（同3.4%）、港湾整備事業の553万円（同0.7%）、の順となっています。
- 準公営企業会計に対する繰出金を目的別にみると、事務費繰出が78億2,238万円（準公営企業会計に対する繰出金総額の70.4%）、公債費財源繰出が3億4,990万円（3.2%）、建設費繰出が8,159万円（同0.7%）となっています。

⑤ 積立金

- 積立金の決算額は41億9,580万円で、前年度比12.7%減となりました。
- 積立金の歳出総額に占める割合は2.8%で、前年度と比べると0.8ポイント減となっています。
- 積立金の内訳を基金の種類別にみると、財政調整基金に対するものは14億1,105万円で、前年度比7億5,863万円減(35.0%減)、減債基金に対するものは15億1,715万円で、前年度比10万円減(0.0%減)となっています。その他特定目的基金に対するものは12億6,760万円で、前年度比1億4,580万円増(13.0%増)となっています。
- 積立金のうち、その他特定目的基金に対する積立金の内訳をみると、ふるさと佐世保元気基金への積立金11億4,017万円が最も大きな割合で(その他特定目的基金に対する積立金総額の89.9%)、以下、奨学基金3,675万円(同2.9%)、福祉基金2,574万円(同2.0%)、施設整備基金1,655万円(同1.3%)、森林環境譲与税基金1,412万円(同1.1%)の順となっています。

⑥ 投資及び出資金

- 投資及び出資金の決算額は3億9,034万円で、水道事業会計の出資金の減などにより、前年度比40.4%減となっています。
- 投資及び出資金の歳出総額に占める割合は前年度比0.2ポイント減の0.3%となっています。
- 投資及び出資金の内訳をみると、衛生費に係るもの(水道事業に対するもの)が2億9,484万円で最も大きな割合(投資及び出資金総額の75.5%)を占め、土木費に係るもの(下水道事業に対するもの)が9,550万円(同24.5%)となっています。
- 令和2年度末における投資及び出資金の現在高は313億9,594万円で、前年度末と比べると3億9,033万円増(1.3%増)となっています。

⑦ 貸付金

- 貸付金の決算額は32億5,118万円で、中小企業融資の減などにより前年度比14.0%減となっています。
- 貸付金の歳出総額に占める割合は2.1%で、前年度より0.7ポイント減少しています。
- 貸付金の内訳を目的別にみると、商工関係が31億1,800万円で最も大きな割合(貸付金総額の95.9%)を占めており、以下、教育関係が4,869万円(同1.5%)となっています。
- 貸付金の貸付期間別内訳をみると、年度内回収分が32億24万円で貸付金総額

の98.4%を占めています。

- 令和2年度末における貸付金の現在高は9億8,476万円で、前年度より5,696万円減（5.5%減）となっています。

第3部 佐世保市財政白書資料編

目 次

第2表	令和2年度決算状況	50
第3表	普通会計財政状況の推移	52
第4表	歳入の推移	57
第5表	歳出の推移(目的別)	62
第6表	歳出の推移(性質別)	67
第7表	積立金	72
第8表	市税の推移	73
第9表	類似団体との比較分析	77
図解	健全化判断比率及び資金不足比率の対象	81
第1図	地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移	82
第2図	地方債現在高目的別構成比の推移	83
第3図	地方債現在高借入先別構成比の推移	84
第4図	債務負担行為に基づく支出予定額	85
第5図	公営企業債等繰入見込額	86
第6図	市税収入額の推移	87
第7図	地方債依存度の推移	88
第8図	義務的経費の推移	89
第9図	職員数の推移	90
第10図	扶助費の推移	91
第11図	普通建設事業費の歳出に占める割合の推移	92
第12図	普通建設事業費とその目的別内訳の推移	93
第13図	普通建設事業費の内訳(土木費)の推移	94
第14図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成22年度と令和2年度との比較)	95
第15図	普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	96
第16図	普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)	97
第17図	物件費の内訳	98
	中期財政計画(第6次佐世保市行財政改革推進計画後期プラン)との比較(令和2年度)	99

令和2年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	422029	市町村類型	中核市
		ふりがな市町名	させぼし 佐世保市	2年度交付税種地区分	種地 I-5

人口	面積	人口密度	人口集中地区人口(人)	産業構造					
				区分	第1次	第2次	第3次		
27年	255,439人	km ²	人/km ²	152,157	27年	人	人	人	
22年	261,101人	426.01	599.61	152,951	就業人口	4,828	21,498	86,854	
17年	269,574人	市町村の沿革(合併状況)				%	%	%	
増減率	△ 2.2 % △ 3.1 %				4.3	19.0	76.7		
住民基本台帳	R3.1.1	246,441人	M35.4.1 市制施行 S2.4.1 編入(日宇村、佐世保村) S13.4.1 編入(相浦町) S17.5.27 編入(早岐町、大野町、中里村、皆瀬村) S29.4.1 編入(柚木村、黒島村) S30.4.1 編入(折尾瀬村、江上村、崎針尾村) S33.8.1 編入(宮村) H17.4.1 編入(吉井町・世知原町) H18.3.31 編入(宇久町・小佐々町) H22.3.31 編入(江迎町・鹿町町)			22年	5,180人	22,374人	86,683人
	R2.1.1	249,681人				4.5	19.6	75.9	

区分	令和2年度	令和元年度	区分	指標等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	157,063,195千円	136,677,733千円	基準財政需要額	50,153,994千円	・ 財政再建
2 歳出総額 B	151,357,527	132,355,607	基準財政収入額	27,172,989	・ 不交付
3 歳入歳出差引額 A-B C	5,705,668	4,322,126	標準財政規模	60,375,435	・ 低開発
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	1,073,687	1,063,350	財政力指数	0.54	・ 農工 ○
5 実質収支 C-D E	4,631,981	3,258,776	経常収支比率	※(97.0) %	・ 産炭 ○
実質収支比率	7.7 %	5.4 %	公債費比率	6.3 %	・ 法適過疎 ○
6 単年度収支 F	1,373,205	△ 314,347	債務負担行為を含む公債費比率	6.3 %	・ 県単過疎 ○
7 積立金 G	1,411,048	2,169,679	起債制限比率	5.1 %	・ 離島(全域・一部) ○
8 繰上償還金 H	7,236	106,100	積立金現在高	21,477,931	・ 辺地(全域・一部) ○
9 積立金とりくずし額 I	1,306,516	1,180,224	内訳	財調基金 5,671,108	・ 半島地域 ○
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	1,484,973	781,208	減債基金	3,385,661	・ テクノ ○
収益事業収入額	250,000	10,000	その他	12,421,162	事務の共同処理の状況
徴税費率	3.8 %	4.4 %	地方債現在高	108,166,883	・ 消防
			債務負担行為額	15,489,630	・ ごみ処理
			<財政健全化指標> 実質赤字比率	-	・ し尿処理
			連結実質赤字比率	-	・ 介護保険
			実質公債費比率	4.3	・ 小学校関係
			将来負担比率	-	・ 中学校関係
					・ 山林関係
					・ 火葬場
					・ 税務事務
					・ その他()
					・ その他(退職手当) ○
					・ その他(後期高齢者医療) ○

一般職員等(普通会計)				特別職員		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
一般職員	1,445人	471,171千円	326,070円	市町長	H16.4.1	1,058千円
技能労務職員	218	74,266	340,670	副市町長	H16.4.1	873
教育公務員	65	21,561	331,708	教育長	H16.4.1	721
消防職員	377	106,960	283,714	議会議長	H16.4.1	662
臨時職員				議会副議長	H16.4.1	602
合計	2,105	673,958	320,170	議会議員	H16.4.1	563

公営事業等の状況	事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額		事業名	法適用の有無	普通会計からの繰入額	
			千円	千円			千円	千円
	水道事業	有	△ 1,743,848	454,756	交通事業(船舶)	無	14,822	0
	病院事業	有	0	0	下水道事業(漁業集落)	無	0	30,315
	下水道事業	有	△ 1,642,263	1,595,780	国民健康保険事業	無	435,185	2,584,022
	下水道事業(特定環境)	有	0	0	介護保険(保険勘定)	無	248,536	3,889,063
	港湾事業	無	24,483	5,534	後期高齢者医療事業	無	61,508	3,840,257
	市場事業	無	0	489,546	競輪事業	無	728,939	0
	と畜場事業	無	0	165,832				
	臨海土地造成事業	無	0	39,244				
	その他造成(工業団地)	無	0	2,314				

※「経常収支比率」欄の上段()は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和2年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐世保市	類型	中核市
-------	-----	-----	------	----	-----

歳入					性質別歳出					經常収支
区分	決算額	構成比	増減率	税等	区分	決算額	構成比	増減率	税等	比率
	千円	%	%	千円		千円	%	%	千円	%
地方税	29,105,439	18.5	△ 2.3	29,105,439	人件費	19,535,851	12.9	14.0	17,261,791	26.6
地方譲与税	756,997	0.5	3.6	756,997	うち					
利子割交付金	18,723	0.0	11.2	18,723	職員給	13,388,658	8.8	12.0	11,649,049	19.0
配当割交付金	67,075	0.0	△ 13.0	67,075	物件費	16,979,253	11.2	0.4	11,335,178	14.7
株式譲渡所得割交付金	85,978	0.1	102.8	85,978	維持補修費	895,290	0.6	1.9	825,414	1.3
地方消費税交付金	5,448,546	3.5	21.0	5,448,546	扶助費	34,288,861	22.7	1.6	9,703,020	15.5
ゴルフ場利用税交付金	36,765	0.0	2.7	36,765	補助費等	34,817,675	23.0	458.6	7,601,052	5.8
軽油・自動車交付金	17	0.0	△ 100.0	17	公債費	10,507,735	6.9	△ 3.9	9,764,498	15.9
環境性能割交付金	40,179	0.0	146.8	40,179	内元利償還金	10,507,338	6.9	△ 3.9	9,764,101	15.9
法人事業税交付金	194,493	0.1	-	194,493	内一時借入金利子	397	0.0	1,626.1	397	0.0
地方交付税	25,113,042	16.0	△ 0.5	25,113,042	積立金	4,195,799	2.8	△ 12.7	3,122,746	
内普通	23,183,517	14.8	△ 0.6	23,183,517	投出資金・貸付金	3,641,512	2.4	△ 17.9	168,704	0.0
内特別	1,929,525	1.2	0.6	1,929,525	繰出金	11,107,030	7.3	△ 2.5	8,949,933	12.6
地方特例交付金	201,305	0.1	△ 52.4	201,305	前年度繰上充用金					
小計(一般財源)	61,068,559	38.8	0.2	61,068,559	小計	135,969,006	89.8	27.7	68,732,336	92.4
交通安全交付金	35,044	0.0	6.9	35,044	投資的経費	15,388,521	10.2	△ 40.6	4,412,157	
分担金・負担金	1,662,837	1.1	△ 16.9	71,548	うち人件費	470,203	0.3	△ 48.7	421,260	
使用料	1,976,419	1.3	△ 7.3	225,069	普通建設事業費	13,911,073	9.2	△ 45.0	4,024,530	經常一般財源(歳入)
手数料	746,660	0.5	△ 0.8	1,323	補助	5,761,058	3.8	△ 61.3	500,121	千円
国庫支出金	54,135,562	34.5	111.1	4,532,446	内単独	8,150,015	5.4	△ 21.9	3,524,409	58,527,087
国有提供交付金	789,948	0.5	0.2	789,948	災害復旧事業費	1,477,448	1.0	149.0	387,627	經常一般財源(歳出)
都道府県支出金	11,442,480	7.3	27.8	623,287	失業対策事業費					千円
財産収入	597,442	0.4	△ 30.0	452,049						56,775,243
寄附金	2,150,331	1.4	△ 11.9	10,150						
繰入金	4,780,176	3.0	△ 10.2	3,168,869						
繰越金	4,322,126	2.7	△ 3.0	3,769,731						
諸収入	4,851,311	3.1	△ 21.4	618,038						
地方債	8,504,300	5.4	△ 47.5	3,484,100						
合計	157,063,195	100.0	14.9	78,850,161	合計	151,357,527	100.0	14.4	73,144,493	

市町村民税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額× 100/75 超過課税分 収入済額	区分	決算額	構成比	増減率	
	千円	%		千円		千円	%		
普通税	27,181,149	93.4	△ 2.3	27,116,769	議会費	536,155	0.3	△ 4.9	
市町村民税	12,724,845	43.7	△ 4.3	12,454,667	総務費	38,248,333	25.3	172.9	
内個人分	11,044,286	37.9	0.8	10,877,527	民生費	47,938,065	31.7	0.9	
内法人分	1,680,559	5.8	△ 28.1	1,577,140	衛生費	9,738,439	6.4	△ 47.7	
固定資産税	11,944,780	41.0	△ 0.4	12,041,205	労働費	68,251	0.0	△ 8.4	
内純固定	11,786,555	40.5	△ 0.4	11,882,980	農林水産業費	2,750,741	1.8	22.9	
内交付金	158,225	0.5	△ 1.1	158,225	商工費	10,523,156	7.0	44.6	
軽自動車税	768,262	2.6	5.4	762,173	土木費	12,068,184	8.0	△ 4.1	
市町村たばこ税	1,743,262	6.0	△ 3.4	1,858,724	消防費	5,419,980	3.6	37.4	
鉱産税	0	0.0	0.0	0	教育費	12,080,379	8.0	△ 13.7	
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	災害復旧費	1,477,448	1.0	149.0	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	公債費	10,508,396	6.9	△ 3.9	
目的税	1,924,290	6.6	△ 2.4	0	諸支出金		0.0	-	
内入湯税	25,947	0.1	△ 55.9	0	前年度繰上充用金		-	-	
内事業所税	0	0.0	0.0	0					
内都市計画税	1,898,343	6.5	△ 0.8	0					
内水利利益税	0	0.0	0.0	0					
法定外目的税	0	0.0	0.0	0					
旧法による税	0	0.0	0.0	0					
合計	29,105,439	100.0	△ 2.3	0	合計	151,357,527	100.0	14.4	
国民健康保険税	4,597,825		△ 2.5						

適用税率の状況					徴収率				
市町村民税	均等割	円	市町村民税	法人税割	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	
						%	%	%	
個人分	所得割	3,500	① 50千円	⑥ 400千円	徴収率	市町村民税	99.1	29.2	97.3
			② 120千円	⑦ 410千円					
			③ 130千円	⑧ 1,750千円					
			④ 150千円	⑨ 3,000千円					
			⑤ 160千円						
	1.0		8.4 / 100		市町村民税の計	98.5	23.8	96.7	
					国民健康保険税	93.5	13.3	69.0	

第3表 普通会計財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1
	地方交付税	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2
	地方譲与税など	5,403,773	5.6	21.4	5,377,998	5.8	△ 0.5	4,076,505	4.6	△ 24.2	4,263,831	0.0	4.6	5,054,603	5.8	18.5
	小計(一般財源)	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5
	国県支出金	18,370,408	19.1	△ 11.6	16,597,903	17.8	△ 9.6	14,944,909	16.8	△ 10.0	17,564,386	20.2	17.5	16,813,897	19.2	△ 4.3
	地方債	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5
	その他	14,475,185	15.0	△ 15.9	15,732,626	16.9	8.7	16,361,606	18.4	4.0	14,350,665	16.5	△ 12.3	14,657,198	16.7	2.1
	合計 B	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7
歳出	義務的経費	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	49.9	1.4
	うち人件費 C	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	19.0	△ 1.9
	うち公債費	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3
	投資的経費	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4
	うち普通建設事業費	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4
	充当一般財源	7,829,794		△ 6.1	7,667,163	8.6	△ 2.1	6,647,680	7.7	△ 13.3	5,949,363	7.1	△ 10.5	5,793,373	6.9	△ 2.6
	その他経費	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.9	3.5
	合計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	0.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2
自主財源 D	40,231,350		△ 8.6	41,382,965		2.9	41,141,347		△ 0.6	38,240,415		△ 7.1	41,020,006		7.3	
実質収支額	2,727,951		19.5	2,628,248		△ 3.7	1,878,645		△ 28.5	2,212,995		17.8	2,727,903		23.3	
自主財源比率 D/B	41.8		△ 1.9	44.4		2.6	46.3		1.9	43.9		△ 2.4	46.8		2.9	
人件費/地方税 C/A	63.9		△ 1.9	64.8		0.9	64.1		△ 0.7	66.2		2.1	59.0		△ 7.2	
積立金現在高	10,006,736		△ 7.7	9,716,179		△ 2.9	9,766,413		0.5	8,531,351		△ 12.6	8,297,424		△ 2.7	
うち財政調整基金	2,854,278		△ 1.7	2,860,886		0.2	2,393,687		△ 16.3	2,405,615		0.5	2,251,495		△ 6.4	
うち減債基金	2,752,470		3.9	2,486,990		△ 9.6	3,388,336		36.2	2,504,529		△ 26.1	2,686,446		7.3	
その他	4,399,988		△ 16.8	4,368,303		△ 0.7	3,984,390		△ 8.8	3,621,207		△ 9.1	3,359,483		△ 7.2	
地方債現在高	95,439,956		5.3	98,609,086		3.3	101,508,751		2.9	103,762,582		2.2	103,453,193		△ 0.3	
公債費比率	16.2		△ 0.6	16.8		0.6	16.3		△ 0.5	16.2		△ 0.1	16.5		0.3	
公債費負担比率	15.6		0.0	16.0		0.4	16.1		0.1	16.3		0.2	16.2		△ 0.1	
起債制限比率	11.5		△ 0.5	11.1		△ 0.4	10.8		△ 0.3	10.7		△ 0.1	10.7		0.0	
債務負担行為額	10,985,969		△ 14.3	9,611,262		△ 12.5	8,738,791		△ 9.1	8,691,367		△ 0.5	8,364,344		△ 3.8	
経常収支比率	77.6		△ 2.1	79.4		1.8	81.6		2.2	82.5		0.9	81.2		△ 1.3	
経常一般財源(歳入)	48,917,628		2.0	47,578,471		△ 2.7	44,765,868		△ 5.9	42,823,833		△ 4.3	45,359,992		5.9	
経常一般財源(歳出)	37,967,665		△ 0.7	38,812,187		2.2	38,488,405		△ 0.8	38,905,497		1.1	39,436,798		1.4	
財政力指数	0.570		△ 0.017	0.561		△ 0.009	0.563		0.002	0.575		0.012	0.583		0.008	
基準財政収支額	22,321,274		△ 25.7	22,555,924		1.1	21,824,355		△ 3.2	21,158,001		△ 3.1	21,430,012		1.3	
基準財政需要額	40,642,910		1.5	39,675,793		△ 2.4	38,162,491		△ 3.8	36,210,389		△ 5.1	36,086,001		△ 0.3	
標準財政規模	47,823,620		1.0	46,882,575		△ 2.0	45,164,448		△ 3.7	42,914,762		△ 5.0	42,955,919		0.1	

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)			平成17年度				平成18年度			平成19年度			平成20年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	実増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	28,392,540	28.3	-	26,794,967	26.5	△ 5.6	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2
	地方交付税	21,769,019	21.7	-	22,859,495	22.6	5.0	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8
	地方譲与税など	5,535,130	5.5	-	5,706,423	5.7	3.1	3.1	6,331,179	6.1	10.9	4,114,378	4.0	△ 35.0	3,985,488	4.0	△ 3.1
	小計(一般財源)	55,696,689	55.5	-	55,360,885	54.8	△ 0.6	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1
	国県支出金	18,151,069	18.1	-	18,631,095	18.4	2.6	2.6	18,035,854	17.5	△ 3.2	20,405,858	19.9	13.1	19,198,754	19.1	△ 5.9
	地方債	9,330,400	9.3	-	7,906,900	7.8	△ 15.3	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8
	その他	17,123,732	17.1	-	19,173,395	19.0	12.0	12.0	19,232,169	18.7	0.3	17,794,931	17.4	△ 7.5	17,990,270	17.9	1.1
合計 B	100,301,890	100.0	-	101,072,275	100.0	0.8	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8	
歳出	義務的経費	48,256,725	49.7	-	48,556,802	50.2	0.6	0.6	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9
	うち人件費 C	18,360,941	18.9	-	18,350,456	19.0	△ 0.1	△ 0.1	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8
	うち公債費	12,835,111	13.2	-	12,582,341	13.0	△ 2.0	△ 2.0	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1
	投資的経費	15,871,650	16.3	-	12,974,206	13.4	△ 18.3	△ 18.3	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8
	うち普通建設事業費	15,270,180	15.7	-	12,871,177	13.3	△ 15.7	△ 15.7	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3
	充当一般財源	6,352,078	6.5	-	5,171,846	5.4	△ 18.6	△ 18.6	5,206,299	5.3	0.7	4,455,821	4.5	△ 14.4	4,664,407	4.8	4.7
	その他経費	32,958,214	34.0	-	35,036,894	36.4	6.3	6.3	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8
合計	97,086,589	100.0	-	96,567,902	100.0	△ 0.5	△ 0.5	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9	
自主財源 D	44,761,235		-	45,209,674		1.0	1.0	45,363,249		0.3	45,977,695		1.4	46,511,632		1.2	
実質収支額	2,745,123		-	3,872,480		41.1	41.1	3,087,381		△ 20.3	3,094,387		0.2	3,213,246		3.8	
自主財源比率 D/B	44.6		-	44.7		0.2	0.1	44.0		△ 1.6	44.9		2.0	46.3		3.1	
人件費/地方税 C/A	64.7		-	68.5		5.9	3.8	66.1		△ 3.5	60.2		△ 8.9	58.5		△ 2.8	
積立金現在高	12,035,924		-	11,102,117		△ 7.8	△ 7.8	13,298,807		19.8	13,282,475		△ 0.1	13,417,118		1.0	
うち財政調整基金	3,072,092		-	3,608,277		17.5	17.5	3,019,139		△ 16.3	2,895,145		△ 4.1	3,154,860		9.0	
うち減債基金	3,797,104		-	3,087,301		△ 18.7	△ 18.7	3,101,679		0.5	3,148,934		1.5	2,932,487		△ 6.9	
その他	5,166,728		-	4,406,539		△ 14.7	△ 14.7	7,177,989		62.9	7,238,396		0.8	7,329,771		1.3	
地方債現在高	125,474,165		-	123,429,771		△ 1.6	△ 1.6	123,394,377		0.0	121,669,650		△ 1.4	118,451,534		△ 2.6	
公債費比率	16.8		-	15.9		△ 5.4	△ 0.9	16.0		0.6	15.8		△ 1.3	15.2		△ 3.8	
公債費負担比率	17.5		-	16.7		△ 4.6	△ 0.8	17.2		3.0	18.3		6.4	18.2		△ 0.5	
起債制限比率	11.2		-	11.2		0.0	0.0	11.1		△ 0.9	11.0		△ 0.9	11.1		0.9	
債務負担行為額	9,239,314		-	7,857,293		△ 15.0	△ 15.0	6,718,511		△ 14.5	6,732,777		0.2	5,075,402		△ 24.6	
経常収支比率	83.4		-	85.6		2.6	2.2	86.3		0.8	87.6		1.5	87.8		0.2	
経常一般財源(歳入)	52,169,622		-	52,207,666		0.1	0.1	52,752,672		1.0	52,420,382		△ 0.6	52,989,700		1.1	
経常一般財源(歳出)	46,769,260		-	47,349,257		1.2	1.2	47,834,009		1.0	47,842,836		0.0	48,345,598		1.1	
財政力指数	0.526		-	0.534		1.500	0.008	0.545		0.011	0.556		0.011	0.567		0.011	
基準財政収入額	22,889,979		-	23,063,802		0.8	0.8	23,707,107		2.8	24,150,780		1.9	24,519,040		1.5	
基準財政需要額	42,517,784		-	42,947,155		1.0	1.0	42,223,790		△ 1.7	42,453,791		0.5	43,044,993		1.4	
標準財政規模	49,800,452		-	50,939,694		2.3	2.3	51,237,286		0.6	51,585,576		0.7	54,303,248		5.3	

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減率										
歳入	地方税 A	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2
	地方交付税	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5
	地方譲与税など	4,211,427	3.9	4,089,833	3.4	△ 2.9	4,083,532	3.4	△ 0.2	3,883,590	3.2	△ 4.9	3,568,156	2.8	△ 8.1
	小計(一般財源)	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7
	国県支出金	20,044,957	18.7	27,938,798	23.0	39.4	26,254,738	21.9	△ 6.0	27,705,488	22.9	5.5	27,467,930	21.8	△ 0.9
	地方債	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9
	その他	19,022,881	17.8	24,563,811	20.2	29.1	21,419,043	17.9	△ 12.8	21,784,728	18.0	1.7	25,880,602	20.6	18.8
	合計 B	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2
歳出	義務的経費	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1
	うち人件費 C	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5
	うち公債費	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1
	投資的経費	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8
	うち普通建設事業費	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.6	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4
	充当一般財源	4,860,279	4.7	6,766,681	5.8	39.2	6,197,596	5.4	△ 8.4	5,252,229	4.5	△ 15.3	5,411,247	4.4	3.0
	その他経費	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0
	合計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9
自主財源 D	48,376,258		53,246,068		10.1	49,698,745		△ 6.7	50,476,761		1.6	53,650,343		6.3	
実質収支額	3,381,712		3,756,812		11.1	4,060,796		8.1	3,777,377		△ 7.0	3,525,675		△ 6.7	
自主財源比率 D/B	45.2		43.8		△ 3.1	41.5		△ 5.3	41.8		0.7	42.6		1.9	
人件費/地方税 C/A	61.2		63.3		3.4	61.9		△ 2.2	61.3		△ 1.0	62.4		1.8	
積立金現在高	15,479,681		16,695,926		7.9	18,613,605		11.5	20,365,408		9.4	20,818,756		2.2	
うち財政調整基金	3,541,558		5,344,860		50.9	7,070,981		32.3	8,798,278		24.4	5,482,123		△ 37.7	
うち減債基金	3,123,678		3,191,315		2.2	3,214,060		0.7	3,251,813		1.2	3,306,026		1.7	
その他	8,814,445		8,159,751		△ 7.4	8,328,564		2.1	8,315,317		△ 0.2	12,030,607		44.7	
地方債現在高	127,857,760		125,150,881		△ 2.1	123,318,472		△ 1.5	119,479,296		△ 3.1	118,676,430		△ 0.7	
公債費比率	14.8		14.3		△ 3.4	14.0		△ 2.1	13.3		△ 5.0	12.5		△ 6.0	
公債費負担比率	18.1		16.6		△ 8.3	16.5		△ 0.6	17.2		4.1	16.5		△ 4.0	
起債制限比率	10.9		10.8		△ 0.9	10.2		△ 5.6	9.7		△ 4.9	9.0		△ 7.2	
債務負担行為額	5,200,723		4,852,875		△ 6.7	4,318,837		△ 11.0	3,737,511		△ 13.5	4,263,559		14.1	
経常収支比率	88.1		87.4		△ 0.8	83.7		△ 4.2	85.7		2.4	87.5		2.1	
経常一般財源(歳入)	56,837,088		56,875,887		0.1	58,867,002		3.5	59,618,103		1.3	58,122,981		△ 2.5	
経常一般財源(歳出)	52,053,602		52,732,407		1.3	53,863,777		2.1	54,874,096		1.9	54,844,027		△ 0.1	
財政力指数	0.543		0.535		△ 0.008	0.52		△ 0.016	0.51		△ 0.009	0.50		△ 0.010	
基準財政収入額	25,362,815		24,067,612		△ 5.1	23,226,068		△ 3.5	23,497,363		1.2	23,245,896		△ 1.1	
基準財政需要額	46,665,633		46,690,842		0.1	46,740,154		0.1	47,031,298		0.6	46,514,757		△ 1.1	
標準財政規模	58,349,881		58,759,122		0.7	62,036,553		5.6	61,976,514		△ 0.1	61,223,400		△ 1.2	

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			
	金額	構成比	増減率													
歳入	地方税 A	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7
	地方交付税	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.3
	地方譲与税など	3,644,022	3.0	2.1	4,084,445	3.4	12.1	6,086,216	5.0	49.0	5,444,451	4.4	△ 10.5	5,743,096	4.6	4.9
	小計(一般財源)	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5
	国県支出金	28,079,805	23.2	2.2	28,606,964	23.9	1.9	30,067,174	24.6	5.1	29,428,722	23.9	△ 2.1	30,699,589	24.8	4.2
	地方債	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.6
	その他	21,279,947	17.6	△ 17.8	19,916,503	16.7	△ 6.4	22,174,442	18.2	11.3	24,025,816	19.5	8.3	22,555,019	18.1	△ 6.6
	合計 B	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5
歳出	義務的経費	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1
	うち人件費 C	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.1
	うち公債費	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.6	△ 12.9
	投資的経費	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	26.7
	うち普通建設事業費	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5	10,232,879	8.6	△ 20.2	13,936,087	11.6	28.9
	充当一般財源	5,395,370	4.6	△ 0.3	5,087,136	4.4	△ 5.7	4,248,896	3.6	△ 16.5	3,727,623	3.1	△ 12.3	4,037,129	3.4	7.3
	その他経費	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 5.1
	合計	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5
自主財源 D	49,234,298		△ 8.2	48,176,158		△ 2.1	50,309,186		4.4	52,254,227		3.9	51,285,330		△ 1.9	
実質収支額	3,174,406		△ 10.0	2,852,346		△ 10.1	4,272,956		49.8	3,224,255		△ 24.5	3,580,930		8.3	
自主財源比率 D/B	40.6		△ 4.7	40.3		△ 0.7	41.2		2.2	42.4		2.9	41.4		△ 2.4	
人件費/地方税 C/A	59.2		△ 5.1	59.9		1.2	59.7		△ 0.3	61.4		2.8	61.6		0.3	
積立金現在高	21,048,274		1.1	20,859,269		△ 0.9	22,653,206		8.6	23,785,081		5.0	23,832,612		0.2	
うち財政調整基金	5,251,412		△ 4.2	4,624,430		△ 11.9	5,116,278		10.6	5,391,065		5.4	5,223,963		△ 3.3	
うち減債基金	4,025,745		21.8	4,043,832		0.4	4,061,220		0.4	4,077,960		0.4	4,096,183		0.4	
その他	11,771,117		△ 2.2	12,191,007		3.6	13,475,708		10.5	14,316,056		6.2	14,512,466		1.5	
地方債現在高	117,232,602		△ 1.2	114,719,500		△ 2.1	110,340,657		△ 3.8	105,591,883		△ 4.3	104,146,213		△ 1.3	
公債費比率	12.1		△ 3.2	11.3		△ 6.6	10.4		△ 8.0	9.4		△ 9.6	8.2		△ 11.5	
公債費負担比率	17.2		4.1	16.9		△ 1.7	15.8		△ 6.5	16.0		1.3	14.4		△ 10.1	
起債制限比率	8.7		△ 3.3	8.0		△ 8.0	7.3		△ 8.8	6.8		△ 6.8	6.4		△ 5.5	
債務負担行為額	2,913,319		△ 31.7	3,975,167		36.4	3,273,993		△ 17.6	25,595,600		681.8	25,005,653		△ 18.0	
経常収支比率	88.4		1.0	89.3		1.0	90.0		0.8	91.2		1.3	91.5		0.3	
経常一般財源(歳入)	58,066,396		△ 0.1	58,523,214		0.8	59,949,776		2.4	59,964,538		0.0	59,021,444		△ 1.6	
経常一般財源(歳出)	55,312,469		0.9	56,198,000		1.6	56,785,429		1.0	58,397,982		2.8	57,535,143		△ 1.5	
財政力指数	0.50		0.000	0.51		0.010	0.51		0.000	0.51		0.000	0.52		2.000	
基準財政収支額	23,358,830		0.5	23,656,277		1.3	24,824,439		4.9	25,450,417		2.5	25,620,685		0.7	
基準財政需要額	46,219,581		△ 0.6	46,637,923		0.9	47,866,215		2.6	49,905,475		4.3	48,916,151		△ 2.1	
標準財政規模	61,289,559		0.1	61,085,724		△ 0.3	61,596,907		0.8	62,603,558		1.6	61,021,437		△ 2.6	

(単位:千円、%)

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度			
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
歳入	地方税 A	30,337,272	24.6	2.8	29,785,825	21.8	△ 1.8	29,105,439	18.5	△ 2.3
	地方交付税	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,233,513	18.5	0.5	25,113,042	16.0	△ 0.5
	地方譲与税など	5,893,261	4.8	2.6	5,918,728	4.3	0.4	6,850,078	4.4	15.7
	小計(一般財源)	61,337,439	49.7	△ 0.5	60,938,066	44.6	△ 0.7	61,068,559	38.9	0.2
	国県支出金	29,089,172	23.6	△ 5.2	34,589,115	25.3	18.9	65,578,042	41.8	89.6
	地方債	9,855,100	8.0	7.7	16,198,500	11.9	64.4	8,504,300	5.4	△ 47.5
	その他	23,107,809	18.7	2.5	24,952,042	18.3	8.0	21,912,294	14.0	△ 12.2
	合計 B	123,389,520	100.0	△ 0.5	136,677,723	100.0	10.8	157,063,195	100.0	14.9
歳出	義務的経費	61,724,708	51.9	△ 1.5	61,802,814	46.7	0.1	64,332,447	42.5	4.1
	うち人件費 C	18,110,742	15.2	△ 0.4	17,135,810	12.9	△ 5.4	19,535,851	12.9	14.0
	うち公債費	11,228,602	9.4	△ 3.0	10,931,154	8.3	△ 2.6	10,507,735	6.9	△ 3.9
	投資的経費	14,285,365	12.0	0.9	25,892,937	19.6	81.3	15,388,521	10.2	△ 40.6
	うち普通建設事業費	13,982,795	11.8	0.3	25,299,561	19.1	80.9	13,911,073	9.2	△ 45.0
	充当一般財源	4,050,409	3.4	0.3	4,285,500	3.2	5.8	4,024,530	2.7	△ 6.1
	その他経費	42,925,850	36.1	△ 0.5	44,659,856	33.7	4.0	71,636,559	47.3	60.4
	合計	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3	151,357,527	100.0	14.4
自主財源 D	52,650,922		2.7	53,917,089		2.4	50,192,741		△ 6.9	
実質収支額	3,573,123		△ 0.2	3,258,776		△ 8.8	4,631,981		42.1	
自主財源比率 D/B	42.7		3.1	39.4		△ 7.7	7.7		△ 80.5	
人件費/地方税 C/A	59.7		△ 3.1	57.5		△ 3.7	67.1		16.7	
積立金現在高	22,432,695		△ 5.9	21,983,467		△ 2.0	21,477,931		△ 2.3	
うち財政調整基金	4,577,121		△ 12.4	5,566,576		21.6	5,671,108		1.9	
うち減債基金	3,508,384		△ 14.3	3,447,070		△ 1.7	3,385,661		△ 1.8	
その他	14,347,190		△ 1.1	12,969,821		△ 9.6	12,421,162		△ 4.2	
地方債現在高	103,602,286		△ 0.5	109,570,586		5.8	108,166,883		△ 1.3	
公債費比率	7.3		△ 11.0	6.8		△ 6.8	6.3		△ 7.4	
公債費負担比率	13.7		△ 4.9	13.3		△ 2.9	12.4		△ 6.8	
起債制限比率	5.6		△ 12.5	5.3		△ 5.4	5.1		△ 3.8	
債務負担行為額	22,766,736		△ 9.0	16,624,463		△ 27.0	15,489,630		△ 6.8	
経常収支比率	92.5		1.1	92.5		0.0	92.4		△ 0.1	
経常一般財源(歳入)	58,726,826		△ 0.5	58,363,869		△ 0.6	58,527,087		0.3	
経常一般財源(歳出)	57,813,999		0.5	56,788,734		△ 1.8	56,775,243		0.0	
財政力指数	0.52		0.000	0.53		1.900	0.54		1.900	
基準財政収入額	25,990,582		1.4	26,002,272		0.0	27,172,989		4.5	
基準財政需要額	48,203,706		△ 1.5	48,759,196		1.2	50,153,994		2.9	
標準財政規模	60,044,931		△ 1.6	59,525,723		△ 0.9	60,373,435		1.4	

第4表 歳入の推移

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率												
地方税	26,461,900	27.5	△ 3.8	26,375,576	28.3	△ 0.3	25,505,542	28.7	△ 3.3	24,619,919	28.3	△ 3.5	27,114,709	31.0	10.1
地方譲与税	743,069	0.8	2.7	703,855	0.8	△ 5.3	702,300	0.8	△ 0.2	743,482	0.9	5.9	1,196,567	1.4	60.9
利子割交付金	1,094,793	1.1	339.7	1,291,700	1.4	18.0	329,057	0.4	△ 74.5	222,960	0.3	△ 32.2	225,658	0.3	1.2
配当割交付金													20,340	0.0	皆増
株式譲渡所得等所得割交付金													23,166	0.0	皆増
地方消費税交付金	2,333,321	2.4	3.1	2,175,069	2.3	△ 6.8	1,897,798	2.1	△ 12.7	2,135,213	2.5	12.5	2,443,441	2.8	14.4
ゴルフ場交付金	57,278	0.1	△ 16.6	59,559	0.1	4.0	64,436	0.1	8.2	46,709	0.1	△ 27.5	52,531	0.1	12.5
特別消費税交付金	33,547	0.0	△ 82.0	758	0.0	△ 97.7	339	0.0	△ 55.3	299	0.0	△ 11.8			皆減
自動車交付金	264,833	0.3	△ 9.8	278,919	0.3	5.3	234,321	0.3	△ 16.0	251,730	0.3	7.4	251,958	0.3	0.1
自動車税環境性能割交付金															
法人事業税交付金															
地方特例交付金	876,932	0.9	31.1	868,138	0.9	△ 1.0	848,254	1.0	△ 2.3	863,438	1.0	1.8	840,942	1.0	△ 2.6
地方交付税	19,970,690	20.7	5.6	18,680,539	20.0	△ 6.5	17,858,419	20.1	△ 4.4	16,414,820	18.9	△ 8.1	16,056,116	18.3	△ 2.2
普通	18,321,636	19.0	5.8	17,090,482	18.3	△ 6.7	16,313,992	18.4	△ 4.5	14,961,650	17.2	△ 8.3	14,655,989	16.7	△ 2.0
特別	1,649,054	1.7	4.0	1,590,057	1.7	△ 3.6	1,544,427	1.7	△ 2.9	1,453,170	1.7	△ 5.9	1,400,127	1.6	△ 3.7
小 計	51,836,363	53.9	1.9	50,434,113	54.1	△ 2.7	47,440,466	53.4	△ 5.9	45,298,570	52.1	△ 4.5	48,225,428	55.1	6.5
交通安全交付金	44,647	0.0	△ 15.2	44,978	0.0	0.7	44,497	0.1	△ 1.1	47,788	0.1	7.4	45,664	0.1	△ 4.4
分担金・負担金	2,532,011	2.6	△ 12.8	2,288,933	2.5	△ 9.6	2,152,084	2.4	△ 6.0	1,982,881	2.3	△ 7.9	2,054,133	2.3	3.6
使用料	1,629,479	1.7	△ 4.2	1,669,472	1.8	2.5	1,669,177	1.9	△ 0.0	1,695,231	1.9	1.6	1,693,817	1.9	△ 0.1
手数料	453,797	0.5	1.4	471,701	0.5	3.9	492,762	0.6	4.5	549,811	0.6	11.6	568,838	0.6	3.5
国庫支出金	14,708,114	15.3	△ 10.9	12,959,172	13.9	△ 11.9	11,493,688	12.9	△ 11.3	13,795,385	15.9	20.0	13,044,436	14.9	△ 5.4
国有提供交付金	661,088	0.7	1.6	680,259	0.7	2.9	681,304	0.8	0.2	682,381	0.8	0.2	706,237	0.8	3.5
都道府県支出金	3,662,294	3.8	△ 14.1	3,638,731	3.9	△ 0.6	3,451,221	3.9	△ 5.2	3,769,001	4.3	9.2	3,769,461	4.3	0.0
財産収入	423,985	0.4	△ 48.5	1,148,465	1.2	170.9	1,140,342	1.3	△ 0.7	606,876	0.7	△ 46.8	1,104,436	1.3	82.0
寄附金	327,690	0.3	101.7	21,228	0.0	△ 93.5	47,858	0.1	125.4	29,735	0.0	△ 37.9	24,819	0.0	△ 16.5
繰入金	840,276	0.9	△ 68.4	1,428,239	1.5	70.0	2,037,353	2.3	42.6	1,867,999	2.1	△ 8.3	1,415,914	1.6	△ 24.2
繰越金	3,435,503	3.6	24.2	3,696,567	4.0	7.6	3,924,809	4.4	6.2	2,579,573	3.0	△ 34.3	2,721,122	3.1	5.5
諸収入	4,126,709	4.3	△ 18.2	4,282,784	4.6	3.8	4,171,420	4.7	△ 2.6	4,308,390	5.0	3.3	4,322,218	4.9	0.3
地方債	11,570,900	12.0	△ 3.3	10,457,300	11.2	△ 9.6	10,099,784	11.4	△ 3.4	9,801,300	11.3	△ 3.0	7,885,400	9.0	△ 19.5
合 計	96,252,856	100.0	△ 4.5	93,221,942	100.0	△ 3.1	88,846,765	100.0	△ 4.7	87,014,921	100.0	△ 2.1	87,581,923	100.0	0.7
自主財源	40,231,350	41.8	△ 8.6	41,382,965	44.4	2.9	41,141,347	46.3	△ 0.6	38,240,415	43.9	△ 7.1	41,020,006	46.8	7.3
依存財源	56,021,506	58.2	△ 1.4	51,838,977	55.6	△ 7.5	47,705,418	53.7	△ 8.0	48,774,506	56.1	2.2	46,561,917	53.2	△ 4.5

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率									
地方税	28,392,540	28.3	26,794,967	26.5	△ 5.6	26,888,672	26.1	0.3	28,978,704	28.3	7.8	29,329,257	29.2	1.2
地方譲与税	1,368,831	1.4	1,881,616	1.9	37.5	2,624,051	2.5	39.5	924,157	0.9	△ 64.8	909,212	0.9	△ 1.6
利子割交付金	238,050	0.2	146,616	0.1	△ 38.4	99,979	0.1	△ 31.8	124,388	0.1	24.4	135,900	0.1	9.3
配当割交付金	21,454	0.0	37,659	0.0	75.5	61,271	0.1	62.7	73,487	0.1	19.9	23,732	0.0	△ 67.7
株式譲渡所得等所得割交付金	24,426	0.0	49,006	0.0	100.6	46,338	0.0	△ 5.4	43,463	0.0	△ 6.2	7,987	0.0	△ 81.6
地方消費税交付金	2,634,598	2.6	2,419,508	2.4	△ 8.2	2,456,923	2.4	1.5	2,428,975	2.4	△ 1.1	2,280,057	2.3	△ 6.1
ゴルフ場交付金	55,699	0.1	43,454	0.0	△ 22.0	51,028	0.0	17.4	55,191	0.1	8.2	45,218	0.0	△ 18.1
特別消費税交付金												122	0.0	皆増
自動車交付金	304,168	0.3	280,169	0.3	△ 7.9	302,737	0.3	8.1	268,754	0.3	△ 11.2	259,949	0.3	△ 3.3
自動車税環境性能割交付金														
法人事業税交付金														
地方特例交付金	887,904	0.9	848,395	0.8	△ 4.4	688,852	0.7	△ 18.8	195,963	0.2	△ 71.6	323,311	0.3	65.0
地方交付税	21,769,019	21.7	22,859,495	22.6	5.0	22,402,375	21.7	△ 2.0	22,007,134	21.5	△ 1.8	22,398,916	22.3	1.8
普通	19,688,703	19.6	20,826,462	20.6	5.8	20,536,108	19.9	△ 1.4	20,302,856	19.8	△ 1.1	20,643,305	20.5	1.7
特別	2,080,316	2.1	2,033,033	2.0	△ 2.3	1,866,267	1.8	△ 8.2	1,704,278	1.7	△ 8.7	1,755,611	1.7	3.0
小 計	55,696,689	55.5	55,360,885	54.8	△ 0.6	55,622,226	53.9	0.5	55,100,216	53.9	△ 0.9	55,713,661	55.4	1.1
交通安全交付金	48,800	0.0	48,033	0.0	△ 1.6	50,206	0.0	4.5	50,134	0.0	△ 0.1	45,446	0.0	△ 9.4
分担金・負担金	1,978,025	2.0	2,182,216	2.2	10.3	2,109,719	2.0	△ 3.3	2,098,162	2.1	△ 0.5	2,145,300	2.1	2.2
使用料	2,001,986	2.0	1,999,258	2.0	△ 0.1	1,877,445	1.8	△ 6.1	1,899,752	1.9	1.2	1,927,230	1.9	1.4
手数料	599,002	0.6	747,116	0.7	24.7	695,195	0.7	△ 6.9	650,675	0.6	△ 6.4	643,817	0.6	△ 1.1
国庫支出金	13,783,942	13.7	13,470,478	13.3	△ 2.3	12,918,206	12.5	△ 4.1	13,401,680	13.1	3.7	13,454,687	13.4	0.4
国有提供交付金	706,237	0.7	710,655	0.7	0.6	707,386	0.7	△ 0.5	745,806	0.7	5.4	762,449	0.8	2.2
都道府県支出金	4,367,127	4.4	5,160,617	5.1	18.2	5,117,648	5.0	△ 0.8	7,004,178	6.8	36.9	5,744,067	5.7	△ 18.0
財産収入	1,208,604	1.2	532,969	0.5	△ 55.9	736,790	0.7	38.2	568,744	0.6	△ 22.8	706,689	0.7	24.3
寄附金	33,657	0.0	47,651	0.0	41.6	20,140	0.0	△ 57.7	28,034	0.0	39.2	22,493	0.0	△ 19.8
繰入金	3,067,678	3.1	5,287,839	5.2	72.4	4,294,771	4.2	△ 18.8	3,241,511	3.2	△ 24.5	3,133,969	3.1	△ 3.3
繰越金	3,043,264	3.0	3,364,328	3.3	10.5	4,504,373	4.4	33.9	4,022,820	3.9	△ 10.7	3,774,311	3.8	△ 6.2
諸収入	4,436,479	4.4	4,253,330	4.2	△ 4.1	4,236,144	4.1	△ 0.4	4,489,293	4.4	6.0	4,828,566	4.8	7.6
地方債	9,330,400	9.3	7,906,900	7.8	△ 15.3	10,212,300	9.9	29.2	8,996,500	8.8	△ 11.9	7,573,200	7.5	△ 15.8
合 計	100,301,890	100.0	101,072,275	100.0	0.8	103,102,549	100.0	2.0	102,297,505	100.0	△ 0.8	100,475,885	100.0	△ 1.8
自主財源	44,761,235	44.6	45,209,674	44.7	1.0	45,363,249	44.0	0.3	45,977,695	44.9	1.4	46,511,632	46.3	1.2
依存財源	55,540,655	55.4	55,862,601	55.3	0.6	57,739,300	56.0	3.4	56,319,810	55.1	△ 2.5	53,964,253	53.7	△ 4.2

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率									
地方税	30,162,898	28.2	29,478,683	24.2	△ 2.3	29,112,911	24.3	△ 1.2	29,514,264	24.4	1.4	28,579,000	22.7	△ 3.2
地方譲与税	991,385	0.9	927,690	0.8	△ 6.4	894,254	0.8	△ 3.6	866,214	0.7	△ 3.1	762,663	0.6	△ 12.0
利子割交付金	139,949	0.1	109,472	0.1	△ 21.8	93,882	0.1	△ 14.2	67,243	0.1	△ 28.4	56,286	0.0	△ 16.3
配当割交付金	24,438	0.0	22,557	0.0	△ 7.7	32,545	0.0	44.3	39,348	0.0	20.9	38,519	0.0	△ 2.1
株式譲渡所得等所得割交付金	8,221	0.0	11,347	0.0	38.0	10,646	0.0	△ 6.2	6,999	0.0	△ 34.3	8,195	0.0	17.1
地方消費税交付金	2,373,358	2.2	2,437,044	2.0	2.7	2,432,861	2.0	△ 0.2	2,410,257	2.0	△ 0.9	2,404,526	1.9	△ 0.2
ゴルフ場交付金	54,136	0.1	46,074	0.0	△ 14.9	39,903	0.0	△ 13.4	39,454	0.0	△ 1.1	39,858	0.0	1.0
特別消費税交付金	122	0.0			皆減									
自動車交付金	283,629	0.3	186,916	0.2	△ 34.1	147,002	0.1	△ 21.4	125,181	0.1	△ 14.8	157,367	0.1	25.7
自動車税環境性能割交付金														
法人事業税交付金														
地方特例交付金	336,189	0.3	348,733	0.3	3.7	432,439	0.4	24.0	328,894	0.3	△ 23.9	100,742	0.1	△ 69.4
地方交付税	25,486,952	23.8	26,509,643	21.8	4.0	28,845,574	24.1	8.8	29,353,948	24.3	1.8	28,925,171	23.0	△ 1.5
普通	23,418,582	21.9	24,294,146	20.0	3.7	26,652,508	22.3	9.7	27,199,174	22.5	2.1	26,730,391	21.2	△ 1.7
特別	2,068,370	1.9	2,215,497	1.8	7.1	2,193,066	1.8	△ 1.0	2,154,774	1.8	△ 1.7	2,194,780	1.7	1.9
小 計	59,861,277	56.0	60,078,159	49.4	0.4	62,042,017	51.8	3.3	62,751,802	52.0	1.1	61,072,327	48.5	△ 2.7
交通安全交付金	47,072	0.0	47,921	0.0	1.8	46,791	0.0	△ 2.4	45,877	0.0	△ 2.0	44,131	0.0	△ 3.8
分担金・負担金	2,213,664	2.1	2,226,383	1.8	0.6	2,112,895	1.8	△ 5.1	2,132,545	1.8	0.9	2,137,430	1.7	0.2
使用料	2,203,656	2.1	2,106,050	1.7	△ 4.4	2,052,005	1.7	△ 2.6	2,116,494	1.8	3.1	2,147,384	1.7	1.5
手数料	651,353	0.6	786,095	0.6	20.7	820,024	0.7	4.3	764,803	0.6	△ 6.7	675,271	0.5	△ 11.7
国庫支出金	13,995,104	13.1	21,427,119	17.6	53.1	18,418,194	15.4	△ 14.0	18,925,583	15.7	2.8	19,396,231	15.4	2.5
国有提供交付金	762,449	0.7	748,505	0.6	△ 1.8	786,418	0.7	5.1	776,354	0.6	△ 1.3	765,128	0.6	△ 1.4
都道府県支出金	6,049,853	5.7	6,511,679	5.4	7.6	7,836,544	6.5	20.3	8,779,905	7.3	12.0	8,071,699	6.4	△ 8.1
財産収入	762,713	0.7	2,893,268	2.4	279.3	591,975	0.5	△ 79.5	447,863	0.4	△ 24.3	525,598	0.4	17.4
寄附金	23,093	0.0	33,717	0.0	46.0	29,878	0.0	△ 11.4	44,912	0.0	50.3	128,973	0.1	187.2
繰入金	3,534,567	3.3	5,383,449	4.4	52.3	3,380,139	2.8	△ 37.2	3,396,063	2.8	0.5	8,673,277	6.9	155.4
繰越金	3,969,516	3.7	4,110,392	3.4	3.5	4,247,747	3.5	3.3	5,422,246	4.5	27.6	4,542,042	3.6	△ 16.2
諸収入	4,854,798	4.5	6,228,031	5.1	28.3	7,351,171	6.1	18.0	6,637,571	5.5	△ 9.7	6,241,368	5.0	△ 6.0
地方債	8,030,700	7.5	9,027,000	7.4	12.4	10,054,200	8.4	11.4	8,529,000	7.1	△ 15.2	11,424,500	9.1	33.9
合 計	106,959,815	100.0	121,607,768	100.0	13.7	119,769,998	100.0	△ 1.5	120,771,018	100.0	0.8	125,845,359	100.0	4.2
自主財源	48,376,258	45.2	53,246,068	43.8	10.1	49,698,745	41.5	△ 6.7	50,476,761	41.8	1.6	53,650,343	42.6	6.3
依存財源	58,583,557	54.8	68,361,700	56.2	16.7	70,071,253	58.5	2.5	70,294,257	58.2	0.3	72,195,016	57.4	2.7

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	28,769,278	23.7	0.7	29,051,702	24.3	1.0	28,934,593	23.7	△ 0.4	29,035,508	23.5	0.3	29,524,985	23.8	1.7
地方譲与税	728,444	0.6	△ 4.5	693,199	0.6	△ 4.8	721,633	0.6	4.1	715,742	0.6	△ 0.8	715,464	0.6	△ 0.0
利子割交付金	57,940	0.0	2.9	50,954	0.1	△ 12.1	42,407	0.0	△ 16.8	29,823	0.0	△ 29.7	49,123	0.0	64.7
配当割交付金	86,864	0.1	125.5	163,542	0.1	88.3	117,032	0.1	△ 28.4	59,786	0.1	△ 48.9	88,626	0.1	48.2
株式譲渡所得等所得割交付金	119,480	0.1	1,358.0	90,738	0.1	△ 24.1	97,313	0.1	7.2	34,892	0.0	△ 64.1	91,153	0.1	161.2
地方消費税交付金	2,384,032	2.0	△ 0.9	2,881,349	2.4	20.9	4,864,787	4.0	68.8	4,349,367	3.5	△ 10.6	4,500,220	3.6	3.5
ゴルフ場交付金	41,428	0.0	3.9	38,859	0.0	△ 6.2	39,401	0.0	1.4	37,696	0.0	△ 4.3	37,087	0.0	△ 1.6
特別消費税交付金															
自動車交付金	119,241	0.1	△ 24.2	53,244	0.1	△ 55.3	88,523	0.1	66.3	100,359	0.1	13.4	134,939	0.1	34.5
自動車税環境性能割交付金															
法人事業税交付金															
地方特例交付金	106,593	0.1	5.8	112,560	0.1	5.6	115,120	0.1	2.3	116,786	0.1	1.4	126,484	0.1	8.3
地方交付税	28,528,162	23.5	△ 1.4	28,237,135	23.6	△ 1.0	27,739,982	22.7	△ 1.8	28,097,879	22.8	1.3	26,351,805	21.3	△ 6.2
普通	26,398,869	21.8	△ 1.2	26,139,985	21.9	△ 1.0	25,648,892	21.0	△ 1.9	26,127,819	21.2	1.9	24,516,477	19.8	△ 6.2
特別	2,129,293	1.8	△ 3.0	2,097,150	1.8	△ 1.5	2,091,090	1.7	△ 0.3	1,970,060	1.6	△ 5.8	1,835,328	1.5	△ 6.8
小 計	60,941,462	50.3	△ 0.2	61,373,282	51.4	0.7	62,760,791	51.4	2.3	62,577,838	50.7	△ 0.3	61,619,886	49.7	△ 1.5
交通安全交付金	42,223	0.0	△ 4.3	38,266	0.0	△ 9.4	41,108	0.0	7.4	38,752	0.0	△ 5.7	37,114	0.0	△ 4.2
分担金・負担金	2,241,022	1.9	4.8	2,341,820	2.0	4.5	2,377,148	1.9	1.5	2,292,485	1.8	△ 3.6	2,301,329	1.9	0.4
使用料	2,124,476	1.8	△ 1.1	2,120,756	1.8	△ 0.2	2,057,288	1.7	△ 3.0	2,170,137	1.8	5.5	2,165,393	1.7	△ 0.2
手数料	739,722	0.6	9.5	776,049	0.7	4.9	731,442	0.6	△ 5.7	748,121	0.6	2.3	745,579	0.6	△ 0.3
国庫支出金	19,979,786	16.5	3.0	20,469,877	17.1	2.5	21,680,887	17.7	5.9	21,209,403	17.2	△ 2.2	22,058,471	17.8	4.0
国有提供交付金	772,704	0.6	1.0	753,781	0.6	△ 2.4	758,741	0.6	0.7	768,345	0.6	1.3	757,560	0.6	△ 1.4
都道府県支出金	8,100,019	6.7	0.4	8,137,087	6.8	0.5	8,386,287	6.9	3.1	8,219,319	6.7	△ 2.0	8,641,118	7.0	5.1
財産収入	583,183	0.5	11.0	722,183	0.6	23.8	723,299	0.6	0.2	982,981	0.8	35.9	642,363	0.5	△ 34.7
寄附金	36,041	0.0	△ 72.1	11,676	0.0	△ 67.6	2,655,619	2.2	22,644.3	2,704,831	2.2	1.9	2,010,167	1.6	△ 25.7
繰入金	4,433,694	3.7	△ 48.9	3,746,345	3.1	△ 15.5	3,437,515	2.8	△ 8.2	4,173,462	3.4	21.4	4,625,194	3.7	10.8
繰越金	3,910,469	3.2	△ 13.9	3,594,228	3.0	△ 8.1	3,290,828	2.7	△ 8.4	4,639,338	3.8	41.0	3,958,358	3.2	△ 14.7
諸収入	6,396,413	5.3	2.5	5,811,399	4.9	△ 9.1	6,101,454	5.0	5.0	5,507,364	4.5	△ 9.7	5,311,962	4.3	△ 3.5
地方債	10,841,700	9.0	△ 5.1	9,574,600	8.0	△ 11.7	7,150,800	5.9	△ 25.3	7,320,600	5.9	2.4	9,150,200	7.4	25.0
合 計	121,142,914	100.0	△ 3.7	119,471,349	100.0	△ 1.4	122,153,207	100.0	2.2	123,352,976	100.0	1.0	124,024,694	100.0	0.5
自主財源	49,234,298	40.6	△ 8.2	48,176,158	40.3	△ 2.1	50,309,186	41.2	4.4	52,254,227	42.4	3.9	51,285,330	41.4	△ 1.9
依存財源	71,908,616	59.4	△ 0.4	71,295,191	59.7	△ 0.9	71,844,021	58.8	0.8	71,098,749	57.6	△ 1.0	72,739,364	58.6	2.3

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
地方税	30,337,272	24.6	2.8	29,785,825	21.8	△ 1.8	29,105,439	18.5	△ 2.3
地方譲与税	717,658	0.6	0.3	730,987	0.5	1.9	756,997	0.5	3.6
利子割交付金	45,074	0.0	△ 8.2	16,836	0.0	△ 62.6	18,723	0.0	11.2
配当割交付金	61,714	0.1	△ 30.4	77,115	0.1	25.0	67,075	0.0	△ 13.0
株式譲渡所得等所得割交付金	63,059	0.1	△ 30.8	42,388	0.0	△ 32.8	85,978	0.1	102.8
地方消費税交付金	4,674,018	3.8	3.9	4,501,778	3.3	△ 3.7	5,448,546	3.5	21.0
ゴルフ場交付金	35,756	0.0	△ 3.6	35,804	0.0	0.1	36,765	0.0	2.7
特別消費税交付金									
自動車交付金	145,519	0.1	7.8	74,828	0.1	△ 48.6	17	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金				16,282	0.0	皆増	40,179	0.0	146.8
法人事業税交付金							194,493	0.1	皆増
地方特例交付金	150,463	0.1	19.0	422,710	0.3	180.9	201,305	0.1	△ 52.4
地方交付税	25,106,906	20.3	△ 4.7	25,233,513	18.5	0.5	25,113,042	16.0	△ 0.5
普通	23,177,688	18.8	△ 5.5	23,316,040	17.1	0.6	23,183,517	14.8	△ 0.6
特別	1,929,218	1.6	5.1	1,917,473	1.4	△ 0.6	1,929,525	1.2	0.6
小 計	61,337,439	49.7	△ 0.5	60,938,066	44.6	△ 0.7	61,068,559	38.8	0.2
交通安全交付金	34,518	0.0	△ 7.0	32,770	0.0	△ 5.1	35,044	0.0	6.9
分担金・負担金	2,252,919	1.8	△ 2.1	2,001,374	1.5	△ 11.2	1,662,837	1.1	△ 16.9
使用料	2,173,263	1.8	0.4	2,131,238	1.6	△ 1.9	1,976,419	1.3	△ 7.3
手数料	739,640	0.6	△ 0.8	752,934	0.6	1.8	746,660	0.5	△ 0.8
国庫支出金	20,964,502	17.0	△ 5.0	25,638,800	18.8	22.3	54,135,562	34.5	111.1
国有提供交付金	759,641	0.6	0.3	788,018	0.6	3.7	789,948	0.5	0.2
都道府県支出金	8,124,670	6.6	△ 6.0	8,950,315	6.5	10.2	11,442,480	7.3	27.8
財産収入	613,024	0.5	△ 4.6	853,493	0.6	39.2	597,442	0.4	△ 30.0
寄附金	1,869,787	1.5	△ 7.0	2,440,202	1.8	30.5	2,150,331	1.4	△ 11.9
繰入金	5,339,366	4.3	15.4	5,325,757	3.9	△ 0.3	4,780,176	3.0	△ 10.2
繰越金	4,069,376	3.3	2.8	4,453,597	3.3	9.4	4,322,126	2.7	△ 3.0
諸収入	5,256,275	4.3	△ 1.0	6,172,669	4.5	17.4	4,851,311	3.1	△ 21.4
地方債	9,855,100	8.0	7.7	16,198,500	11.9	64.4	8,504,300	5.4	△ 47.5
合 計	123,389,520	100.0	△ 0.5	136,677,733	100.0	10.8	157,063,195	100.0	14.9
自主財源	52,650,922	42.7	2.7	53,917,089	39.4	2.4	50,192,741	32.0	△ 6.9
依存財源	70,738,598	57.3	△ 2.8	82,760,644	60.6	17.0	106,870,454	68.0	29.1

第5表 歳出の推移(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率												
議 会 費	588,665	0.6	1.0	570,860	0.6	△ 3.0	558,549	0.6	△ 2.2	555,643	0.6	△ 0.5	543,641	0.7	△ 2.2
総 務 費	9,327,663	10.1	△ 22.5	9,545,628	10.7	2.3	9,083,014	10.5	△ 4.8	8,467,660	10.0	△ 6.8	8,664,172	10.3	2.3
民 生 費	20,550,420	22.2	△ 14.9	21,548,154	24.1	4.9	22,439,904	26.0	4.1	23,822,089	28.3	6.2	25,056,138	29.7	5.2
衛 生 費	12,338,044	13.3	18.1	10,130,049	11.3	△ 17.9	9,217,009	10.7	△ 9.0	8,072,867	9.6	△ 12.4	9,891,649	11.7	22.5
労 働 費	125,112	0.1	△ 8.0	153,000	0.2	22.3	124,873	0.1	△ 18.4	414,307	0.5	231.8	607,687	0.7	46.7
農 林 水 産 業 費	2,266,434	2.4	△ 12.7	2,197,505	2.5	△ 3.0	2,230,229	2.6	1.5	2,070,502	2.4	△ 7.2	1,810,248	2.1	△ 12.6
商 工 費	5,028,751	5.4	△ 24.5	5,642,465	6.3	12.2	5,091,248	5.9	△ 9.8	5,048,503	6.0	△ 0.8	5,094,839	6.0	0.9
土 木 費	20,070,478	21.7	7.8	16,258,026	18.2	△ 19.0	14,032,286	16.3	△ 13.7	12,784,775	15.2	△ 8.9	10,871,181	12.9	△ 15.0
消 防 費	3,404,198	3.7	0.6	3,695,684	4.1	8.6	3,781,283	4.4	2.3	3,488,511	4.1	△ 7.7	3,819,348	4.5	9.5
教 育 費	8,942,345	9.7	6.3	8,610,352	9.6	△ 3.7	9,545,358	11.1	10.9	8,834,173	10.5	△ 7.5	7,384,770	8.7	△ 16.4
災 害 復 旧 費	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1
公 債 費	9,755,037	10.5	△ 3.1	10,172,355	11.4	4.3	9,952,620	11.5	△ 2.2	10,096,109	12.0	1.4	10,121,675	12.0	0.3
諸 支 出 金	47,644	0.1	△ 64.1	489,095	0.5	926.6	113,479	0.1	△ 76.8	78,172	0.1	△ 31.1	43,139	0.1	△ 44.8
前年度繰上充用金															
合 計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率									
議 会 費	807,617	0.8	673,827	0.7	23.9	540,030	0.5	△ 19.9	561,099	0.6	3.9	563,771	0.6	0.5
総 務 費	11,018,306	11.3	13,535,305	14.0	56.2	14,949,133	15.1	10.4	12,202,671	12.4	△ 18.4	11,647,103	12.1	△ 4.6
民 生 費	27,556,226	28.4	28,367,617	29.4	13.2	28,751,966	29.0	1.4	29,879,994	30.3	3.9	30,564,598	31.6	2.3
衛 生 費	10,816,478	11.2	10,236,815	10.6	3.5	9,556,827	9.7	△ 6.6	11,178,174	11.4	17.0	9,153,904	9.5	△ 18.1
労 働 費	635,975	0.7	111,408	0.1	△ 81.7	103,192	0.1	△ 7.4	97,735	0.1	△ 5.3	90,030	0.1	△ 7.9
農 林 水 産 業 費	3,243,750	3.3	2,602,913	2.7	43.8	2,527,985	2.6	△ 2.9	3,512,066	3.6	38.9	2,470,166	2.6	△ 29.7
商 工 費	5,292,641	5.5	5,036,828	5.2	△ 1.1	5,112,011	5.2	1.5	5,612,409	5.7	9.8	6,490,426	6.7	15.6
土 木 費	11,852,870	12.2	10,233,705	10.6	△ 5.9	10,574,502	10.7	3.3	10,051,425	10.2	△ 4.9	10,221,554	10.6	1.7
消 防 費	3,912,440	4.0	3,898,553	4.0	2.1	4,181,739	4.2	7.3	3,954,896	4.0	△ 5.4	3,827,316	4.0	△ 3.2
教 育 費	8,466,478	8.7	8,993,788	9.3	21.8	9,414,966	9.5	4.7	7,898,031	8.0	△ 16.1	8,169,316	8.5	3.4
災 害 復 旧 費	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8
公 債 費	12,835,199	13.2	12,582,451	13.0	24.3	12,748,914	12.9	1.3	13,136,960	13.3	3.0	13,153,874	13.6	0.1
諸 支 出 金	47,139	0.1	42,636	0.0	△ 1.2	21,636	0.0	△ 49.3	18,485	0.0	△ 14.6	172,863	0.2	835.2
前年度繰上充用金			149,027	0.2	皆増									
合 計	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率									
議 会 費	669,195	0.7	663,340	0.6	△ 0.9	527,396	0.5	△ 20.5	727,147	0.6	37.9	647,408	0.5	△ 11.0
総 務 費	12,796,751	12.4	17,821,741	15.2	39.3	13,755,012	12.0	△ 22.8	13,908,187	12.0	1.1	16,378,057	13.4	17.8
民 生 費	31,927,060	31.1	33,576,558	28.6	5.2	38,272,894	33.5	14.0	39,467,478	34.0	3.1	39,830,189	32.7	0.9
衛 生 費	9,941,487	9.7	10,365,637	8.8	4.3	9,517,928	8.3	△ 8.2	10,183,051	8.8	7.0	10,030,632	8.2	△ 1.5
労 働 費	94,532	0.1	248,783	0.2	163.2	413,698	0.4	66.3	603,689	0.5	45.9	187,444	0.2	△ 69.0
農 林 水 産 業 費	2,891,349	2.8	2,853,874	2.5	△ 1.3	2,605,358	2.3	△ 8.7	3,078,341	2.6	18.2	2,709,002	2.2	△ 12.0
商 工 費	6,564,677	6.4	11,991,240	10.2	82.7	8,648,883	7.6	△ 27.9	8,625,338	7.4	△ 0.3	8,218,917	6.7	△ 4.7
土 木 費	10,821,783	10.5	11,428,123	9.8	5.6	11,739,864	10.3	2.7	10,540,772	9.1	△ 10.2	12,300,482	10.1	16.7
消 防 費	4,108,390	4.0	4,163,531	3.5	1.3	3,916,679	3.4	△ 5.9	4,833,022	4.2	23.4	3,949,984	3.2	△ 18.3
教 育 費	8,592,839	8.4	9,707,695	8.3	13.0	10,590,252	9.3	9.1	9,628,014	8.3	△ 9.1	13,427,758	11.0	39.5
災 害 復 旧 費	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0
公 債 費	14,142,677	13.8	14,011,046	11.9	△ 0.9	14,004,219	12.2	0.0	14,375,779	12.4	2.7	14,073,775	11.5	△ 2.1
諸 支 出 金	172,863	0.2	154,178	0.1	△ 10.8	73,588	0.1	△ 52.3	48,847	0.0	△ 33.6	22,237	0.0	△ 54.5
前年度繰上充用金														
合 計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9

実増減率＝平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率												
議 会 費	616,195	0.5	△ 4.8	596,286	0.5	△ 3.2	635,510	0.5	6.6	572,210	0.5	△ 10.0	571,572	0.5	△ 0.1
総 務 費	12,813,691	10.9	△ 21.8	12,253,219	10.6	△ 4.4	13,477,252	11.5	10.0	13,995,892	11.7	3.8	13,558,374	11.3	△ 3.1
民 生 費	40,487,410	34.4	1.7	42,470,519	36.6	4.9	43,792,449	37.3	3.1	46,079,263	38.6	5.2	46,265,188	38.6	0.4
衛 生 費	9,520,058	8.1	△ 5.1	10,305,696	8.9	8.3	9,330,712	7.9	△ 9.5	10,651,507	8.9	14.2	10,739,609	9.0	0.8
労 働 費	182,444	0.2	△ 2.7	88,962	0.1	△ 51.2	84,954	0.1	△ 4.5	73,055	0.1	△ 14.0	79,463	0.1	8.8
農 林 水 産 業 費	2,611,653	2.2	△ 3.6	2,455,523	2.1	△ 6.0	2,413,231	2.1	△ 1.7	2,391,984	2.0	△ 0.9	2,325,445	1.9	△ 2.8
商 工 費	7,890,200	6.8	△ 4.0	6,904,558	5.9	△ 12.5	8,142,777	6.9	17.9	7,987,829	6.7	△ 1.9	7,500,218	6.3	△ 6.1
土 木 費	12,836,781	10.9	4.4	11,654,509	10.0	△ 9.2	10,803,478	9.2	△ 7.3	10,504,403	8.8	△ 2.8	12,271,168	10.2	16.8
消 防 費	3,908,392	3.3	△ 1.1	3,984,871	3.4	2.0	5,109,006	4.3	28.2	3,660,350	3.1	△ 28.4	3,882,935	3.2	6.1
教 育 費	12,485,195	10.6	△ 7.0	11,515,048	9.9	△ 7.8	10,572,700	9.0	△ 8.2	9,780,651	8.2	△ 7.5	10,954,825	9.1	12.0
災 害 復 旧 費	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3
公 債 費	13,985,001	11.9	△ 0.6	13,618,122	11.7	△ 2.6	12,899,524	11.0	△ 5.3	13,241,716	11.1	2.7	11,575,092	9.6	△ 12.6
諸 支 出 金	20,827	0.0	△ 6.3	16,439	0.0	△ 21.1	12,993	0.0	△ 21.0	10,476	0.0	△ 19.4	5,709	0.0	△ 45.5
前年度繰上充用金															
合 計	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議 会 費	561,331	0.5	△ 1.8	563,931	0.4	0.5	536,155	0.3	△ 4.9
総 務 費	12,986,462	10.9	△ 4.2	14,015,657	10.6	7.9	38,248,333	25.3	172.9
民 生 費	45,515,480	38.3	△ 1.6	47,514,616	35.9	4.4	47,938,065	31.7	0.9
衛 生 費	12,726,260	10.7	18.5	18,615,384	14.1	46.3	9,738,439	6.4	△ 47.7
労 働 費	76,520	0.1	△ 3.7	74,504	0.1	△ 2.6	68,251	0.0	△ 8.4
農 林 水 産 業 費	2,272,443	1.9	△ 2.3	2,237,588	1.7	△ 1.5	2,750,741	1.8	22.9
商 工 費	7,325,847	6.2	△ 2.3	7,279,684	5.4	△ 0.6	10,523,156	7.0	44.6
土 木 費	12,444,079	10.5	1.4	12,587,357	9.5	1.2	12,068,184	8.0	△ 4.1
消 防 費	3,565,369	3.0	△ 8.2	3,945,244	3.0	10.7	5,419,980	3.6	37.4
教 育 費	9,924,572	8.3	△ 9.4	13,996,437	10.6	41.0	12,080,379	8.0	△ 13.7
災 害 復 旧 費	302,570	0.3	34.0	593,376	0.4	96.1	1,477,448	1.0	149.0
公 債 費	11,229,280	9.4	△ 3.0	10,931,829	8.3	△ 2.6	10,508,396	6.9	△ 3.9
諸 支 出 金	5,710	0.0	0.0	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	
前年度繰上充用金									
合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3	151,357,527	100.0	14.4

第6表 歳出の推移(性質)

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度			平成13年度			平成14年度			平成15年度			平成16年度		
	決算額	構成比	増減率												
人件費	16,905,923	18.3	△ 6.6	17,091,523	19.1	1.1	16,349,863	19.0	△ 4.3	16,303,403	19.3	△ 0.3	15,998,732	18.9	△ 1.9
うち職員給	12,216,457	13.2	△ 3.3	12,037,913	13.5	△ 1.5	11,806,126	13.7	△ 1.9	11,524,926	13.7	△ 2.4	11,464,800	13.6	△ 0.5
物件費	8,669,171	9.4	△ 4.4	9,349,965	10.5	7.9	9,627,508	11.2	3.0	9,839,843	11.7	2.2	10,274,193	12.2	4.4
維持補修費	686,374	0.7	0.9	799,944	0.9	16.5	801,145	0.9	0.2	767,153	0.9	△ 4.2	821,388	1.0	7.1
扶助費	12,502,573	13.5	△ 10.6	13,142,021	14.7	5.1	14,025,025	16.3	6.7	15,182,218	18.0	8.3	16,049,454	19.0	5.7
補助費等	5,254,982	5.7	△ 4.6	4,923,175	5.5	△ 6.3	5,116,523	5.9	3.9	5,148,273	6.1	0.6	4,813,411	5.7	△ 6.5
公債費	9,754,869	10.5	△ 2.9	10,172,209	11.4	4.3	9,952,484	11.5	△ 2.2	10,095,986	12.0	1.4	10,121,587	12.0	0.3
元利償還金	9,750,630	10.5	△ 2.9	10,170,246	11.4	4.3	9,951,807	11.5	△ 2.1	10,092,903	12.0	1.4	10,119,875	12.0	0.3
一借利子	4,239	0.0	102.4	1,963	0.0	△ 53.7	677	0.0	△ 65.5	3,083	0.0	355.4	1,712	0.0	△ 44.5
積立金	1,692,750	1.8	△ 53.0	702,627	0.8	△ 58.5	1,954,180	2.3	178.1	600,236	0.7	△ 69.3	1,141,529	1.3	90.2
投資及び出資金	827,510	0.9	△ 18.0	889,566	1.0	7.5	1,211,351	1.4	36.2	1,074,296	1.3	△ 11.3	1,077,786	1.3	0.3
貸付金	3,442,027	3.7	△ 12.2	3,651,659	4.1	6.1	3,294,778	3.8	△ 9.8	3,461,073	4.1	5.0	3,546,957	4.2	2.5
繰出金	5,644,721	6.1	16.0	6,124,579	6.9	8.5	6,350,801	7.4	3.7	6,726,051	8.0	5.9	6,898,410	8.2	2.6
前年度繰上充用金															
小 計	65,380,900	70.6	△ 7.6	66,847,268	74.9	2.2	68,683,658	79.6	2.7	69,198,532	82.1	0.7	70,743,447	83.8	2.2
投資的経費	27,175,389	29.4	2.1	22,449,865	25.1	△ 17.4	17,583,534	20.4	△ 21.7	15,091,167	17.9	△ 14.2	13,676,333	16.2	△ 9.4
うち人件費	626,117	0.7	7.5	720,902	0.8	15.1	626,551	0.7	△ 13.1	556,048	0.7	△ 11.3	429,566	0.5	△ 22.7
普通建設事業費	27,063,891	29.2	2.4	22,165,905	24.8	△ 18.1	17,486,194	20.3	△ 21.1	14,534,779	17.2	△ 16.9	13,165,040	15.6	△ 9.4
補 助	14,983,237	16.2	25.6	10,013,033	11.2	△ 33.2	6,659,346	7.7	△ 33.5	5,989,991	7.1	△ 10.1	5,420,361	6.4	△ 9.5
単 独	12,080,654	13.1	△ 16.7	12,152,872	13.6	0.6	10,826,848	12.6	△ 10.9	8,544,788	10.1	△ 21.1	7,744,679	9.2	△ 9.4
災害復旧事業費	111,498	0.1	△ 41.8	283,960	0.3	154.7	97,340	0.1	△ 65.7	556,388	0.7	471.6	511,293	0.6	△ 8.1
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	92,556,289	100.0	△ 5.0	89,297,133	100.0	△ 3.5	86,267,192	100.0	△ 3.4	84,289,699	100.0	△ 2.3	84,419,780	100.0	0.2
義務的経費	39,163,365	42.3	△ 7.0	40,405,753	45.2	3.2	40,327,372	46.7	△ 0.2	41,581,607	49.3	3.1	42,169,773	50.0	1.4
その他経費	26,217,535	28.3	△ 8.5	26,441,515	29.6	0.9	28,356,286	32.9	7.2	27,616,925	32.8	△ 2.6	28,573,674	33.8	3.5

(単位:千円、%)

区 分	平成16年度 (合併純計後)		平成17年度			平成18年度			平成19年度			平成20年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率									
人件費	18,360,941	18.9	18,350,456	19.0	14.7	17,783,732	18.0	△ 3.1	17,456,193	17.7	△ 1.8	17,145,882	17.8	△ 1.8
うち職員給	12,866,389	13.3	12,959,803	13.4	13.0	12,690,762	12.8	△ 2.1	12,497,098	12.7	△ 1.5	12,291,778	12.7	△ 1.6
物件費	11,540,617	11.9	11,378,525	11.8	10.7	10,715,328	10.8	△ 5.8	10,903,325	11.1	1.8	10,683,992	11.1	△ 2.0
維持補修費	883,397	0.9	756,245	0.8	△ 7.9	734,710	0.7	△ 2.8	702,409	0.7	△ 4.4	701,581	0.7	△ 0.1
扶助費	17,060,673	17.6	17,624,005	18.2	9.8	18,174,516	18.4	3.1	18,754,863	19.1	3.2	19,469,990	20.2	3.8
補助費等	6,366,311	6.6	6,193,446	6.4	28.7	5,431,593	5.5	△ 12.3	5,615,254	5.7	3.4	5,693,868	5.9	1.4
公債費	12,835,111	13.2	12,582,341	13.0	24.3	12,748,842	12.9	1.3	13,136,926	13.3	3.0	13,153,859	13.6	0.1
元利償還金	12,832,066	13.2	12,581,702	13.0	24.3	12,748,715	12.9	1.3	13,136,599	13.3	3.0	13,153,381	13.6	0.1
一借利子	3,045	0.0	639	0.0	△ 62.7	127	0.0	△ 80.1	327	0.0	157.5	478	0.0	46.2
積立金	1,786,845	1.8	3,937,065	4.1	244.9	6,163,586	6.2	56.6	3,133,278	3.2	△ 49.2	3,195,650	3.3	2.0
投資及び出資金	1,077,886	1.1	1,269,522	1.3	17.8	885,799	0.9	△ 30.2	753,345	0.8	△ 15.0	795,230	0.8	5.6
貸付金	3,577,850	3.7	3,360,244	3.5	△ 5.3	3,426,255	3.5	2.0	3,706,267	3.8	8.2	3,932,417	4.1	6.1
繰出金	7,725,308	8.0	7,992,820	8.3	15.9	8,374,317	8.5	4.8	8,147,335	8.3	△ 2.7	8,210,839	8.5	0.8
前年度繰上充用金	0	0.0	149,027	0.2	皆増									
小 計	81,214,939	83.7	83,593,696	86.6	18.2	84,438,678	85.3	1.0	82,309,195	83.6	△ 2.5	82,983,308	85.9	0.8
投資的経費	15,871,650	16.3	12,974,206	13.4	△ 5.1	14,561,051	14.7	12.2	16,163,999	16.4	11.0	13,605,104	14.1	△ 15.8
うち人件費	494,975	0.5	424,640	0.4	△ 1.1	447,547	0.5	5.4	491,059	0.5	9.7	465,997	0.5	△ 5.1
普通建設事業費	15,270,180	15.7	12,871,177	13.3	△ 2.2	14,044,223	14.2	9.1	15,794,750	16.0	12.5	13,541,613	14.0	△ 14.3
補 助	6,279,626	6.5	5,367,717	5.5	△ 1.0	6,212,944	6.3	15.7	6,374,801	6.5	2.6	5,119,498	5.3	△ 19.7
単 独	8,990,554	9.2	7,503,460	7.8	△ 3.1	7,831,279	7.9	4.4	9,419,949	9.6	20.3	8,422,115	8.7	△ 10.6
災害復旧事業費	601,470	0.6	103,029	0.1	△ 79.8	516,828	0.5	401.6	369,249	0.4	△ 28.6	63,491	0.1	△ 82.8
失業対策事業費		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	97,086,589	100.0	96,567,902	100.0	14.4	98,999,729	100.0	2.5	98,473,194	100.0	△ 0.5	96,588,412	100.0	△ 1.9
義務的経費	48,256,725	49.7	48,556,802	50.2	15.1	48,707,090	49.2	0.3	49,347,982	50.1	1.3	49,769,731	51.5	0.9
その他経費	32,958,214	34.0	35,036,894	36.4	22.6	35,731,588	36.1	2.0	32,961,213	33.5	△ 7.8	33,213,577	34.4	0.8

実増減率＝平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度 (合併純計後)		平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減率									
人件費	18,461,875	18.0	18,662,972	15.9	1.1	18,031,630	15.8	△ 3.4	18,099,854	15.6	0.4	17,834,671	14.6	△ 1.5
うち職員給	13,130,897	12.8	12,779,830	10.9	△ 2.7	12,164,224	10.6	△ 4.8	12,030,998	10.4	△ 1.1	11,960,177	9.8	△ 0.6
物件費	11,378,834	11.1	12,815,126	10.9	12.6	12,288,757	10.7	△ 4.1	13,375,121	11.5	8.8	12,941,579	10.6	△ 3.2
維持補修費	741,343	0.7	837,382	0.7	13.0	825,142	0.7	△ 1.5	801,342	0.7	△ 2.9	899,147	0.7	12.2
扶助費	20,061,369	19.5	21,230,933	18.1	5.8	25,150,989	22.0	18.5	26,043,499	22.4	3.5	26,551,413	21.8	2.0
補助費等	6,710,965	6.5	12,361,819	10.5	84.2	7,679,743	6.7	△ 37.9	7,238,179	6.2	△ 5.7	7,291,761	6.0	0.7
公債費	14,144,122	13.8	14,010,966	11.9	△ 0.9	14,004,161	12.3	0.0	14,372,456	12.4	2.6	14,070,438	11.5	△ 2.1
元利償還金	14,143,633	13.8	14,010,730	11.9	△ 0.9	14,003,262	12.3	△ 0.1	14,372,254	12.4	2.6	14,070,066	11.5	△ 2.1
一借利子	489	0.0	236	0.0	△ 51.7	899	0.0	280.9	202	0.0	△ 77.5	372	0.0	84.2
積立金	3,512,608	3.4	6,197,151	5.3	76.4	5,256,514	4.6	△ 15.2	5,108,501	4.4	△ 2.8	8,407,188	6.9	64.6
投資及び出資金	796,130	0.8	842,674	0.7	5.8	673,989	0.6	△ 20.0	945,886	0.8	40.3	1,275,438	1.0	34.8
貸付金	3,933,850	3.8	4,364,693	3.7	11.0	5,798,398	5.1	32.8	5,770,566	5.0	△ 0.5	5,451,311	4.5	△ 5.5
繰出金	8,842,334	8.6	9,199,425	7.8	4.0	9,612,683	8.4	4.5	9,665,885	8.3	0.6	9,623,764	7.9	△ 0.4
前年度繰上充用金														
小 計	88,583,430	86.2	100,523,141	85.7	13.5	99,322,006	86.9	△ 1.2	101,421,289	87.3	2.1	104,346,710	85.6	2.9
投資的経費	14,207,993	13.8	16,829,000	14.3	18.4	15,025,746	13.1	△ 10.7	14,807,538	12.7	△ 1.5	17,588,180	14.4	18.8
うち人件費	492,783	0.5	517,937	0.4	5.1	477,613	0.4	△ 7.8	450,245	0.4	△ 5.7	512,247	0.4	13.8
普通建設事業費	14,140,173	13.8	16,462,605	14.0	16.4	14,743,765	12.9	△ 10.4	14,598,376	12.5	△ 1.0	17,429,175	14.3	19.4
補 助	5,296,692	5.2	4,617,286	3.9	△ 12.8	5,912,010	5.2	28.0	7,428,612	6.4	25.7	9,000,107	7.4	21.2
単 独	8,843,481	8.6	11,845,319	10.1	33.9	8,831,755	7.7	△ 25.4	7,169,764	6.2	△ 18.8	8,429,068	6.9	17.6
災害復旧事業費	67,820	0.1	366,395	0.3	440.2	281,981	0.2	△ 23.0	209,162	0.2	△ 25.8	159,005	0.1	△ 24.0
失業対策事業費		0.0		0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	102,791,423	100.0	117,352,141	100.0	14.2	114,347,752	100.0	△ 2.6	116,228,827	100.0	1.6	121,934,890	100.0	4.9
義務的経費	52,667,366	51.2	53,904,871	45.9	2.3	57,186,780	50.0	6.1	58,515,809	50.3	2.3	58,456,522	47.9	△ 0.1
その他経費	35,916,064	34.9	46,618,270	39.7	29.8	42,135,226	36.8	△ 9.6	42,905,480	36.9	1.8	45,890,188	37.6	7.0

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

区 分	平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	決算額	構成比	増減率												
人件費	17,023,798	14.5	△ 4.5	17,399,542	15.0	2.2	17,272,280	14.7	△ 0.7	17,826,304	14.9	3.2	18,187,726	15.2	2.0
うち職員給	11,282,226	9.6	△ 5.7	11,806,173	10.2	4.6	11,654,363	9.9	△ 1.3	11,923,231	10.0	2.3	12,060,743	10.1	1.2
物件費	12,998,142	11.0	0.4	14,070,353	12.1	8.2	15,570,453	13.2	10.7	15,977,971	13.4	2.6	15,805,887	13.2	△ 1.1
維持補修費	900,070	0.8	0.1	703,632	0.6	△ 21.8	740,596	0.6	5.3	956,068	0.8	29.1	969,255	0.8	1.4
扶助費	26,958,093	22.9	1.5	28,678,532	24.7	6.4	30,674,464	26.1	7.0	32,291,829	27.1	5.3	32,899,926	27.4	1.9
補助費等	7,415,538	6.3	1.7	7,786,724	6.7	5.0	6,104,434	5.2	△ 21.6	7,295,970	6.1	19.5	6,045,276	5.0	△ 17.1
公債費	13,981,371	11.9	△ 0.6	13,614,183	11.7	△ 2.6	12,895,585	11.0	△ 5.3	13,241,027	11.1	2.7	11,574,415	9.7	△ 12.6
元利償還金	13,980,224	11.9	△ 0.6	13,612,938	11.7	△ 2.6	12,895,504	11.0	△ 5.3	13,241,025	11.1	2.7	11,574,410	9.7	△ 12.6
一借利子	1,147	0.0	208.3	1,245	0.0	8.5	81	0.0	△ 93.5	2	0.0	△ 97.5	5	0.0	150.0
積立金	4,617,452	3.9	△ 45.1	3,490,359	3.0	△ 24.4	5,163,575	4.4	47.9	5,236,182	4.4	1.4	4,605,425	3.8	△ 12.0
投資及び出資金	798,180	0.7	△ 37.4	615,416	0.5	△ 22.9	371,545	0.3	△ 39.6	447,664	0.4	20.5	565,068	0.5	26.2
貸付金	5,303,435	4.5	△ 2.7	4,992,879	4.3	△ 5.9	4,534,901	3.9	△ 9.2	4,330,405	3.6	△ 4.5	3,989,981	3.3	△ 7.9
繰出金	9,835,474	8.4	2.2	10,170,597	8.8	3.4	11,117,886	9.5	9.3	11,113,037	9.3	0.0	11,150,552	9.3	0.3
前年度繰上充用金															
小 計	99,831,553	84.9	△ 4.3	101,522,217	87.4	1.7	104,445,719	88.9	2.9	108,716,457	91.1	4.1	105,793,511	88.2	△ 2.7
投資的経費	17,717,133	15.1	0.7	14,658,304	12.6	△ 17.3	13,068,150	11.1	△ 10.8	10,678,161	8.9	△ 18.3	14,161,807	11.8	32.6
うち人件費	582,945	0.5	13.8	436,252	0.4	△ 25.2	425,040	0.4	△ 2.6	354,869	0.3	△ 16.5	467,062	0.4	31.6
普通建設事業費	17,526,294	14.9	0.6	14,341,535	12.3	△ 18.2	12,828,867	10.9	△ 10.5	10,232,879	8.5	△ 20.2	13,936,087	11.6	36.2
補 助	8,575,919	7.3	△ 4.7	6,940,971	6.0	△ 19.1	6,220,186	5.3	△ 10.4	4,388,736	3.6	△ 29.4	6,814,117	5.7	55.3
単 独	8,950,375	7.6	6.2	7,400,564	6.3	△ 17.3	6,608,681	5.6	△ 10.7	5,844,143	4.9	△ 11.6	7,121,970	5.9	21.9
災害復旧事業費	190,839	0.2	20.0	316,769	0.3	66.0	239,283	0.2	△ 24.5	445,282	0.4	86.1	225,720	0.2	△ 49.3
失業対策事業費		0.0			0.0			0.0			0.0			0.0	
合 計	117,548,686	100.0	△ 3.6	116,180,521	100.0	△ 1.2	117,513,869	100.0	1.1	119,394,618	100.0	1.6	119,955,318	100.0	0.5
義務的経費	57,963,262	49.3	△ 0.8	59,692,257	51.4	3.0	60,842,329	51.8	1.9	63,359,160	53.1	4.1	62,662,067	52.2	△ 1.1
その他経費	41,868,291	35.6	△ 8.8	41,829,960	36.0	△ 0.1	43,603,390	37.1	4.2	45,357,297	38.0	4.0	43,131,444	36.0	△ 4.9

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
人件費	18,110,742	15.2	△ 0.4	17,135,810	12.9	△ 5.4	19,535,851	12.9	14.0
うち職員給	12,071,359	10.1	0.1	11,950,133	9.0	△ 1.0	13,388,658	8.8	12.0
物件費	15,990,016	13.4	1.2	16,918,725	12.8	5.8	16,979,253	11.2	0.4
維持補修費	976,297	0.8	0.7	878,988	0.7	△ 10.0	895,290	0.6	1.9
扶助費	32,385,364	27.2	△ 1.6	33,735,850	25.5	4.2	34,288,861	22.7	1.6
補助費等	6,097,161	5.1	0.9	6,233,272	4.7	2.2	34,817,675	23.0	458.6
公債費	11,228,602	9.5	△ 3.0	10,931,154	8.3	△ 2.6	10,507,735	6.9	△ 3.9
元利償還金	11,228,579	9.5	△ 3.0	10,931,131	8.3	△ 2.6	10,507,338	6.9	△ 3.9
一借利子	23	0.0	360.0	23	0.0	0.0	397	0.0	1,626.1
積立金	3,872,574	3.3	△ 15.9	4,808,725	3.6	24.2	4,195,799	2.8	△ 12.7
投資及び出資金	594,020	0.5	5.1	654,808	0.5	10.2	390,334	0.3	△ 40.4
貸付金	3,700,872	3.1	△ 7.2	3,778,684	2.8	2.1	3,251,178	2.1	△ 14.0
繰出金	11,694,910	9.8	4.9	11,386,654	8.6	△ 2.6	11,107,030	7.3	△ 2.5
前年度繰上充用金				0	0.0		0	0.0	
小 計	104,650,558	88.0	△ 1.1	106,462,670	80.4	1.7	135,969,006	89.8	27.7
投資的経費	14,285,365	12.0	0.9	25,892,937	19.6	81.3	15,388,521	10.2	△ 40.6
うち人件費	452,512	0.4	△ 3.1	916,058	0.7	102.4	470,203	0.3	△ 48.7
普通建設事業費	13,982,795	11.8	0.3	25,299,561	19.1	80.9	13,911,073	9.2	△ 45.0
補 助	7,782,110	6.5	14.2	14,869,864	11.2	91.1	5,761,058	3.8	△ 61.3
単 独	6,200,685	5.2	△ 12.9	10,429,697	7.9	68.2	8,150,015	5.4	△ 21.9
災害復旧事業費	302,570	0.3	34.0	593,376	0.5	96.1	1,477,448	1.0	149.0
失業対策事業費		0.0		0	0.0		0	0.0	
合 計	118,935,923	100.0	△ 0.8	132,355,607	100.0	11.3	151,357,527	100.0	14.4
義務的経費	61,724,708	51.9	△ 1.5	61,802,814	46.7	0.1	64,332,447	42.5	4.1
その他経費	42,925,850	36.1	△ 0.5	44,659,856	33.7	4.0	71,636,559	47.3	60.4

第7表 積立金

(単位:千円)

基金名	創設年度	目的	元年度末現在高	2年度中増減額			2年度末現在高 (R3.3.31現在)
				積立	繰入	その他	
01 減債基金	昭和39年度	市債整理	3,447,070	1,517,150	1,578,560		3,385,661
02 財政調整基金	昭和39年度	財政健全運営(地方財政法)	5,566,576	1,411,048	1,306,516	0	5,671,108
03 災害補てん基金	昭和39年度	災害による損害への補てん	475,042	10,070	216,494		268,618
04 奨学基金	昭和34年度	学資の貸付、給付	446,467	36,751	20,640	0	462,578
05 交通安全基金	昭和63年度	交通安全対策事業	1,873	0	0	0	1,873
06 福祉基金	昭和53年度	福祉事業(一般・地域福祉)	730,692	25,737	14,379	0	742,050
07 教育文化振興基金	昭和57年度	文化・スポーツ事業の助成	227,249	1,264	11,049	0	217,464
08 ふるさと創生基金	平成元年度	ふるさと創生事業の推進	124,157	18	8,417	0	115,758
09 交通遺児救済基金	平成6年度	交通遺児福祉	56,383	249	1,731	0	54,900
10 市町村合併振興基金	平成17年度	地域住民の連帯強化、地域振興	2,018,257	7,147	119,949	0	1,905,455
11 市民公益活動団体自立化支援基金	平成17年度	市民公益活動の活性化及び自立化	30,787	48	0	0	30,835
12 住宅基金	平成14年度	住宅建設(公営住宅法施行令8条)	853,229	13,060	0	0	866,289
13 佐世保市等地域交通体系整備基金	昭和62年度	地域交通体系整備、松浦鉄道(株)支援	221,213	33	32	0	221,214
14 子ども未来基金	平成22年度	子どもの健やかな成長に資する	313,810	972	16,351	0	298,430
15 過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年度	過疎地域の自立促進に資する	443,901	566	171,719	0	272,748
16 施設整備基金	平成24年度	施設整備の推進	4,826,186	16,547	377,479	0	4,465,254
17 暴力追放推進基金	平成25年度	暴力追放の推進に資する	20,206	3	0	0	20,209
18 ふるさと佐世保元氣基金	平成27年度	市民が元気で輝くまちづくりに資する	2,152,517	1,140,174	858,019	0	2,434,672
19 学校施設整備基金	平成30年度	学校施設整備の促進	10,083	838	0	0	10,922
20 森林環境譲与税基金	令和元年度	森林環境整備の推進	17,769	14,124	0	0	31,893
小計			21,983,467	4,195,799	4,701,335	0	21,477,931
21 土地開発基金	昭和44年度	公用・公共用地の先行取得	1,382,768	298	0	1	1,383,067
小計			1,382,768	298	0	1	1,383,067
合計			23,366,235	4,196,097	4,701,335	1	22,860,998

※表中「その他」は端数調整

第8表 市税の推移

(単位:千円、%)

税目	収 納 額														
	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度		平成16年度(合併純計後)		平成17年度		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率								
市民税	10,272,948	△ 4.5	9,963,670	△ 3.0	9,863,052	△ 1.0	9,589,608	△ 2.8	9,089,144	△ 5.2	9,595,496		9,919,205	9.1	3.4
個人	8,122,665	△ 4.1	7,930,251	△ 2.4	7,806,885	△ 1.6	7,517,400	△ 3.7	7,074,694	△ 5.9	7,429,646		7,658,801	8.3	3.1
個人均等割	207,813	△ 1.6	207,049	△ 0.4	206,290	△ 0.4	202,720	△ 1.7	242,802	19.8	260,413		284,447	17.2	9.2
所得割	7,914,852	△ 4.2	7,723,202	△ 2.4	7,600,595	△ 1.6	7,314,680	△ 3.8	6,831,892	△ 6.6	7,169,233		7,374,354	7.9	2.9
法人	2,150,283	△ 5.9	2,033,419	△ 5.4	2,056,167	1.1	2,072,208	0.8	2,014,450	△ 2.8	2,165,850		2,260,404	12.2	4.4
法人均等割	534,659	1.3	526,847	△ 1.5	532,562	1.1	524,588	△ 1.5	525,325	0.1	554,053		564,151	7.4	1.8
法人税割	1,615,624	△ 8.1	1,506,572	△ 6.7	1,523,605	1.1	1,547,620	1.6	1,489,125	△ 3.8	1,611,797		1,696,253	13.9	5.2
固定資産税	11,980,777	△ 3.8	12,174,823	1.6	11,558,956	△ 5.1	11,060,095	△ 4.3	13,569,185	22.7	14,191,570		12,617,789	△ 7.0	△ 11.1
純固定資産税	11,818,460	△ 4.2	12,007,851	1.6	11,377,951	△ 5.2	10,867,467	△ 4.5	13,355,092	22.9	13,975,556		12,404,325	△ 7.1	△ 11.2
土地	3,916,230	1.6	3,951,053	0.9	3,646,607	△ 7.7	3,554,835	△ 2.5	4,278,748	20.4	4,411,664		3,857,617	△ 9.8	△ 12.6
家屋	5,892,412	△ 7.5	6,125,092	3.9	5,921,076	△ 3.3	5,487,974	△ 7.3	6,954,054	26.7	7,319,016		6,669,354	△ 4.1	△ 8.9
償却資産	2,009,818	△ 4.9	1,931,706	△ 3.9	1,810,268	△ 6.3	1,824,658	0.8	2,122,290	16.3	2,244,876		1,877,354	△ 11.5	△ 16.4
交付金	162,317	33.6	166,972	2.9	181,005	8.4	192,628	6.4	214,093	11.1	216,014		213,464	△ 0.3	△ 1.2
軽自動車税	299,015	2.3	310,018	3.7	320,047	3.2	329,644	3.0	342,472	3.9	386,063		402,859	17.6	4.4
市たばこ税	1,606,711	△ 0.3	1,578,347	△ 1.8	1,543,295	△ 2.2	1,557,605	0.9	1,561,347	0.2	1,665,304		1,583,945	1.4	△ 4.9
入湯税	41,277	11.4	40,072	△ 2.9	42,059	5.0	34,550	△ 17.9	30,609	△ 11.4	32,155		35,804	17.0	11.3
特別土地保有税	33,087	△ 4.9	23,005	△ 30.5	20,162	△ 12.4	7,133	△ 64.6	27	△ 99.6	27			皆減	皆減
保有分	32,795	0.9	21,685	△ 33.9	19,143	△ 11.7	3,289	△ 82.8	27	△ 99.2	27			皆減	皆減
取得分	292	△ 87.2	1,320	352.1	1,019	△ 22.8	3,844	277.2		皆減					
都市計画税	2,228,085	△ 4.1	2,285,641	2.6	2,157,971	△ 5.6	2,041,284	△ 5.4	2,521,925	23.5	2,521,925		2,235,365	△ 11.4	△ 11.4
土地	1,074,421	0.1	1,081,067	0.6	996,226	△ 7.8	969,093	△ 2.7	1,167,209	20.4	1,167,209		1,010,140	△ 13.5	△ 13.5
家屋	1,153,664	△ 7.8	1,204,574	4.4	1,161,745	△ 3.6	1,072,191	△ 7.7	1,354,716	26.4	1,354,716		1,225,225	△ 9.6	△ 9.6
旧法による税															
合計	26,461,900	△ 3.8	26,375,576	△ 0.3	25,505,542	△ 3.3	24,619,919	△ 3.5	27,114,709	10.1	28,392,540		26,794,967	△ 1.2	△ 5.6
現年課税分	26,146,743	△ 3.6	26,001,388	△ 0.6	25,069,995	△ 3.6	24,063,968	△ 4.0	24,705,624	2.7	25,972,055		26,247,191	6.2	1.1
滞納繰越分	315,157	△ 20.4	374,188	18.7	435,547	16.4	555,951	27.6	2,409,085	333.3	2,420,485		547,776	△ 77.3	△ 77.4
市民税徴収率		90.0		89.7		85.9		83.2		89.9					89.7

実増減率=平成16年度(合併純計)→平成17年度の増減率

(単位:千円、%)

税目	収 納 額														
	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成20年度(合併純計後)		平成21年度			平成22年度		平成23年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	実増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	10,608,998	7.0	12,631,114	19.1	13,044,568	3.3	13,392,271		12,816,097	△ 1.8	△ 4.3	12,421,023	△ 3.1	12,537,382	0.9
個人	8,252,526	7.8	10,118,571	22.6	10,774,378	6.5	11,066,490		10,516,831	△ 2.4	△ 5.0	10,068,047	△ 4.3	9,966,868	△ 1.0
個人均等割	320,274	12.6	322,099	0.6	328,054	1.8	341,864		365,282	11.3	6.9	339,268	△ 7.1	338,063	△ 0.4
所得割	7,932,252	7.6	9,796,472	23.5	10,446,324	6.6	10,724,626		10,151,549	△ 2.8	△ 5.3	9,728,779	△ 4.2	9,628,805	△ 1.0
法人	2,356,472	4.3	2,512,543	6.6	2,270,190	△ 9.6	2,325,781		2,299,266	1.3	△ 1.1	2,352,976	2.3	2,570,514	9.2
法人均等割	549,031	△ 2.7	548,465	△ 0.1	545,113	△ 0.6	566,659		555,358	1.9	△ 2.0	566,288	2.0	554,385	△ 2.1
法人税割	1,807,441	6.6	1,964,078	8.7	1,725,077	△ 12.2	1,759,122		1,743,908	1.1	△ 0.9	1,786,688	2.5	2,016,129	12.8
固定資産税	12,088,966	△ 4.2	12,129,908	0.3	12,166,213	0.3	12,545,653		12,509,204	2.8	△ 0.3	12,489,155	△ 0.2	12,508,199	0.2
純固定資産税	11,868,529	△ 4.3	11,938,224	0.6	11,985,319	0.4	12,363,354		12,320,094	2.8	△ 0.3	12,300,985	△ 0.2	12,317,126	0.1
土地	3,880,685	0.6	3,858,964	△ 0.6	3,810,583	△ 1.3	3,905,442		3,865,542	1.4	△ 1.0	3,798,408	△ 1.7	3,686,494	△ 2.9
家屋	6,116,182	△ 8.3	6,225,087	1.8	6,376,688	2.4	6,565,612		6,493,284	1.8	△ 1.1	6,600,658	1.7	6,756,975	2.4
償却資産	1,871,662	△ 0.3	1,854,173	△ 0.9	1,798,048	△ 3.0	1,892,300		1,961,268	9.1	3.6	1,901,919	△ 3.0	1,873,657	△ 1.5
交付金	220,437	3.3	191,684	△ 13.0	180,894	△ 5.6	182,299		189,110	4.5	3.7	188,170	△ 0.5	191,073	1.5
軽自動車税	419,582	4.2	436,102	3.9	449,866	3.2	475,901		490,524	9.0	3.1	499,018	1.7	509,088	2.0
市たばこ税	1,615,449	2.0	1,632,855	1.1	1,526,087	△ 6.5	1,606,550		1,545,677	1.3	△ 3.8	1,585,487	2.6	1,851,863	16.8
入湯税	38,251	6.8	39,995	4.6	34,112	△ 14.7	34,112		33,263	△ 2.5	△ 2.5	37,079	11.5	36,952	△ 0.3
特別土地保有税					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減	34	皆増
保有分					70	皆増	70		3,914	5,491.4	5,491.4		皆減	34	皆増
取得分															
都市計画税	2,117,426	△ 5.3	2,108,730	△ 0.4	2,108,341	△ 0.0	2,108,341		2,080,004	△ 1.3	△ 1.3	2,081,149	0.1	2,070,746	△ 0.5
土地	983,199	△ 2.7	959,774	△ 2.4	933,305	△ 2.8	933,305		912,164	△ 2.3	△ 2.3	892,382	△ 2.2	857,477	△ 3.9
家屋	1,134,227	△ 7.4	1,148,956	1.3	1,175,036	2.3	1,175,036		1,167,840	△ 0.6	△ 0.6	1,188,767	1.8	1,213,269	2.1
旧法による税															
合計	26,888,672	0.3	28,978,704	7.8	29,329,257	1.2	30,162,898		29,478,683	0.5	△ 2.3	29,112,911	△ 1.2	29,514,264	1.4
現年課税分	26,240,365	△ 0.0	28,464,696	8.5	28,878,690	1.5	29,702,580		28,854,559	△ 0.1	△ 2.9	28,508,540	△ 1.2	29,013,100	1.8
滞納繰越分	648,307	18.4	514,008	△ 20.7	450,567	△ 12.3	5,070,820		624,124	38.5	△ 87.7	604,371	△ 3.2	501,164	△ 17.1
市民税徴収率		90.4		91.1		91.0					91.2		91.7		92.9

実増減率=平成20年度(合併純計)→平成21年度の増減率

(単位:千円、%)

税目	収 納 額													
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	12,560,850	0.2	12,442,737	△ 0.9	12,668,341	1.8	12,817,056	1.2	12,637,520	△ 1.4	12,990,174	1.4	14,037,317	8.1
個人	10,297,195	3.3	10,337,154	0.4	10,162,379	△ 1.7	10,431,373	2.6	10,450,770	0.2	10,795,922	3.5	11,590,172	7.4
個人均等割	337,352	△ 0.2	339,153	0.5	395,546	16.6	396,060	0.1	399,779	0.9	402,357	1.6	407,860	1.4
所得割	9,959,843	3.4	9,998,001	0.4	9,766,833	△ 2.3	10,035,313	2.7	10,050,991	0.2	10,393,565	3.6	11,182,312	7.6
法人	2,263,655	△ 11.9	2,105,583	△ 7.0	2,505,962	19.0	2,385,683	△ 4.8	2,186,750	△ 8.3	2,194,252	△ 8.0	2,447,145	11.5
法人均等割	547,821	△ 1.2	555,131	1.3	563,945	1.6	562,154	△ 0.3	575,227	2.3	575,015	2.3	583,598	1.5
法人税割	1,715,834	△ 14.9	1,550,452	△ 9.6	1,942,017	25.3	1,823,529	△ 6.1	1,611,523	△ 11.6	1,619,237	△ 11.2	1,863,547	15.1
固定資産税	11,697,539	△ 6.5	11,782,924	0.7	11,884,193	0.9	11,680,091	△ 1.7	11,884,693	1.8	12,058,035	3.2	11,809,562	△ 2.1
純固定資産税	11,516,514	△ 6.5	11,617,321	0.9	11,720,798	0.9	11,518,215	△ 1.7	11,725,410	1.8	11,900,864	3.3	11,652,452	△ 2.1
土地	3,563,437	△ 3.3	3,459,278	△ 2.9	3,387,515	△ 2.1	3,294,026	△ 2.8	3,273,763	△ 0.6	3,278,333	△ 0.5	3,238,638	△ 1.2
家屋	6,114,022	△ 9.5	6,283,665	2.8	6,444,611	2.6	6,254,489	△ 3.0	6,408,027	2.5	6,525,216	4.3	6,360,797	△ 2.5
償却資産	1,839,055	△ 1.8	1,874,378	1.9	1,888,672	0.8	1,969,700	4.3	2,043,620	3.8	2,097,315	6.5	2,053,017	△ 2.1
交付金	181,025	△ 5.3	165,603	△ 8.5	163,395	△ 1.3	161,876	△ 0.9	159,283	△ 1.6	157,171	△ 2.9	157,110	△ 0.0
軽自動車税	516,517	1.5	528,793	2.4	539,654	2.1	550,625	2.0	649,169	17.9	676,317	22.8	701,793	3.8
市たばこ税	1,838,378	△ 0.7	2,042,990	11.1	1,971,045	△ 3.5	1,946,199	△ 1.3	1,904,770	△ 2.1	1,797,900	△ 7.6	1,839,312	2.3
入湯税	45,448	23.0	55,564	22.3	57,604	3.7	59,026	2.5	55,902	△ 5.3	58,747	△ 0.5	58,720	△ 0.0
特別土地保有税		皆減									18,802	皆増		皆減
保有分		皆減									12,220	皆増		皆減
取得分											6,582	皆増		皆減
都市計画税	1,920,268	△ 7.3	1,916,270	△ 0.2	1,930,865	0.8	1,881,596	△ 2.6	1,903,454	1.2	1,925,010	2.3	1,890,568	△ 1.8
土地	822,192	△ 4.1	793,980	△ 3.4	775,707	△ 2.3	755,141	△ 2.7	751,351	△ 0.5	751,932	△ 0.4	744,079	△ 1.0
家屋	1,098,076	△ 9.5	1,122,290	2.2	1,155,158	2.9	1,126,455	△ 2.5	1,152,103	2.3	1,173,078	4.1	1,146,489	△ 2.3
旧法による税														
合計	28,579,000	△ 3.2	28,769,278	0.7	29,051,702	1.0	28,934,593	△ 0.4	29,035,508	0.3	29,524,985	2.0	30,337,272	2.8
現年課税分	28,130,945	△ 3.0	28,321,986	0.7	28,670,861	1.2	28,567,188	△ 0.4	28,717,980	0.5	29,253,816	2.4	30,111,049	2.9
滞納繰越分	448,055	△ 10.6	447,292	△ 0.2	380,841	△ 14.9	367,405	△ 3.5	317,528	△ 13.6	271,169	△ 26.2	226,223	△ 16.6
市民税徴収率		93.3		94.3		95.3		96.0		96.6		96.8		97.2

(単位:千円、%)

税目	収 納 額			
	令和元年度		令和2年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
市民税	13,290,094	2.3	12,724,845	△ 4.3
個人	10,952,624	1.5	11,044,286	0.8
個人均等割	409,029	1.7	409,705	0.2
所得割	10,543,595	1.4	10,634,581	0.9
法人	2,337,470	6.5	1,680,559	△ 28.1
法人均等割	610,071	6.1	571,256	△ 6.4
法人税割	1,727,399	6.7	1,109,303	△ 35.8
固定資産税	11,989,189	△ 0.6	11,944,780	△ 0.4
純固定資産税	11,829,269	△ 0.6	11,786,555	△ 0.4
土地	3,245,184	△ 1.0	3,186,696	△ 1.8
家屋	6,489,621	△ 0.5	6,510,244	0.3
償却資産	2,094,464	△ 0.1	2,089,615	△ 0.2
交付金	159,920	1.7	158,225	△ 1.1
軽自動車税	728,876	7.8	768,262	5.4
市たばこ税	1,805,293	0.4	1,743,262	△ 3.4
入湯税	58,845	0.2	25,947	△ 55.9
特別土地保有税		皆減		皆減
保有分		皆減		皆減
取得分		皆減		皆減
都市計画税	1,913,528	△ 0.6	1,898,343	△ 0.8
土地	745,699	△ 0.8	732,617	△ 1.8
家屋	1,167,829	△ 0.4	1,165,726	△ 0.2
旧法による税				
合計	29,785,825	0.9	29,105,439	△ 2.3
現年課税分	29,578,270	1.1	28,903,513	△ 2.3
滞納繰越分	201,204	△ 25.8	177,761	△ 11.7
市民税徴収率		97.3		96.7

第9表 類似団体との比較分析

※類似団体の区分は、令和3年3月31日現在の中核市(62団体)
人口は2年度末現在

○ 財政規模

区 分	歳 入		歳 出	
	令和2年度決算額	一人当たり額	令和2年度決算額	一人当たり額
佐世保市 A	157,063,195千円	643,710円	151,357,527千円	620,325円
類似団体 B	197,218,267千円	538,250円	192,427,494千円	525,175円
A-B	△40,155,072千円	105,460円	△41,069,967千円	95,150円

○ 標準財政規模

区 分	令和2年度	一人当たり額
佐世保市 A	60,375,435千円	247,443円
類似団体 B	81,098,778千円	221,335円
A-B	△20,723,343千円	26,108円

○ 基準財政需要額

区 分	令和2年度	一人当たり額
佐世保市 A	50,153,994千円	205,552円
類似団体 B	61,848,857千円	168,798円
A-B	△11,694,863千円	36,753円

○ 基準財政収入額

区 分	令和2年度	一人当たり額
佐世保市 A	27,172,989千円	111,366円
類似団体 B	50,520,856千円	137,882円
A-B	△23,347,867千円	△26,516円

○ 財政力指数(高いほど財政力が強い)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
佐世保市 A	0.53	0.52	0.51	0.50	0.50	0.51	0.51	0.51	0.52	0.52	0.53	0.54
類似団体 B	0.92	0.88	0.84	0.81	0.81	0.82	0.82	0.79	0.79	0.80	0.80	0.80
A-B	△ 0.39	△ 0.36	△ 0.33	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.28	△ 0.27	△ 0.28	△ 0.27	△ 0.26

○ 経常収支比率(高いほど財政構造が硬直化している)

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
佐世保市 A	87.4%	83.7%	85.7%	87.5%	88.4%	89.3%	90.0%	91.2%	91.5%	92.5%	92.5%	92.4%
類似団体 B	91.0%	89.0%	90.2%	90.5%	90.4%	91.3%	90.1%	91.9%	92.5%	92.6%	93.2%	92.7%
A-B	△ 3.6	△ 5.3	△ 4.5	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 1.0	△ 0.1	△ 0.7	△ 0.3

○ 実質公債費比率(18%以上で起債発行が制限される(同意→許可))

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
佐世保市 A	13.8%	13.1%	12.5%	11.7%	10.6%	9.7%	8.2%	6.7%	5.2%	4.6%	4.5%	4.3%
類似団体 B	9.8%	9.3%	8.6%	8.3%	7.7%	7.1%	6.3%	6.5%	6.5%	6.2%	5.7%	5.5%
A-B	4.0	3.8	3.9	3.4	2.9	2.6	1.9	0.2	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.2	△ 1.2

※実質公債費比率については平成30年度決算で算出される数値を「令和2年度実質公債費比率」と呼ぶ

○ 将来負担比率

区 分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
佐世保市 A	95.4%	83.6%	70.7%	69.9%	53.4%	44.4%	27.6%	16.6%	-	-	-	-
類似団体 B	88.7%	76.7%	67.9%	70.7%	52.5%	48.3%	44.3%	55.3%	48.6%	60.7%	46.2%	42.9%
A-B	6.7	6.9	2.8	△ 0.8	0.9	△ 3.9	△ 16.7	△ 38.7				

※将来負担比率については平成30年度決算で算出される数値を「令和2年度将来負担比率」と呼ぶ

○ 地方債現在高

区 分	令和2年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	108,166,883千円	443,312円
類似団体 B	138,681,996千円	378,492円
A-B	△30,515,113千円	64,820円

○ 債務負担行為額

区 分	02以降支出予定額	一人当たり額
佐世保市 A	15,489,630千円	63,483円
類似団体 B	34,683,078千円	94,657円
A-B	△19,193,448千円	△31,174円

○ 積立金現在高

区 分	積 立 金		うち財政調整基金	
	令和2年度末残高	一人当たり額	令和2年度末残高	一人当たり額
佐世保市 A	21,477,931千円	88,025円	5,671,108千円	23,243円
類似団体 B	22,081,571千円	60,265円	8,720,084千円	23,799円
A-B	△603,640千円	27,760円	△3,048,976千円	△556円

○ 将来にわたる実質的な財政負担(地方債現在高+債務負担行為額-積立金現在高)

区 分	02年度以降 財政負担額	一人当たり額	標準財政規模に 対する割合
佐世保市 A	102,178,582千円	418,770円	169.2%
類似団体 B	151,283,504千円	412,884円	186.5%
A-B	△49,104,922千円	5,886円	-17.3%

○ 自主財源と依存財源(自主財源が多いほど弾力性がある)

自主財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方税		その他	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	205,710円	32.0%	119,286円	18.5%	86,424円	13.4%
類似団体 B	205,811円	38.2%	156,959円	29.2%	48,852円	9.1%
A-B	△101円	△ 6.2	△37,673円	△ 10.7	37,572円	4.3

区 分	自主財源比率											
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
佐世保市 A	43.8%	41.5%	41.8%	42.6%	40.6%	40.3%	41.2%	42.4%	41.4%	42.7%	39.4%	32.0%
類似団体 B	58.7%	55.8%	55.1%	55.4%	54.3%	54.9%	53.0%	51.1%	50.4%	50.6%	49.9%	38.2%
A-B	△ 14.9	△ 14.3	△ 13.3	△ 12.8	△ 13.7	△ 14.6	△ 11.8	△ 8.7	△ 9.0	△ 7.9	△ 10.4	△ 6.2

依存財源

区 分	一人当たり額	構成比	地方交付税		国庫支出金		都道府県支出金	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	437,999円	68.0%	102,924円	16.0%	221,870円	34.5%	46,896円	7.3%
類似団体 B	332,656円	61.8%	37,167円	6.9%	195,881円	36.4%	33,037円	6.1%
A-B	105,343円	6.2	65,757円	9.1	25,989円	△ 1.9	13,859円	1.2
			地方債		その他			
			一人当り	構成比	一人当り	構成比		
			34,854円	5.4%	28,218円	4.4%		
			37,215円	6.9%	28,939円	5.4%		
			△2,361円	△ 1.5	△721円	△ 1.0		

○ 一般財源

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	250,284円	38.9%
類似団体 B	222,908円	41.4%
A-B	27,376円	△ 2.5

○ 義務的経費

区 分	一人当たり額	構成比	人件費		扶助費		公債費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	263,661円	42.5%	80,066円	12.9%	140,530円	22.7%	43,065円	6.9%
類似団体 B	216,498円	41.2%	62,387円	11.9%	117,464円	22.4%	36,647円	7.0%
A-B	47,163円	1.3	17,679円	1.0	23,066円	0.3	6,418円	△ 0.1

○ 投資的経費

区 分	一人当たり額	構成比	普通建設事業費		災害復旧事業費	
			一人当り	構成比	一人当り	構成比
佐世保市 A	63,068円	10.2%	57,013円	9.2%	6,055円	1.0%
類似団体 B	55,344円	10.5%	52,008円	9.9%	3,337円	0.6%
A-B	7,724円	△ 0.3	5,005円	△ 0.7	2,718円	0.4

○ その他の経費

区 分	一人当たり額	構成比
佐世保市 A	248,075円	47.3%
類似団体 B	217,859円	48.4%
A-B	30,216円	△ 1.1

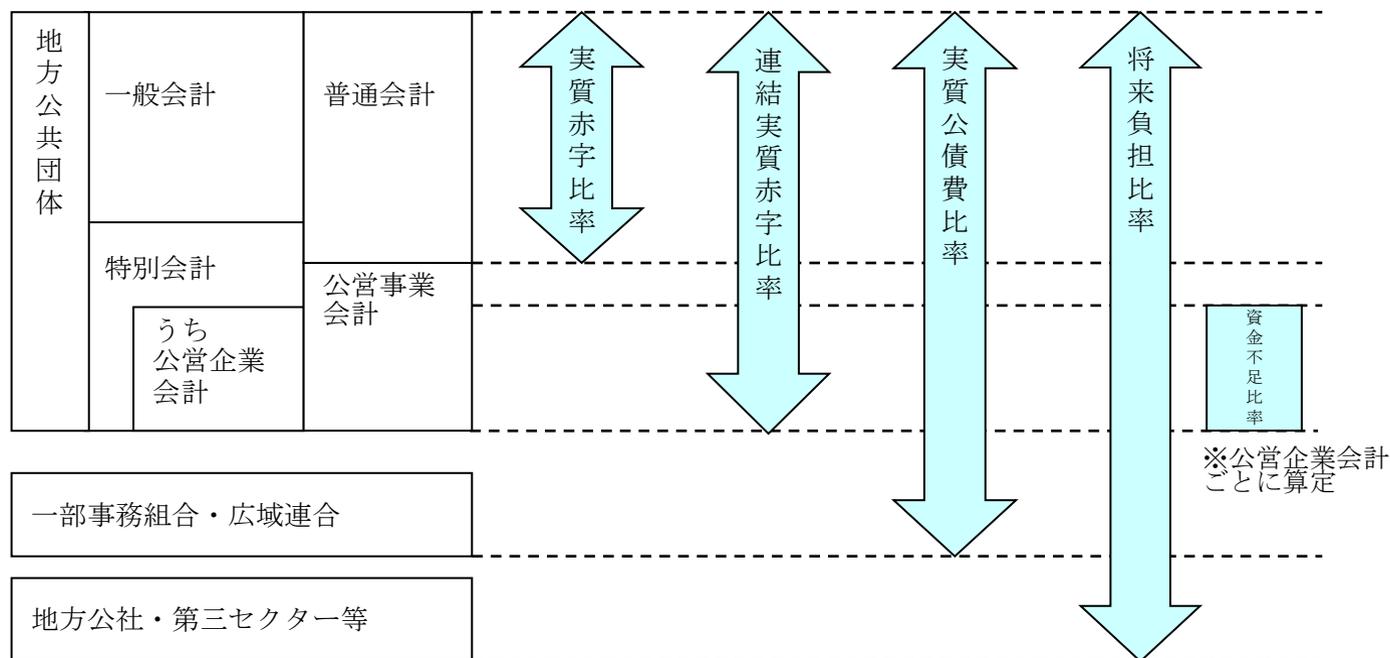
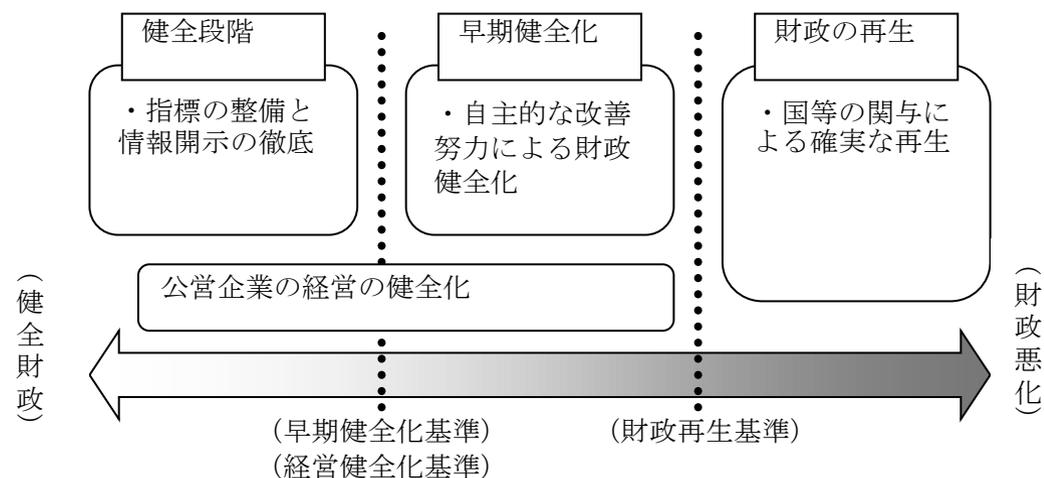
○ 類似団体における本市財政のランク(中核市62団体での順位)

項 目	説 明	2年
経常収支比率	低い方から	31位
財政力指数	高い方から	51位
人件費/市税	低い方から	62位
一人当たり職員給	低い方から	34位
普通交付税額	少い方から	56位
一人当たり担税額	多い方から	62位

図解 健全化判断比率及び資金不足比率の対象

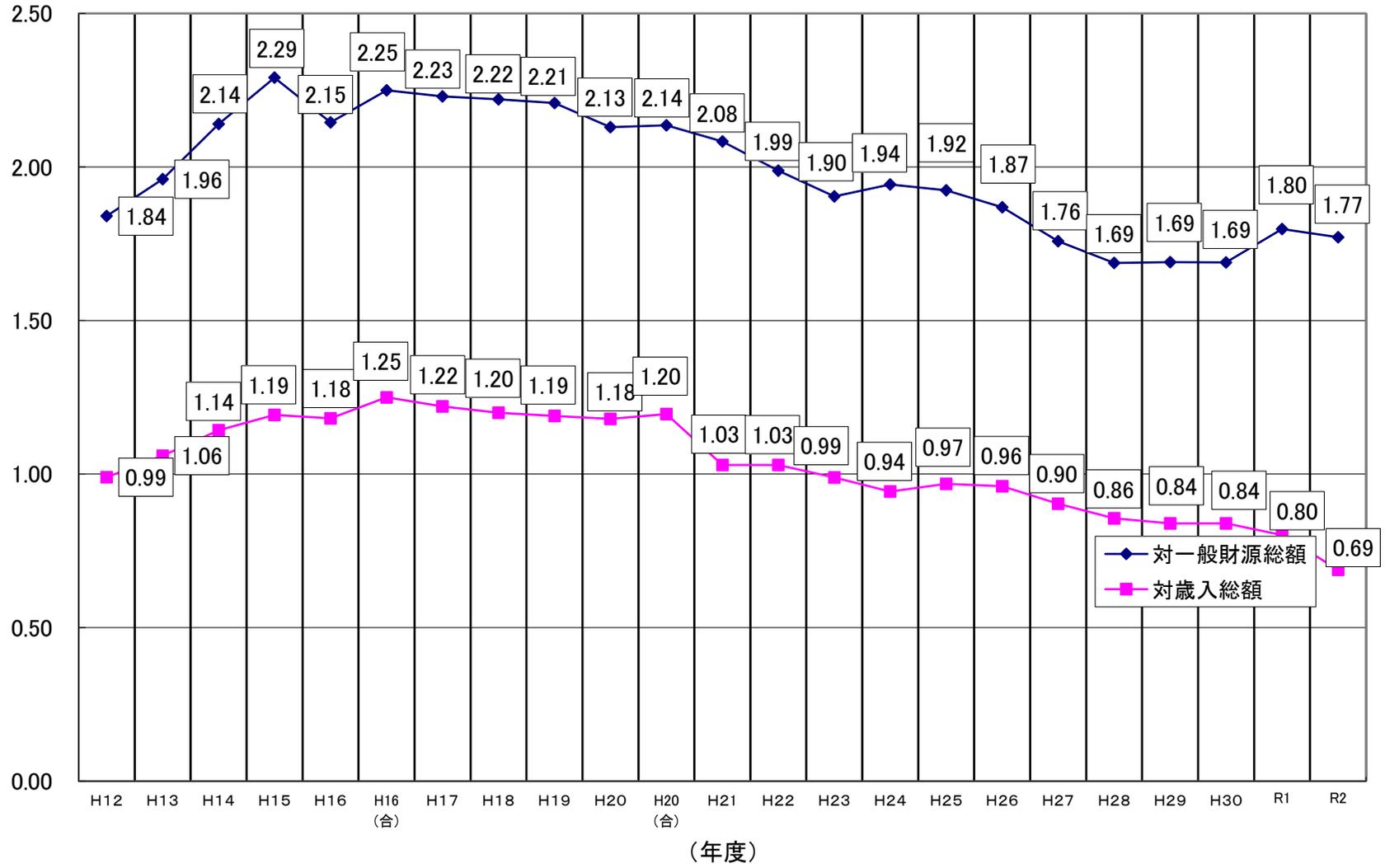
平成19年6月に公布された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(以下「財政健全化法」といいます。)では、地方公共団体は、毎年度決算に基づき、財政の健全性に関する指標(健全化判断比率、公営企業会計の資金不足比率)を算定し、監査委員の審査意見を付して議会へ報告するとともに、公表することとされています。

また、健全化判断比率等が一定の基準を超えた場合は、財政健全化計画、財政再生計画の策定などが義務付けられています。

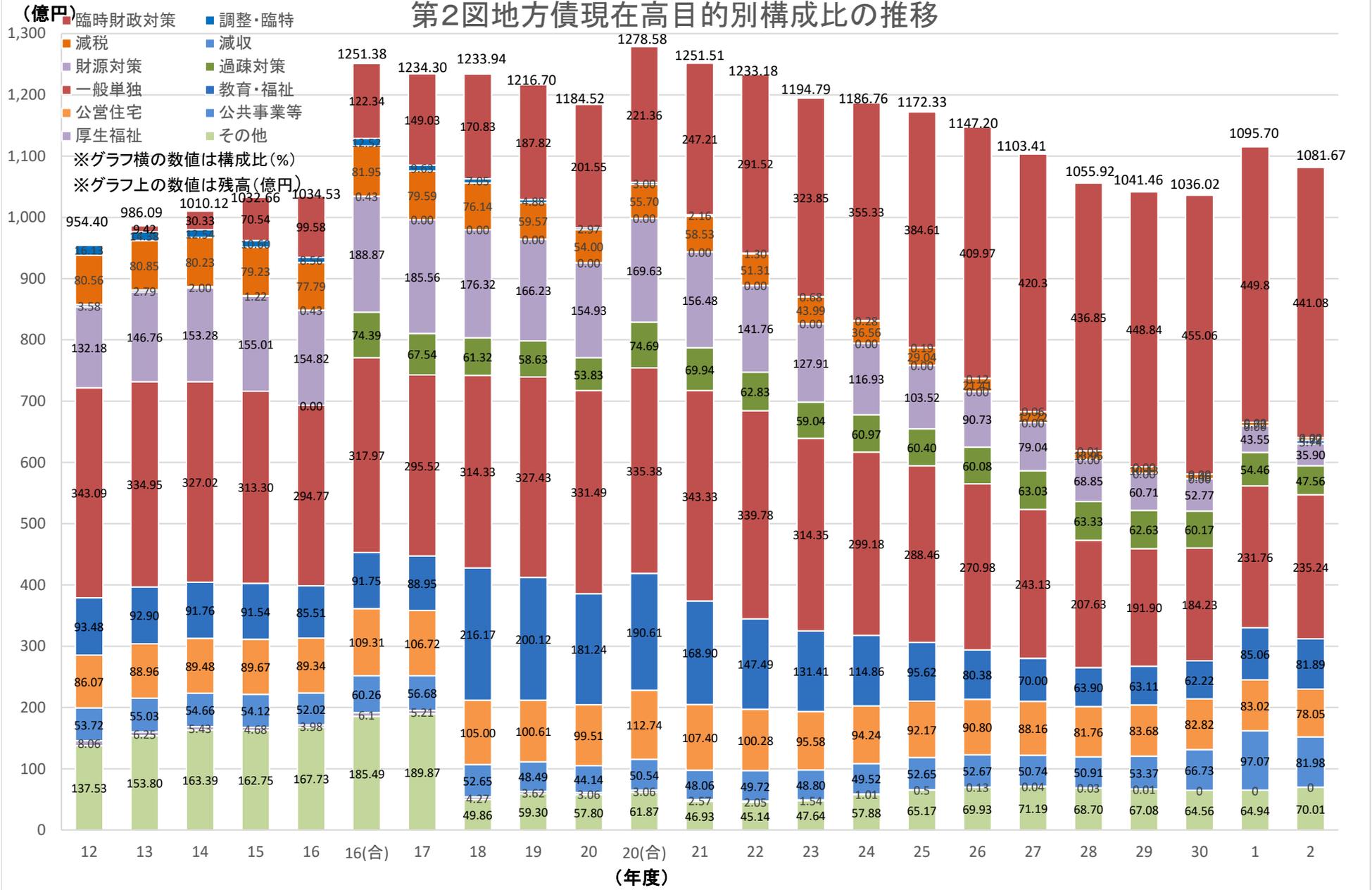


第1図 地方債現在高の歳入総額等に対する割合の推移

(倍率)



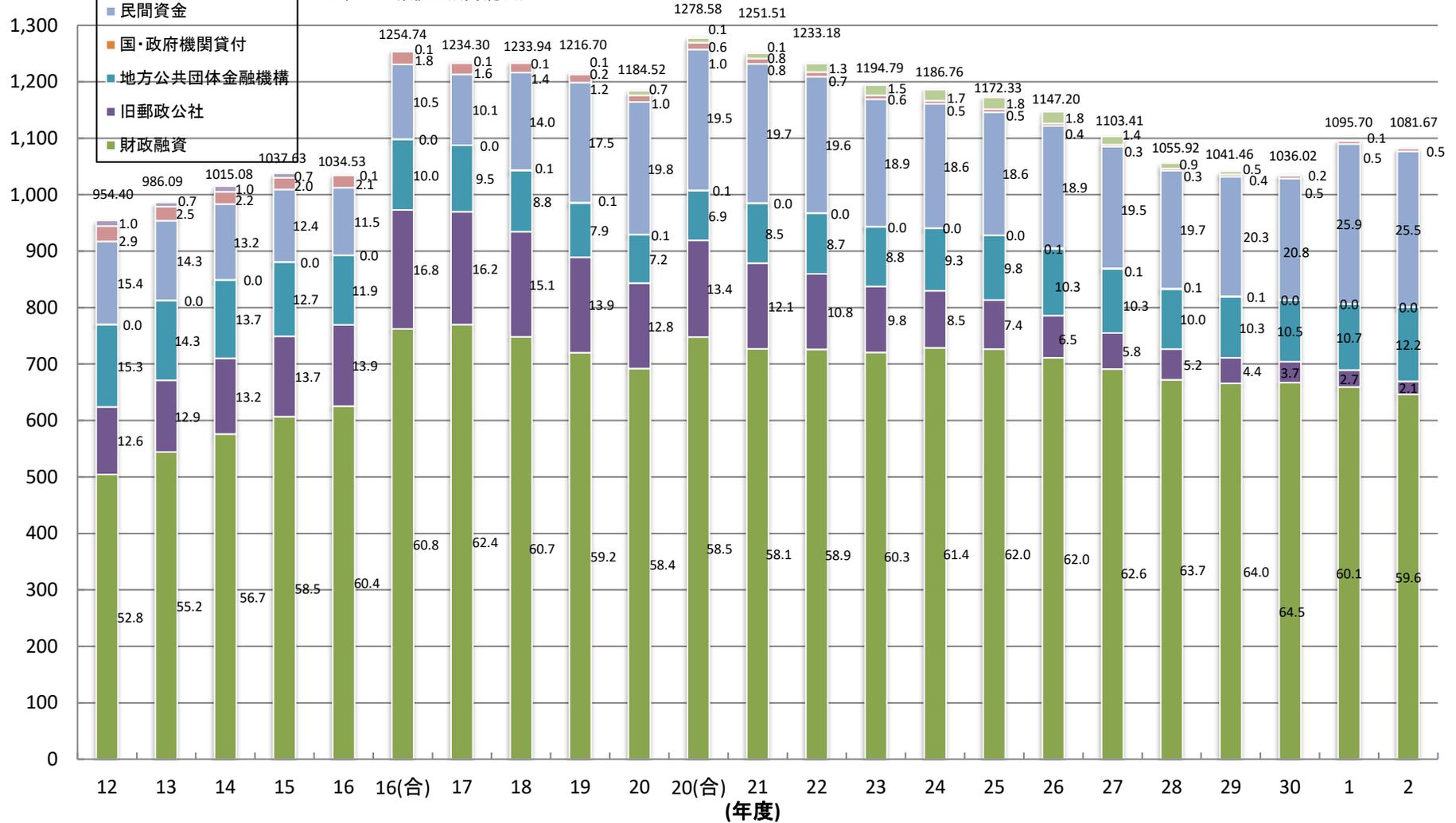
第2図 地方債現在高目的別構成比の推移



第3図 地方債現在高借入別構成比の推移

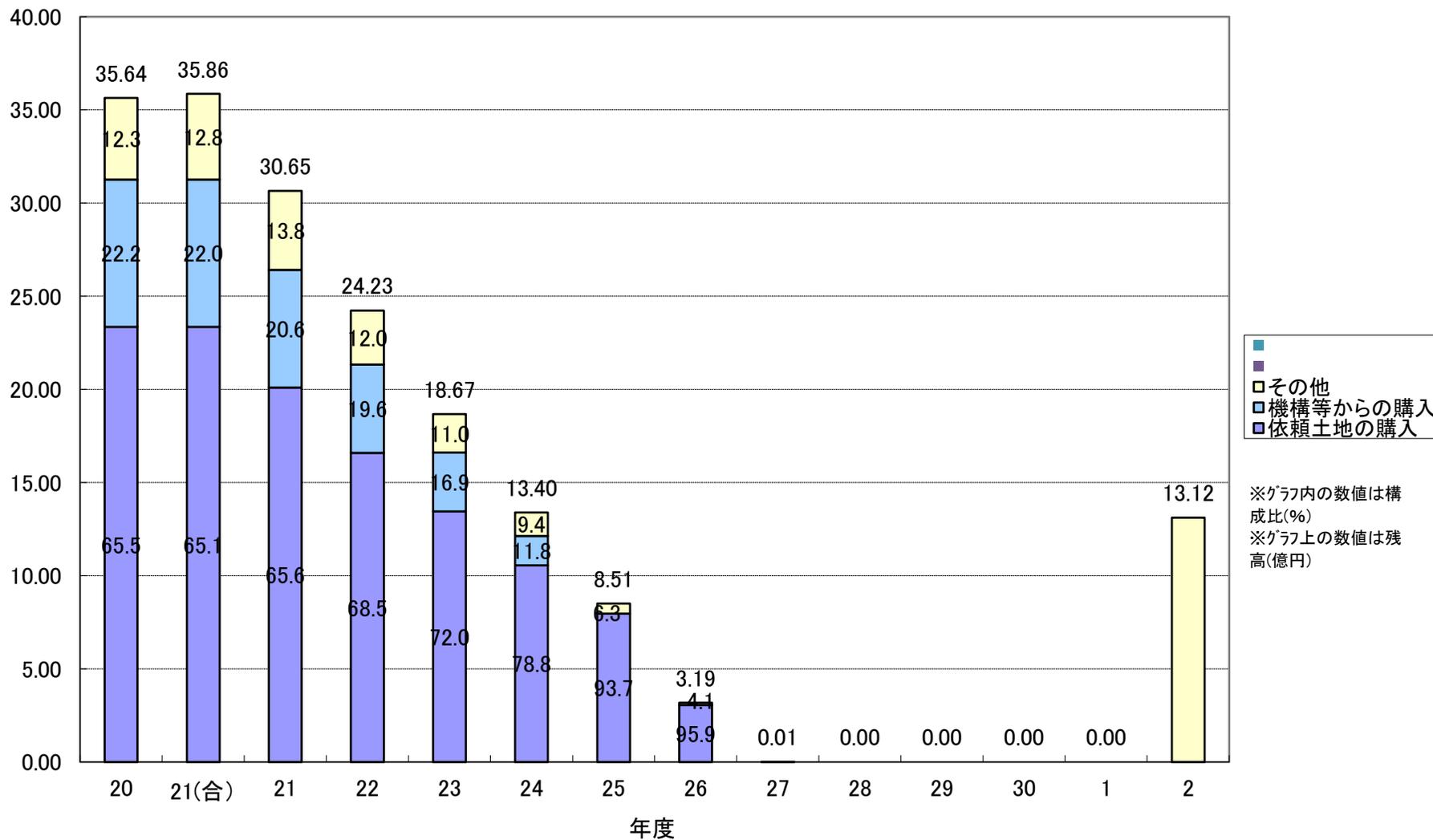
(億円)

※グラフ横の数値は構成比(%)
 ※グラフ上の数値は残高(億円)



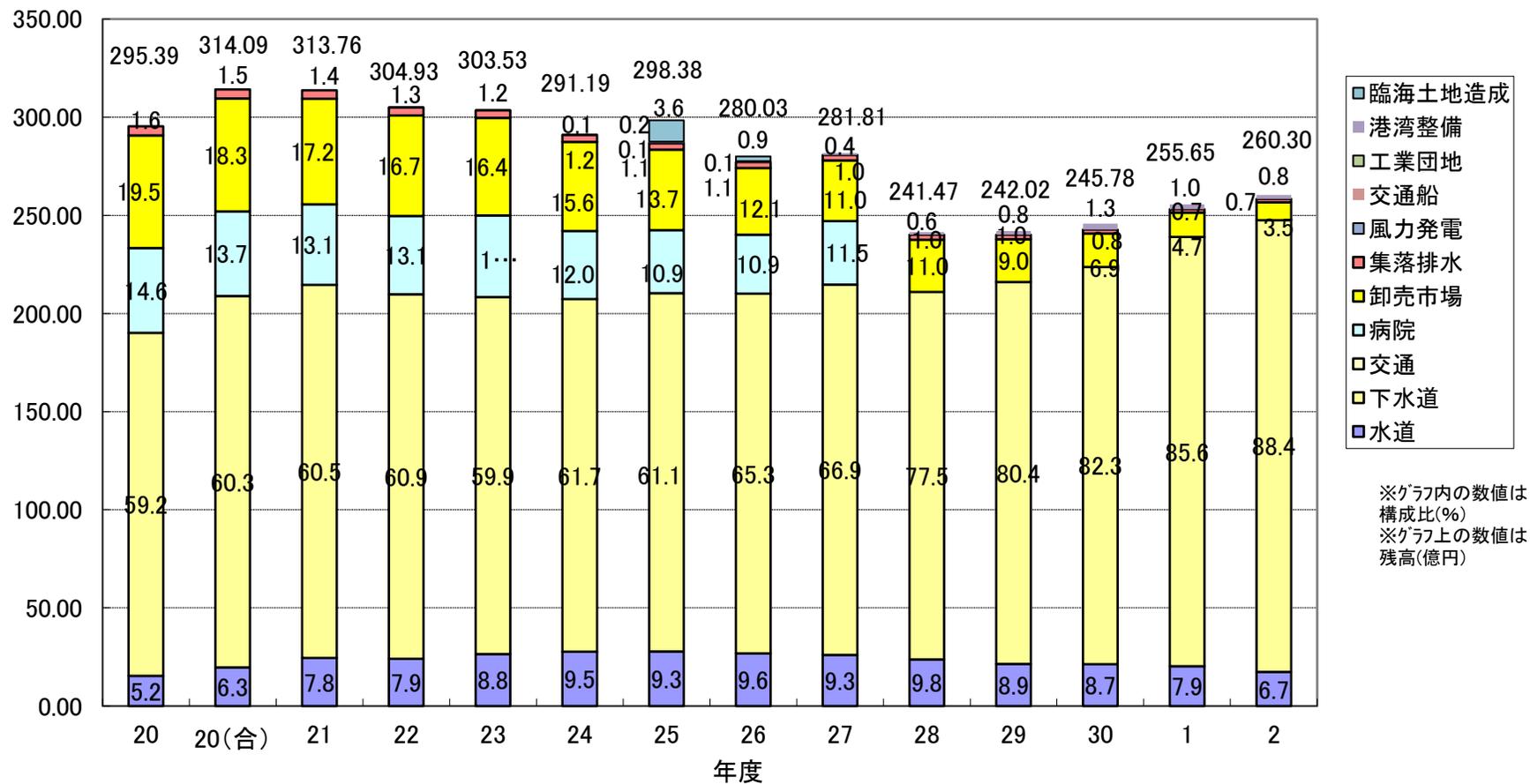
億円

第4図 債務負担行為に基づく支出予定額



億円

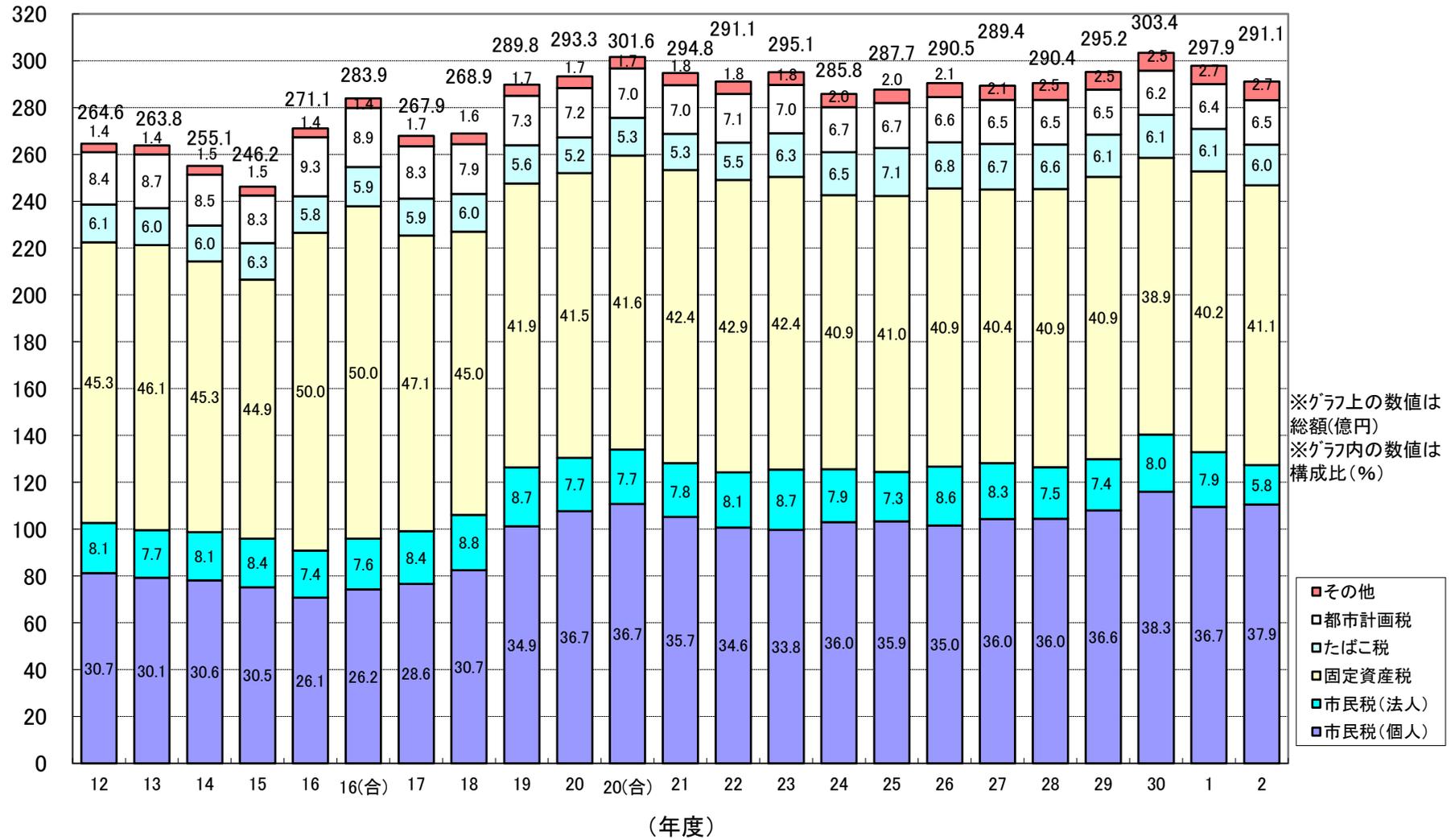
第5図 公営企業債等繰入見込額



※グラフ内の数値は
構成比(%)
※グラフ上の数値は
残高(億円)

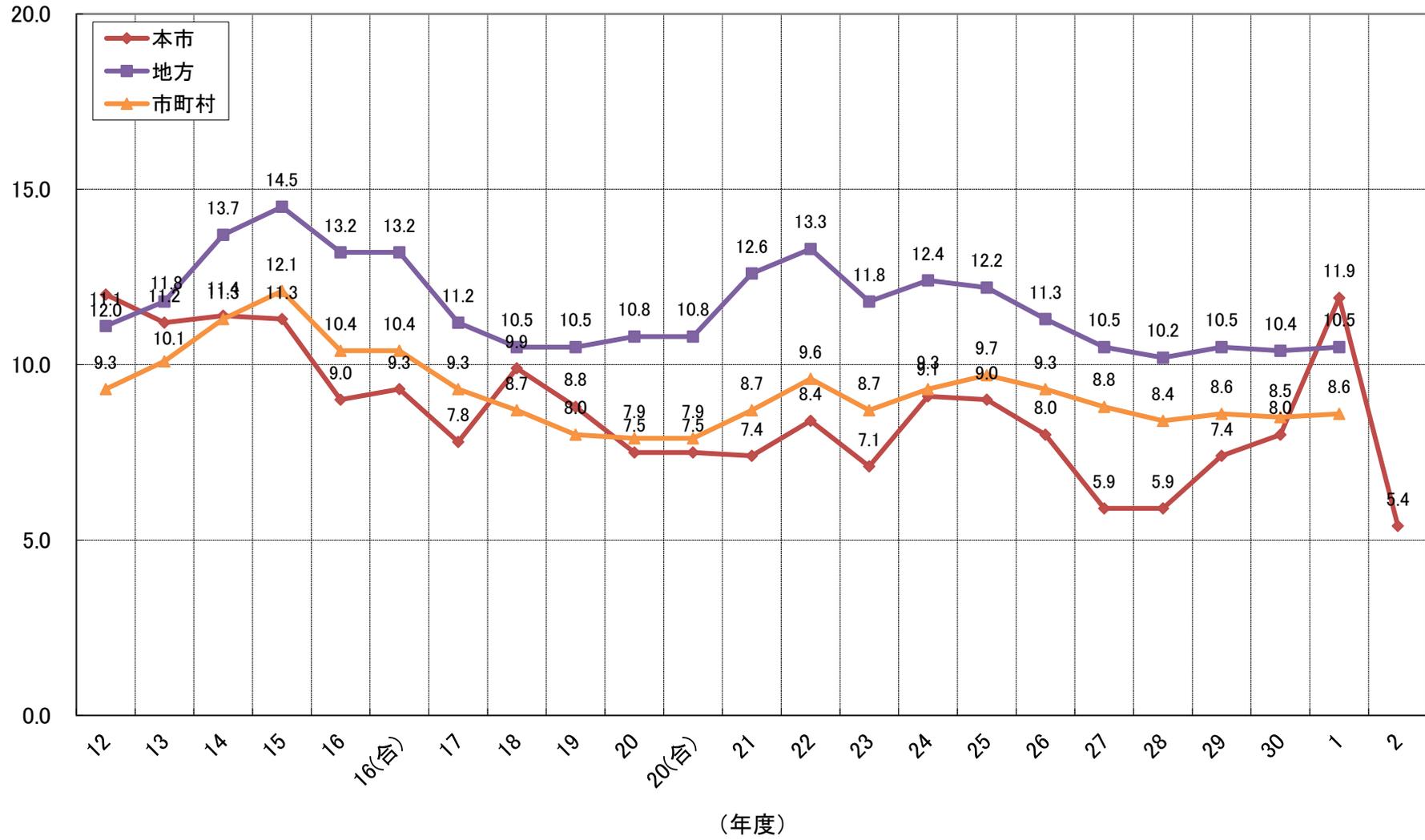
(億円)

第6図 市税収入額の推移



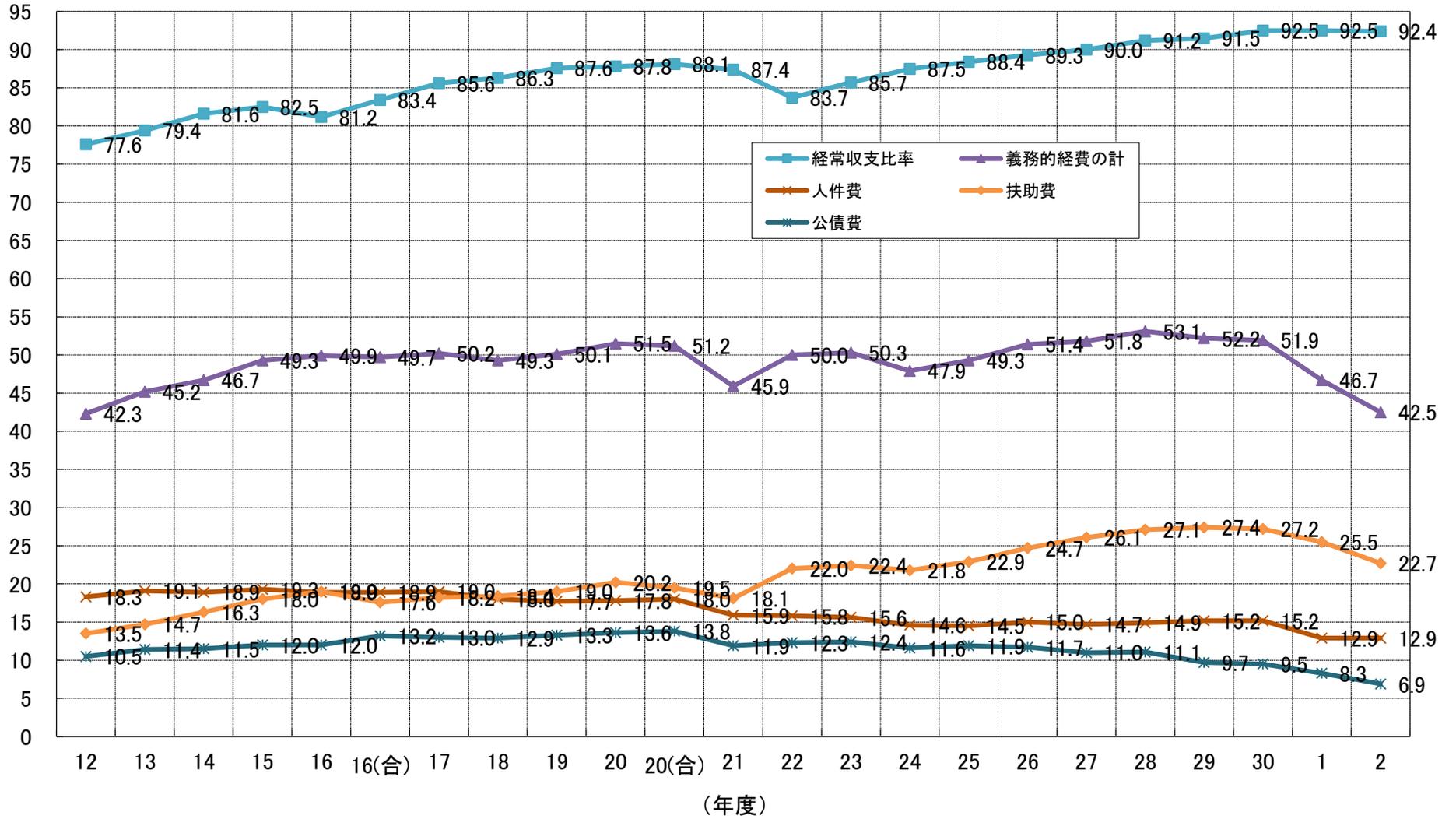
第7図 地方債依存度の推移

(%)



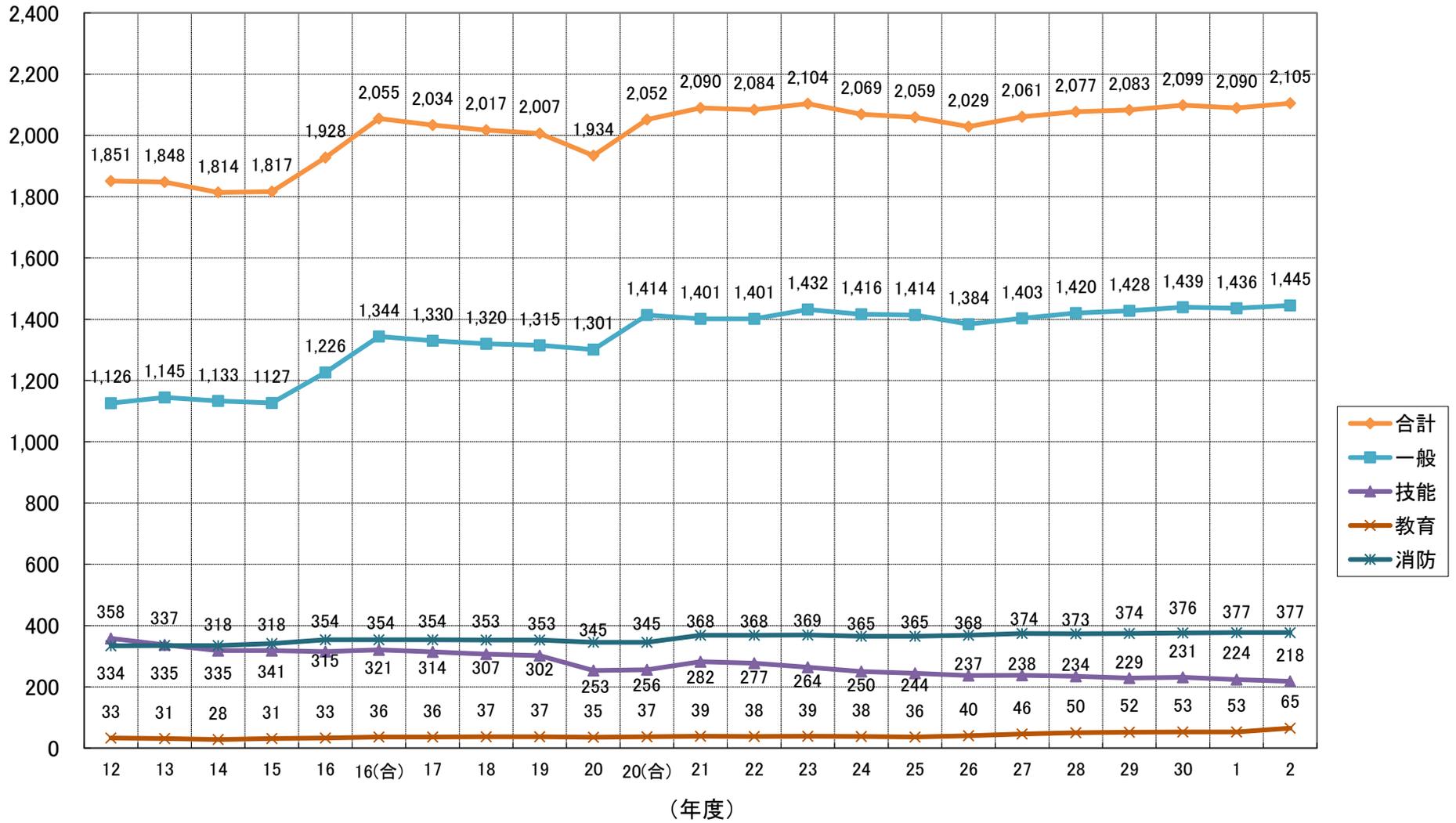
(%)

第8図 義務的経費の推移



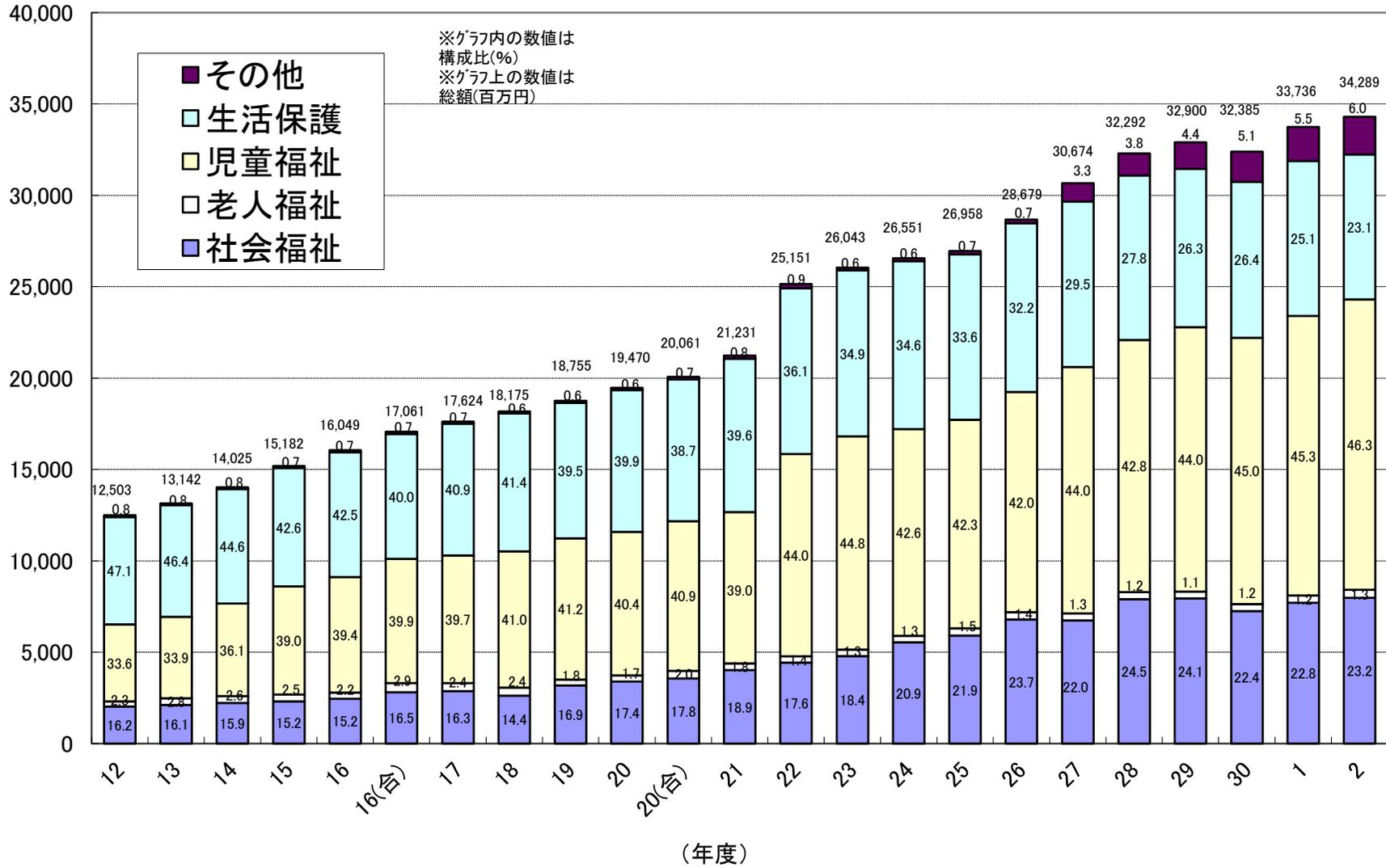
(人)

第9図 職員数の推移



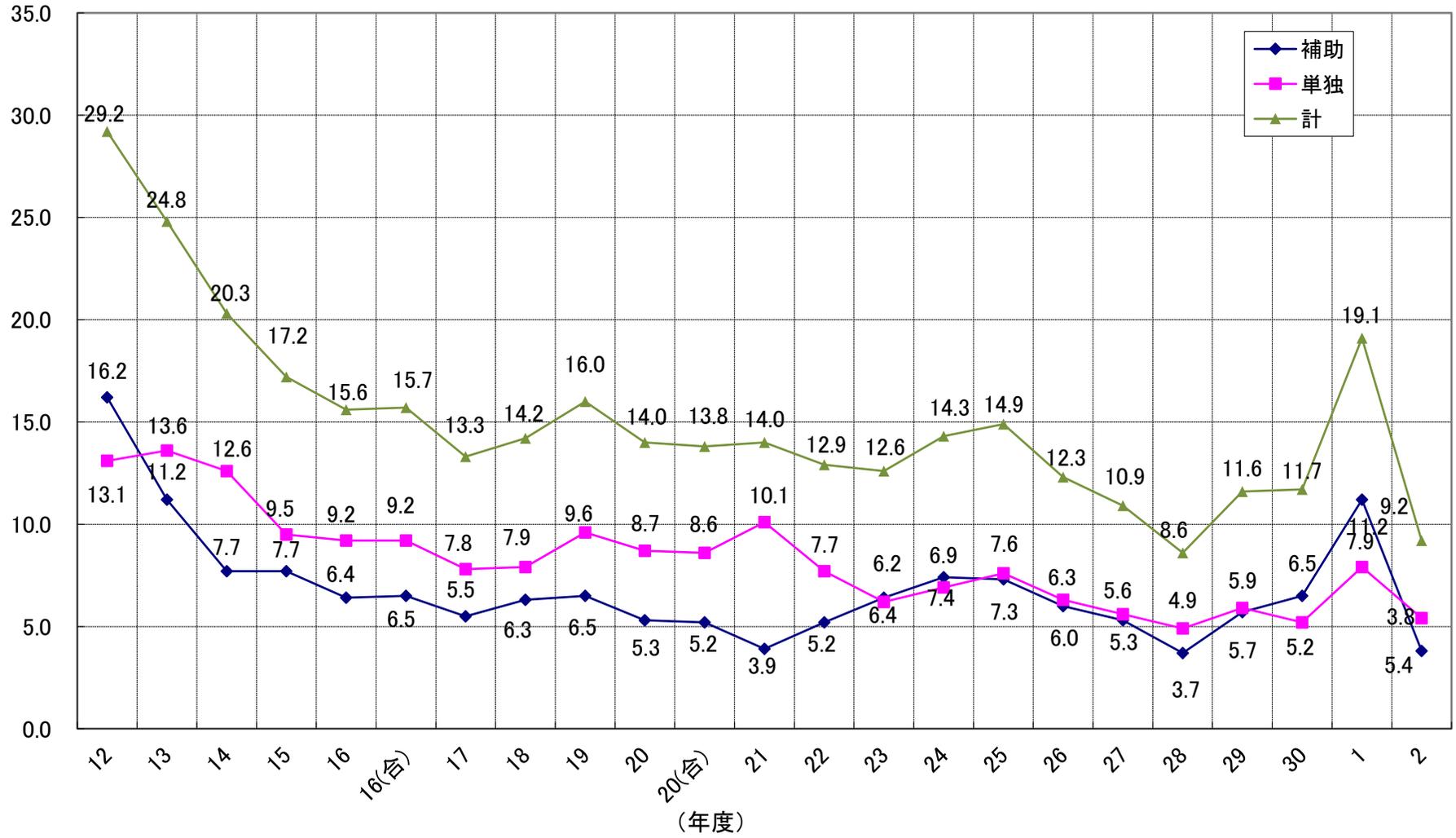
第10図 扶助費の推移

(百万円)



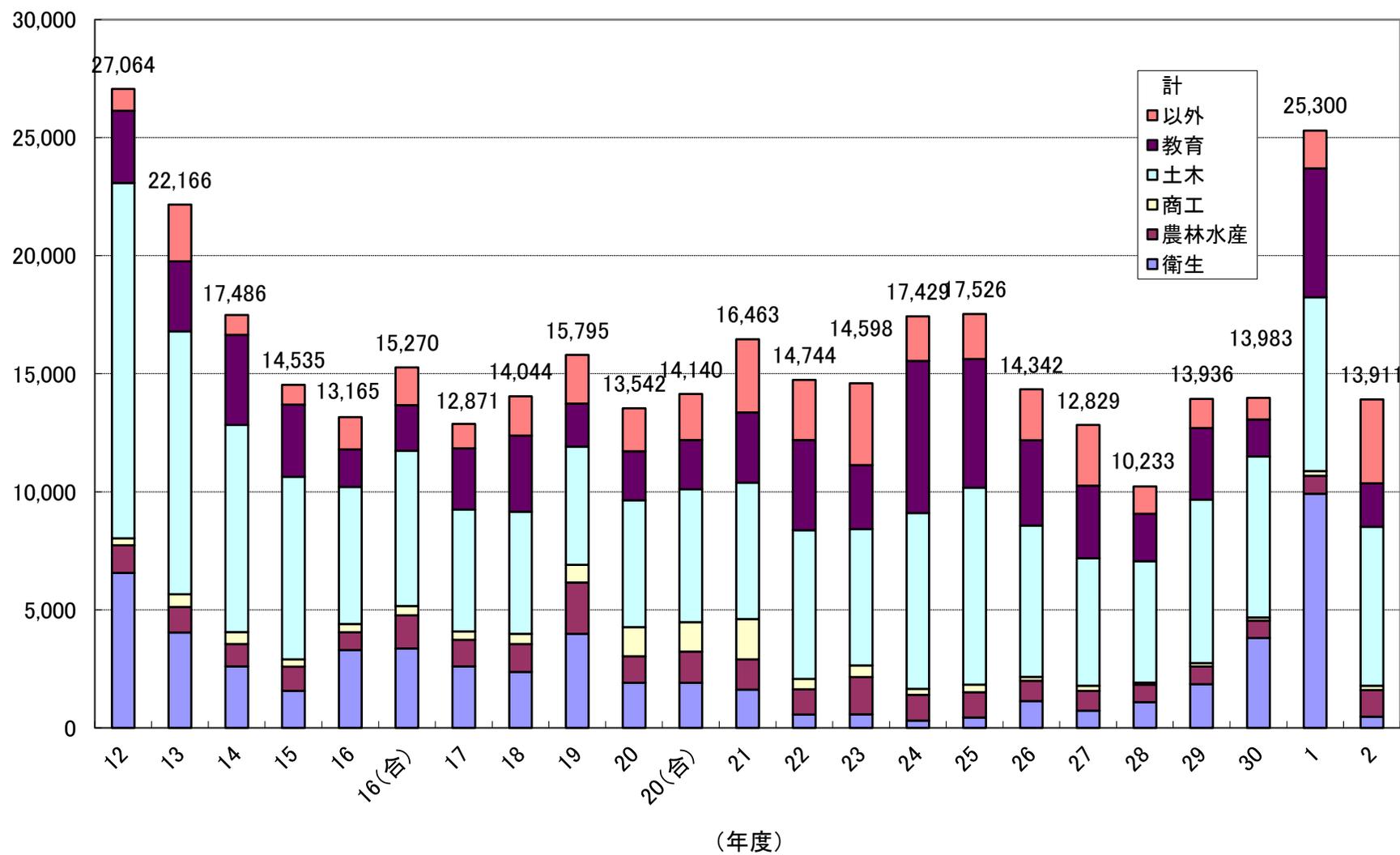
(%)

第11図 普通建設事業費の歳出に占める割合の推移



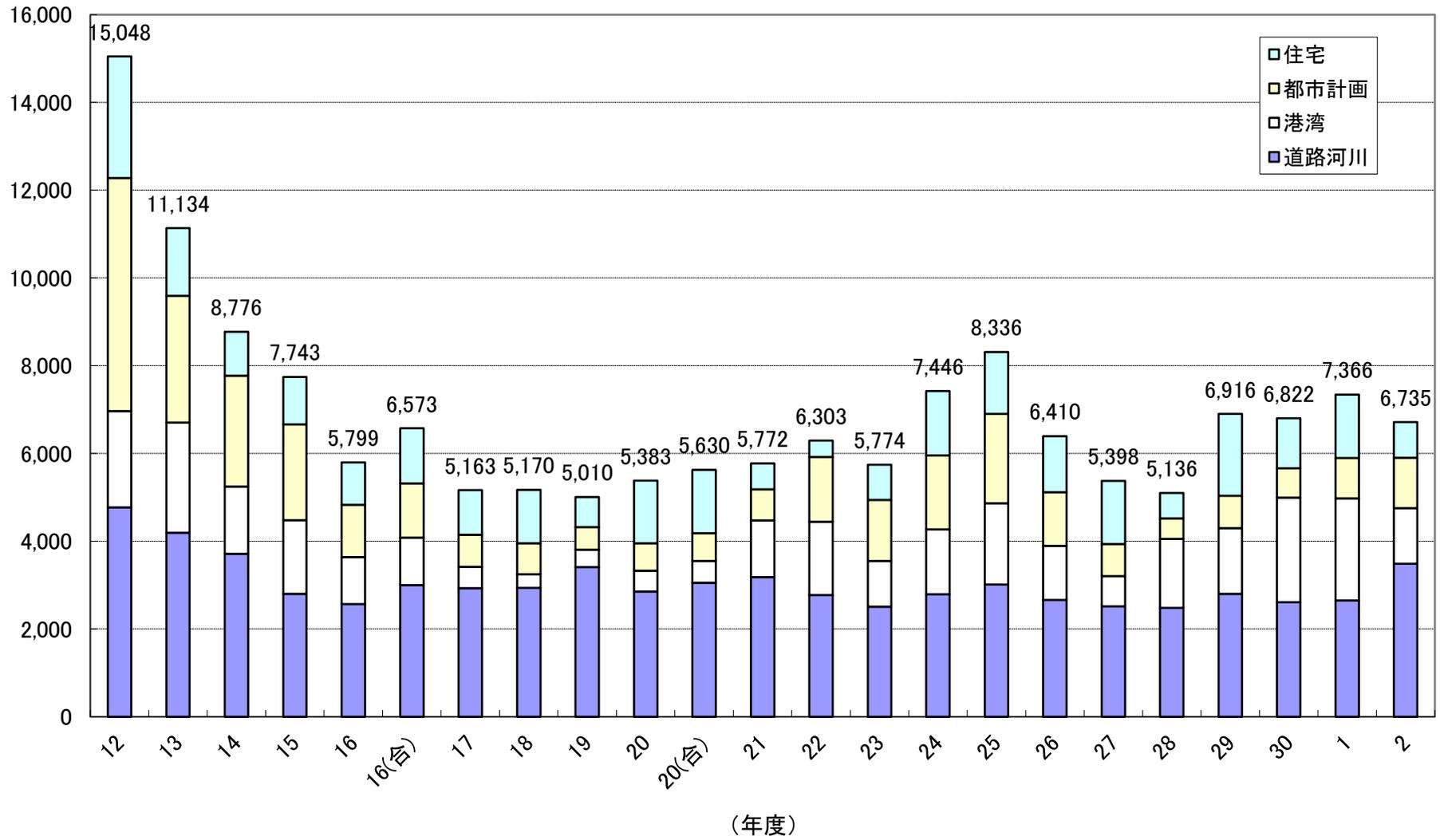
第12図 普通建設事業費とその目的別内訳の推移

(百万円)



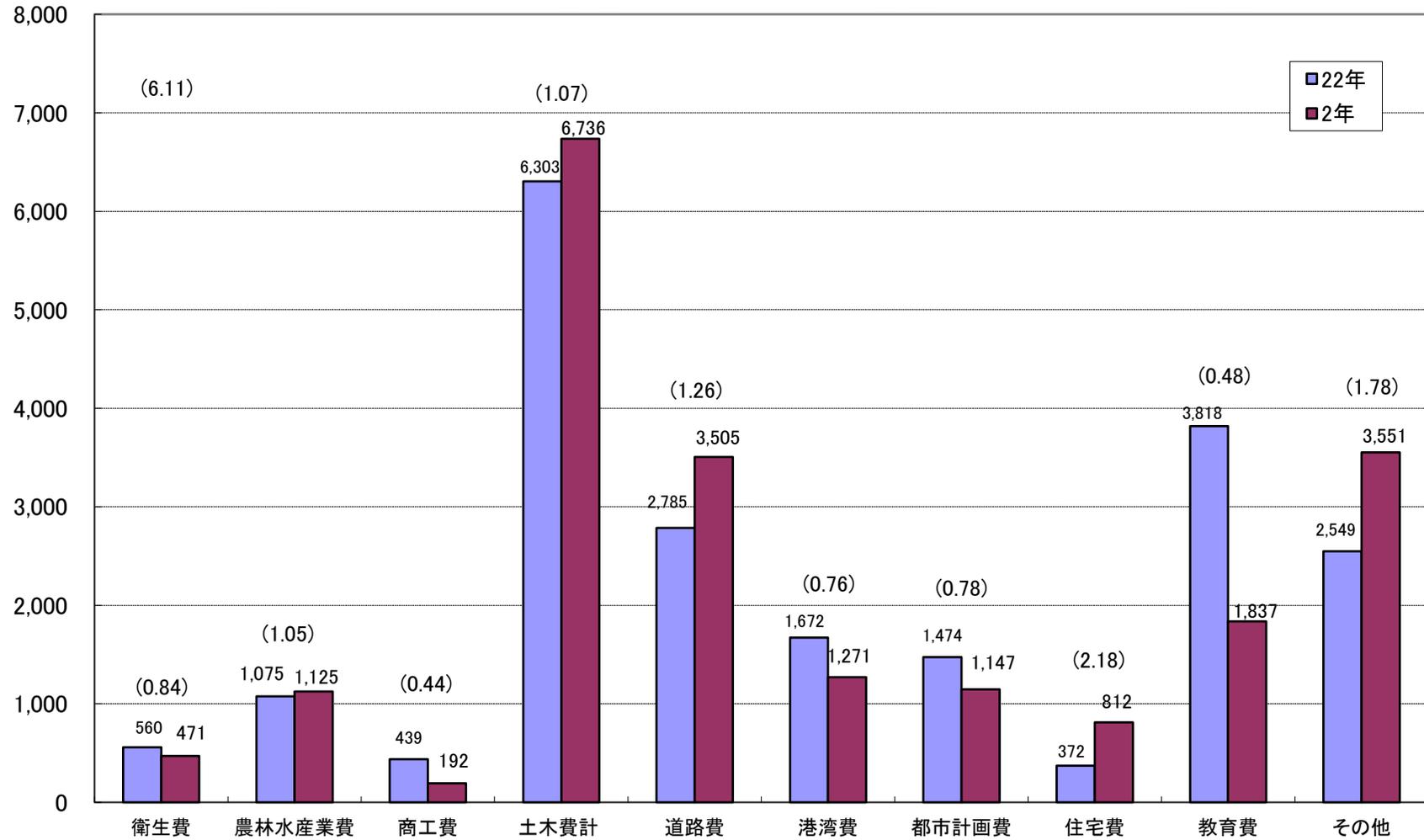
(百万円)

第13図 普通建設事業費の内訳(土木)の推移



(百万円)

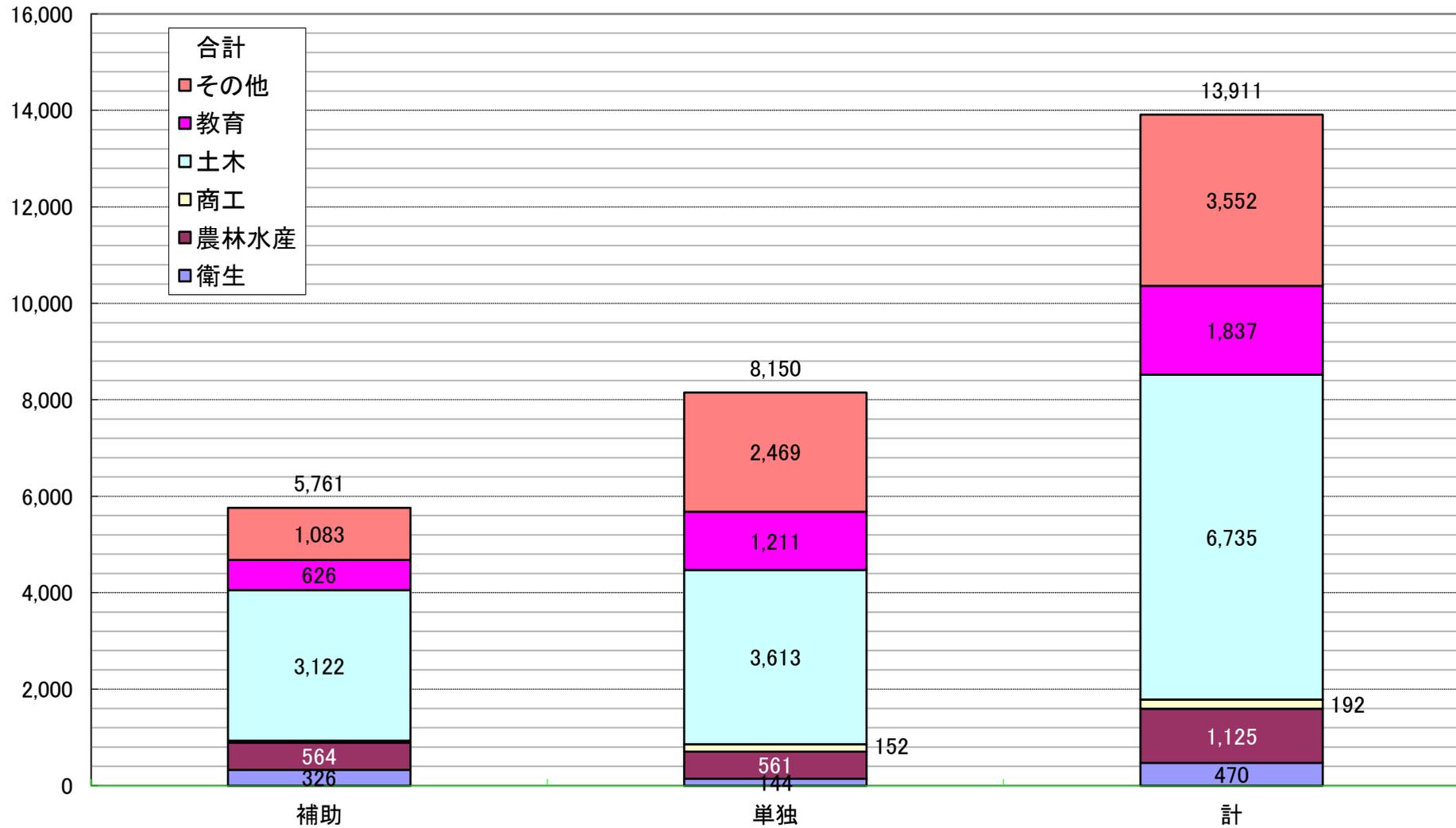
第14図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(平成22年度と令和2年度との比較)



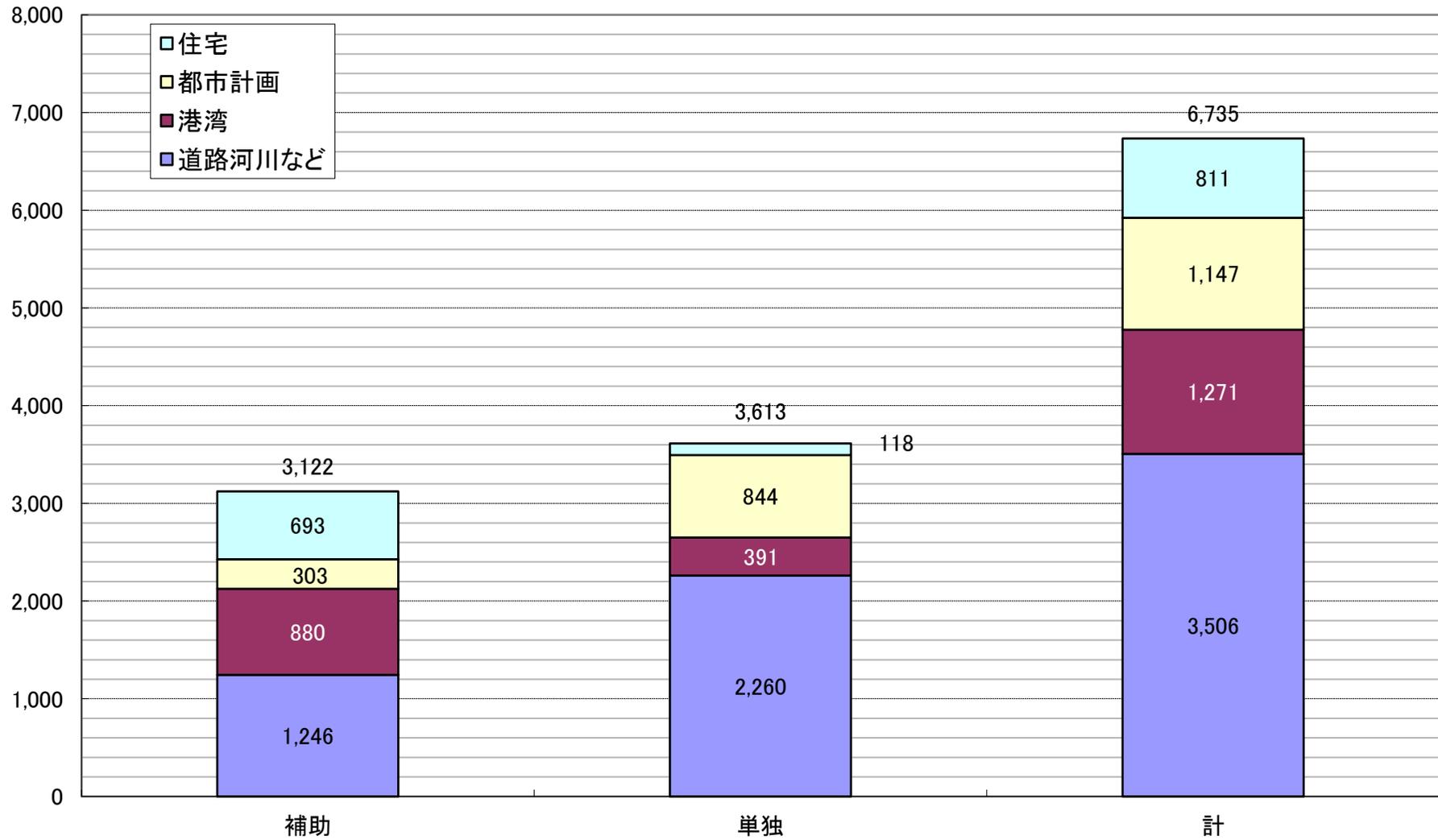
※ ()内の数値は、各項目の令2/平22の値である。

(百万円)

第15図 普通建設事業費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)

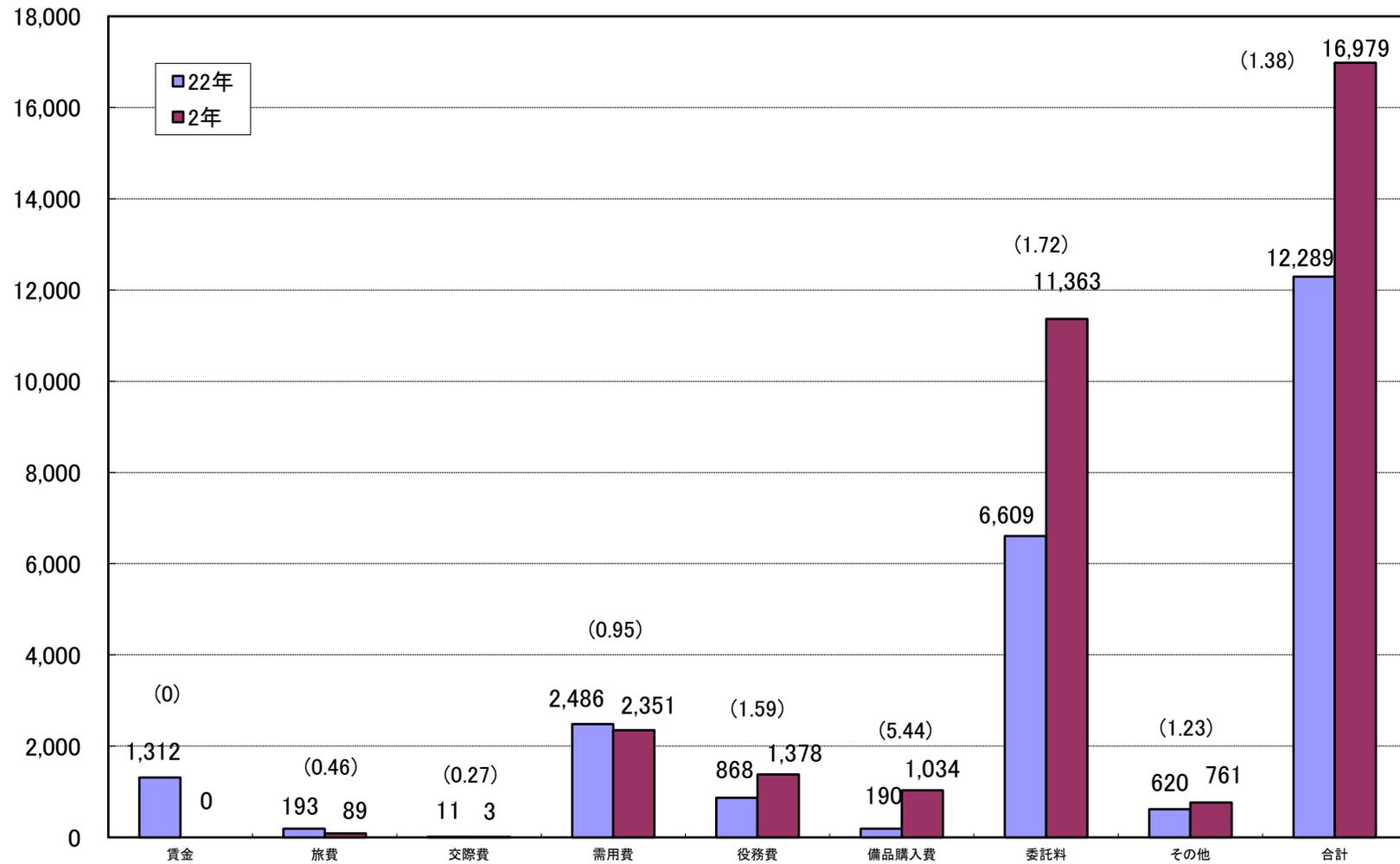


第16図 普通建設事業費のうち土木費の目的別内訳の状況(補助事業費、単独事業費の別)



(百万円)

第17図 物件費の内訳



※()内の数値は、各項目の令元/平21の値である。

◇中期財政計画(第6次佐世保市行政改革推進計画後期プラン)との比較(令和2年度)

◇市税については、法人税割率引き下げや、新型コロナウイルス感染症やまん延防止措置の影響による徴収猶予特例などにより、計画額を3.9億円下回っています。
 ◇地方交付税については、基準財政収入額の増や臨時財政対策債への振替額の減などで、計画を12.3億円下回っています。
 ◇国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対策の国庫支出金が大幅増になったことにより、計画額を339.4億円上回っています。
 ◇その他の歳入について、寄付金の増などにより計画額を2.65億円上回りました。
 ◇義務的経費(人件費+公債費+扶助費)は、計画額を5.3億円上回っています。これは、市債発行額の減による公債費の減はあったものの、人件費において会計年度任用職員制度導入による増があったことによるものです。
 ◇普通建設事業費は、学校における外壁改修など喫緊の課題を優先したことに伴い保全・長寿命化を先送りしたことなどにより計画額を18.0億円下回りました。
 ◇新型コロナウイルス感染症対策等として、各種給付金による補助費の大幅増により、その他の経費が計画額を328.9億円上回りました。
 ◇財源調整2基金(財調+減債基金)の実質的な年度末現在高については82.1億円となっています。財政運営の目標である標準財政規模(603.8億円)の13.6%は確保できています。
 ◇このようなことから、令和2年度決算においては、厳しい財政状況にある中で、将来を見据えた健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

(単位:百万円)

区分	2計画計上額 ①	①の 構成比	1決算額 ②	1→2への 繰越△千円	2→3への 繰越+千円	繰越事業分 相殺	公募債 償還・積立	繰越分等を 除く実質額③	③の 構成比	決算額比較 ②-①	実質比較 ③-①	増減内訳等	
歳入 (2基金繰入金・繰越金を除く)	市税	29,492	24.5	29,105			0	29,105	19.1	△ 387	△ 387	徴収率の向上など	
	地方交付税	25,712	21.4	25,113			0	25,113	16.5	△ 599	△ 599		
	繰財債を含む	28,798	24.0	28,023			0	28,023	18.4	△ 775	△ 775	地財対策による減など	
	国・県支出金	33,237	27.6	65,578	1,287	2,889	1,602	67,180	44.1	32,341	33,943		
	市債	10,488	8.7	8,504	1,343	2,101	758	9,262	6.1	△ 1,984	△ 1,226		
	繰財債を除く	7,403	6.2	5,594	1,343	2,101	758	6,352	4.2	△ 1,809	△ 1,051		
	その他	21,293	17.7	20,956	1,012	1,614	602	21,558	14.2	△ 337	265	寄附金の増など	
歳入計 A	120,222	100.0	149,256	3,642	6,604	2,962	152,218	100.0	29,034	31,996			
歳出	義務的経費												
	人件費	17,973	14.6	19,536	1	21	20	19,556	12.6	1,563	1,583	会計年度任用職員制度導入による増	
	扶助費	34,370	27.9	34,288	1		△ 1	34,287	22.1	△ 82	△ 83		
	公債費	11,479	9.3	10,508			0	10,508	6.8	△ 971	△ 971	市債発行額の減に伴うものなど	
	うち元金	10,492	8.5	10,507			0	10,507	6.8	15	15		
	小計	63,822	51.7	64,332	2	21	19	64,351	41.4	510	529		
	投資的経費												
	うち普通建設	18,493	15.0	13,911	2,676	4,327	1,651	15,562	10.0	△ 4,582	△ 2,931		
	補助	8,624	7.0	5,761	1,374	3,266	1,892	7,653	4.9	△ 2,863	△ 971		
	単独	9,869	8.0	8,150	1,302	1,061	△ 241	7,909	5.1	△ 1,719	△ 1,960		
小計	18,593	15.1	15,389	3,373	5,179	1,806	17,195	11.1	△ 3,204	△ 1,398			
その他	40,953	33.2	71,637	267	2,477	2,210	73,847	47.5	30,684	32,894			
歳出計 B	123,368	100.0	151,358	3,642	7,677	4,035	155,393	100.0	27,990	32,025			
差引 C:A-B	△ 3,146		△ 2,102	0	△ 1,073	△ 1,073	△ 3,175		1,044	△ 29			

2基金繰入金D	678		3,485			0		3,485		2,807	2,807	財源調整2基金取り崩し(繰越金2,500百万円)
繰越事業充当繰越金E						0		0				
繰越金 F	2,500		4,322			0		4,322		1,822	1,822	歳計剰余金の増
最終収支不足G:C+D+E+F	32		5,705	0	△ 1,073	△ 1,073		4,632		5,673	4,600	新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業にかかる令和3年度での国庫支出金の返還金4.7億円を除くと、実質的な収支は41.6億円
			↑形式収支			↑繰越べき財源		↑実質収支				

2基金年度末現在高	9,009		9,057					9,057		48	48	財政調整基金5,671百万円 減債基金3,386百万円 特殊要素を除く実質的な2基金の残高は8,211百万円
市債残高	109,058		108,167					110,268		△ 891	1,210	
プライマリーバランス(政府方式)	991		2,004					1,246		1,013	255	黒字の確保
プライマリーバランス(実質)	4		2,003					1,245		1,999	1,241	黒字の確保

表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わないことがある。

「①計画計上額」については、収支不足解消方を講じた後の値。